

アニュアルレポート 2009

東京ガス株式会社

**STABILITY AND
GROWTH**

INTEGRATION AND
EXPANSION ALONG
THE LNG VALUE CHAIN

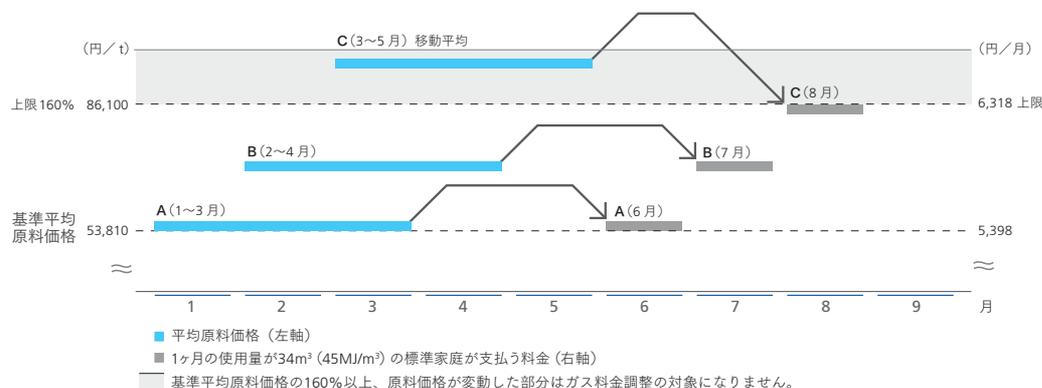
日本の都市ガス事業の特徴

天然ガスは、その環境優位性・供給安定性から幅広い用途で利用が進んでいます。天然ガスが我が国の一次エネルギー消費に占める比率は欧米に比して未だ低いことから、今後も他エネルギーと比較して相対的な成長ポテンシャルが大きいと期待されています。

都市ガス原料の液化天然ガス(LNG)を輸入に頼らざるを得ない日本では、LNG基地を基点とした供給区域ごとに導管網が形成され、都市ガスの製造・供給・販売が行われています。主に人口が集中する大都市圏を中心に導管網が整備され、遠隔地向けにはタンクローリー等による輸送・供給が行われています。

Topics : 原料費調整制度の概要

東京ガスの原料価格の変動と家庭のガス料金変動イメージ



原油価格、為替の変動はLNG価格に大きく影響するため、これらの変動はガス事業者の原料費にも大きな影響を与えることになります。こうした外生的要因(原料費の変動)を速やかにガス料金¹に反映させることにより、料金の透明性を向上させ、事業者の経営効率化努力を明確化させることを目的に、原料費調整制度が導入されています。

この制度により、原料調達コストの変動がガス事業者の収益に与える影響は中長期的にはニュートラルになっています²。

- 1 一般的にガス料金は、基本料金+従量料金(単位料金×ガス使用量)で構成されており、原料費調整制度は、単位料金部分に原料費の変動による調整額を反映させます。
- 2 原料費の支払いと、その原料費がガス料金に反映されるまでにはタイムラグがあるため、原油価格・為替レートの変動の動向によっては、単年度では原料費の回収不足・過回収が発生することがあります。

このとびらの内側では、ガス料金制度と当社の事業モデルの特徴を解説しています。

Contents

01 特集1 東京ガスの将来性を裏付ける4つの鍵	20 営業概況 20 ガスセグメント 27 ガス器具セグメント 受注工事セグメント 不動産賃貸セグメント	30 コーポレートガバナンス 36 CSR 38 FAQ 41 財務セクション
06 財務ハイライト	28 その他セグメント	69 連結子会社および 持分法適用関連会社
07 事業セグメント別概況	29 技術開発	70 投資関連情報
08 株主・投資家の皆さまへ		
13 特集2 2009~2013年度グループ中期経営計画		

日本のガス料金制度

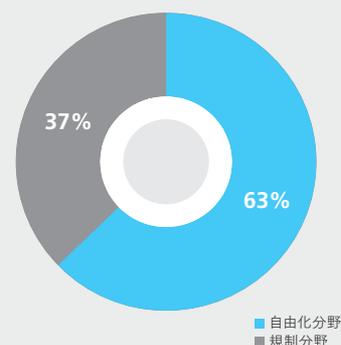
日本のガス市場における2つの領域

日本のガス市場は、規制分野(小口分野)と、自由化分野(大口・卸分野)の2つに分かれています。

規制分野(小口分野)では、経済産業大臣の認可を受けたガス事業者に供給区域内の独占供給が認められる一方、ガス事業者には供給義務・保安義務・料金規制が課せられています。

自由化分野(大口・卸分野)は、年間10万m³以上ご使用のお客さまを対象とし、供給区域外を含め、ガス事業者の自由な参入が認められており、ガス料金は事業者とお客さまの相対交渉で決定されます。なお、東京ガスでは大口分野においても、原料費をガス料金に転嫁する仕組みとしています。

日本の都市ガス市場における規制分野・自由化分野のガス使用量割合



料金改定

原料費の変動が反映される部分とは別に、基本料金などについての料金改定も行われています。東京ガスでは、株主の皆さまと同じくお客さまも大切なステークホルダーと考え、主に経営効率化による成果を還元する目的で、過去10年間に5回の料金改定を行ってきました。今後も競争環境を勘案しながら、料金引下げの効果が最大となるよう工夫していきます。

東京ガスの料金改定の推移

改定年月日	改定率
1999年12月10日	-2.00%
2001年2月15日	-3.02%
2005年1月1日	-5.18%
2006年2月21日	-0.28%
2008年4月15日	-1.51%

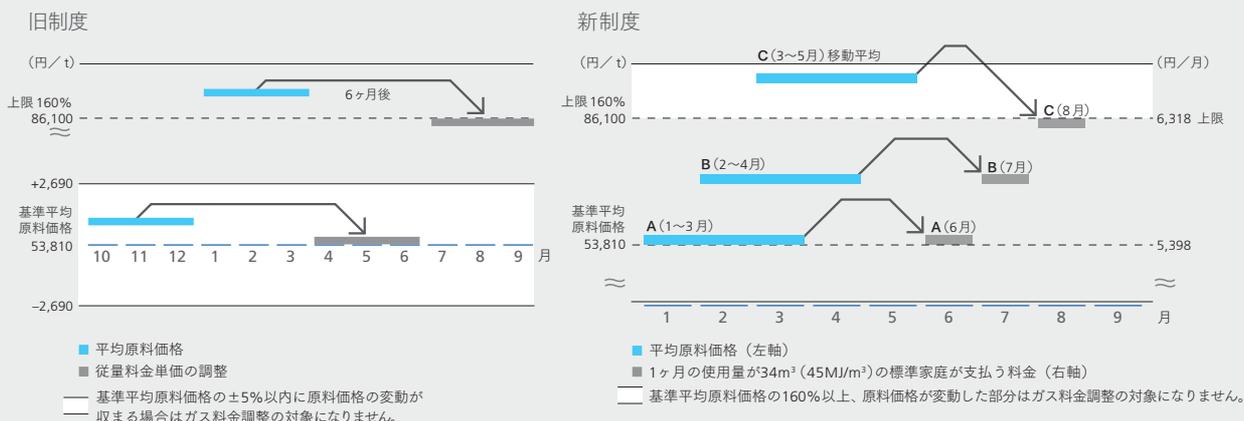
東京地区等における規制料金全体の平均改定率

原料費調整制度の変更

近年の原料価格の急激かつ大幅な変動を受けて、ガス料金の変動を緩やかに、かつ反映を速やかにすることを目的とし、原料費調整制度の見直しが行われました。その結果、2009年5月から、単位料金を毎月調整する新制度に移行しました。

この移行は、事業者側にとっても、原油価格や為替レートといった外部要因で変動する原料価格がより速やかにガス料金に反映されることとなり、単年度収支への影響が変更前に比べ軽減され、経営の安定化に寄与します。

(参考資料) 原料費調整制度の比較



東京ガスの事業モデル

東京ガスは、需要規模が大きく成長性の高い首都圏・関東エリアを事業基盤とし、1,051万件のお客さまにご利用いただいている日本最大の都市ガス事業者です。

都市ガス事業者としてお客さまにガスをお届けするだけではなく、LNG上流プロジェクトへの参画からLNGタンカーによる輸送事業、LNG受入基地での都市ガス化、パイプラインによるガス供給、ガス機器販売やお客さま先での保安までをカバーし、上流から下流までのバリューチェーンを構築している点が、世界のガス事業者と比べてユニークな点です。

東京ガスのLNGバリューチェーン



天然ガス資源開発
ダーウィン・プルート・ゴゴン
などでの上流プロジェクトへの参画
配給・小売・発電等の海外ガス関連事業



調達・輸送
自社管理船でのLNG輸送



製造・発電
都市ガス製造
LNGでの自社電源ビジネス



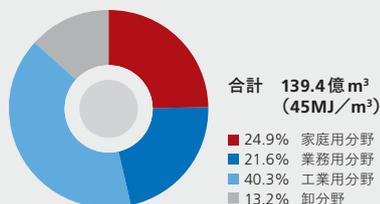
販売・サービス
家庭用・業務用・工業用都市ガス供給
電力の小売
エネルギーサービス



供給
パイプラインによる輸送
LNGローリー車による輸送
他ガス事業者への卸供給

当社のガス販売量は139.4億 m^3 で、日本の都市ガス事業者総販売量の4割以上を占めています。用途別では、2001年3月期までは家庭用分野の販売量が最も大きな割合を占めていましたが、それ以降工業用分野の販売量が家庭用分野を上回り、用途別販売量割合の中心となっています。

東京ガスのガス販売量
(2009年3月期)



特集1

Four Key Facts about Tokyo Gas

東京ガスの将来性を裏付ける4つの鍵

Fact 1

成長性

18%

Fact 2

環境性

-55%

Fact 3

事業エリア

40%

Fact 4

総合力

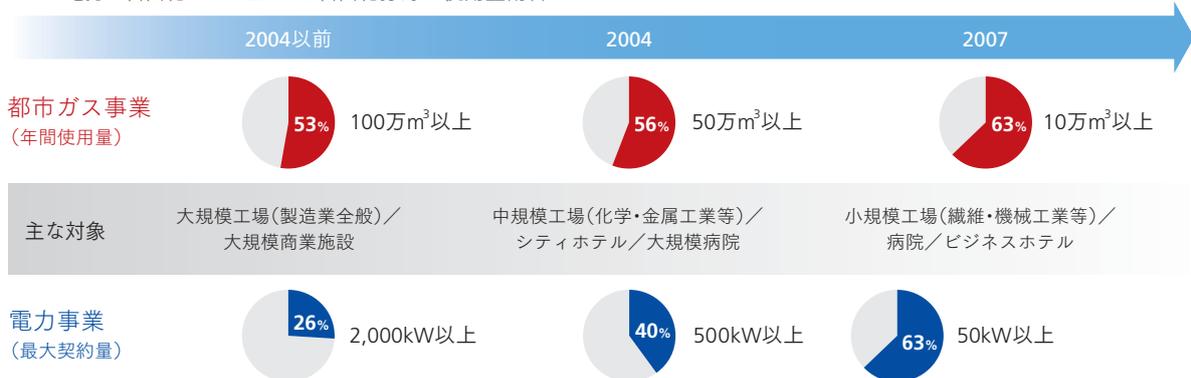
No.1

Fact 1

成長性

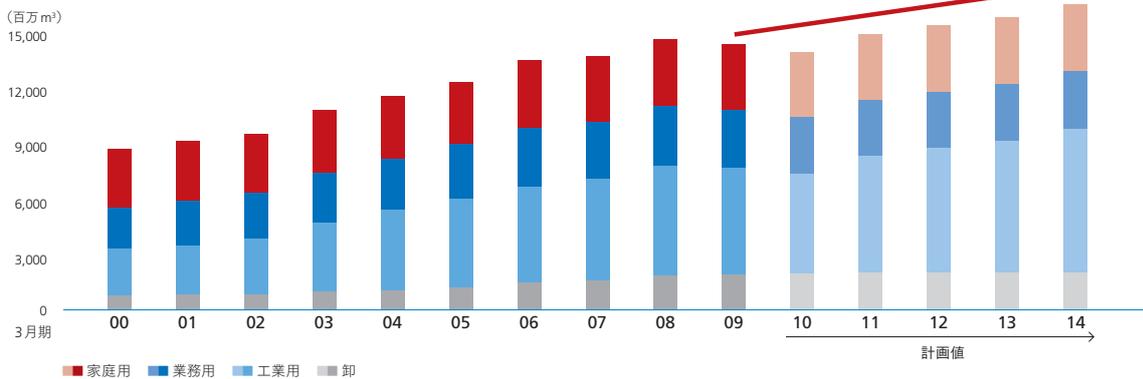
1995年2月まで、都市ガス事業者については全てのお客さまについて「地域独占供給」が認められる一方で、「供給義務」「料金規制」などの事業規制が行われていました。しかし、同年3月以降国内外での規制緩和・競争原理導入の流れなどを背景に、事業者間競争の促進、経営効率化、需要家のエネルギー選択の拡大などを目的とした段階的自由化が始まり、事業者の成長機会が拡がりました。

ガスと電力の自由化スケジュールと自由化分野の使用量割合



ガス業界では、1995年に200万m³以上のお客さま、1999年に100万m³以上のお客さまを対象に自由化範囲を拡大。なお、各構成割合は2007年度実績に基づく。出典：日本ガス協会
電力業界では、2000年に2,000kW以上のお客さまを対象に自由化範囲を拡大。出典：資源エネルギー庁第1回市場監視小委員会(2005年4月)

ガス販売量(実績と見通し)



自由化分野での成長

都市ガス事業の自由化に加え、時を同じくして電力事業においても自由化が進展しました。ガス・電力双方での自由化は、当社にとって他社が自社エリア内のガス事業に参入してくることが可能になった反面、当社が他社の供給エリア内のお客さまにガス・電力供給を行うことも可能になりました。既存インフラを活用した電力ビジネスやガスで熱と電気を供給するコージェネレーションシステムなどは、こうした流れの中で当社の成長を支える新たな事業の柱となりました。当社は首都圏・関東エリアにおいて、都市ガス供給を核として電力や熱も供給する総合エネルギー事業者として、今後も継続的な成長を志向します。

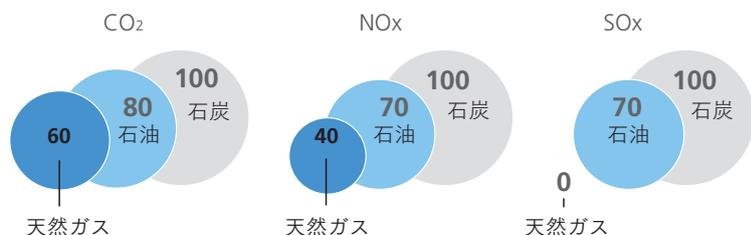
今後5年間で

18%の
ガス販売量成長を
見込む

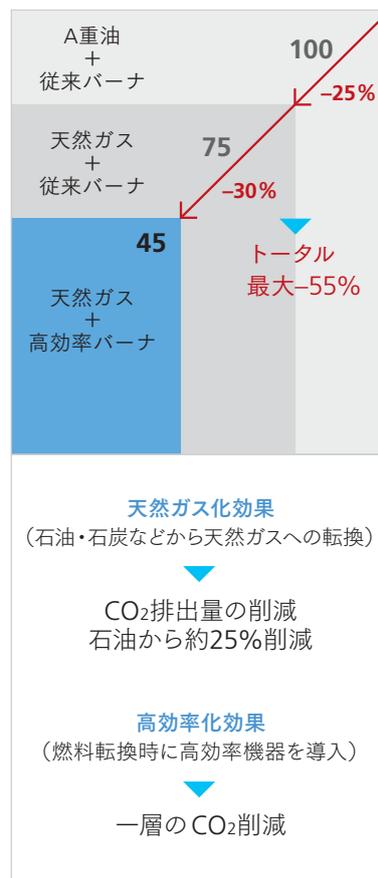
Fact 2 環境性

天然ガスは、他の化石燃料に比べ燃焼時の二酸化炭素 (CO₂) や窒素酸化物 (NO_x) の排出量が小さく、また硫黄酸化物 (SO_x) を排出しない、環境負荷の極めて小さいエネルギーです。したがって、パイプライン延伸とマーケットの拡大により天然ガスの利用を促進する当社事業そのものが、「環境にやさしい都市づくり」に貢献するものと考えています。

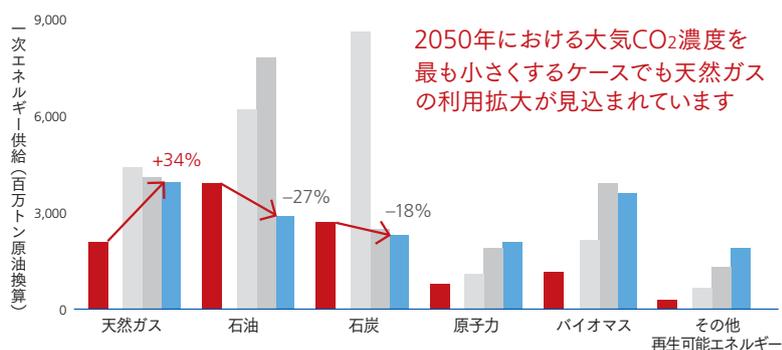
石炭を100とした場合の温暖化ガス排出量比較



工業炉の天然ガス化によるCO₂削減効果



国際エネルギー機関(IEA)のシナリオ別世界エネルギー供給予測



2050年における大気CO₂濃度を最も小さくするケースでも天然ガスの利用拡大が見込まれています

- 2005年実績
- Baseline: 現状のままの予測シナリオ
- ACT Map 2050: 2050年における大気CO₂濃度を550ppm以下に抑えるシナリオ
- BLUE Map 2050: 2050年における大気CO₂濃度を450ppm以下に抑えるシナリオ

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、地球規模での気候変動がもたらす様々な悪影響を防ぐためには、大気のCO₂濃度を450ppm以下に抑える必要があるとされています(IPCC第4次評価報告書)。

クリーンなエネルギーへの高い需要

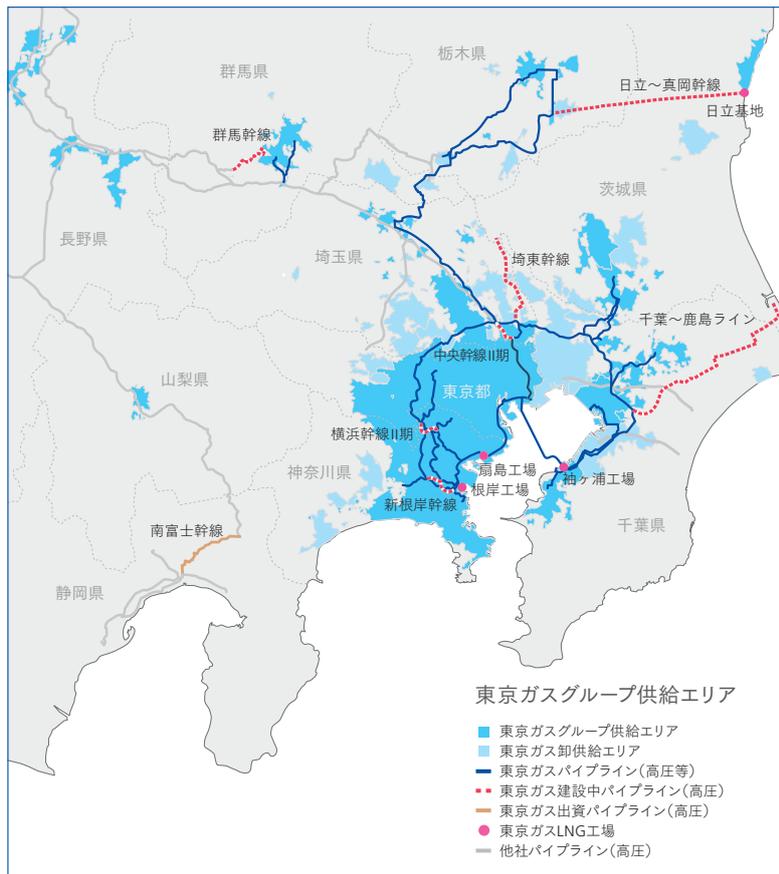
環境性に優れた天然ガスは、国際エネルギー機関 (IEA) が発表した、2050年にCO₂を半減させる政策シナリオにおいて、その利用拡大が見込まれています。近年では、企業自ら省エネルギーやCO₂削減目標を掲げ、省エネ・新エネ設備を積極的に導入しようとする動きが顕著となり、天然ガスへの燃料転換が進み当社の成長を支えてきました。当社は、低炭素社会での新しいエネルギーの使い方を見据え、都市ガスを利用した高効率機器開発・普及に加え、環境負荷低減を実現する技術開発にも取り組んでおり、世界に先駆けて家庭用燃料電池「エネファーム」の市場導入を実現しました。

対石油比
-55%の
CO₂排出量削減をも
実現可能

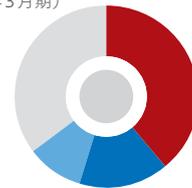
Fact 3

事業エリア

同じ環境性に優れた天然ガスを取り扱う都市ガス事業者の中でも、当社は日本で最もエネルギー需要が集積し、今後の拡大が見込める関東圏に立地していることが大きな強みとなっています。この強みを背景に当社は今後もお客さま件数ならびにガス販売量の増加を実現していきます。



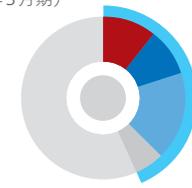
国内総生産(GDP)における
各主要エリアの割合
(2007年3月期)



総額 518兆8千億円

- 39.0% 東京エリア:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 - 15.8% 大阪エリア:大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県
 - 10.0% 名古屋エリア:愛知県、岐阜県、三重県
- 出典:内閣府「国民経済関連計算」

全国都市ガス販売量における
東京ガスの割合
(2009年3月期)



- 43.4% 東京ガス合計 13,942百万m³
 - 10.8% 家庭用
 - 9.4% 業務用
 - 17.5% 工業用
 - 5.7% 卸
- 全国 32,097百万m³

出典:社団法人日本ガス協会HP「ガス販売量速報」
数値を45MJ/m³で換算

大きな潜在需要と成長ポテンシャル

日本の都市ガス事業者は、約210社と数こそ多いものの、大手都市ガス事業者3社で全国の都市ガス事業者販売量の約80%を占め、その中でも東京ガスは全体の43%とトップシェアを有しています。

都市ガス事業者の将来性にはその事業エリアが大きな影響を与えますが、関東エリアは、日本のGDPの約40%を生み出す日本最大の経済圏であり、人口減少に転じた日本にあって今後も人口流入が見込める数少ない地域です。外周部の産業集積地へもパイプラインを延伸しやすい地理的なメリットを最大限に生かし、今後も関東200km圏に存在する潜在需要を開拓し、より多くのお客さまにガスをお届けしていきます。

日本のGDPの

約40%を占める
関東圏

Fact 4 総合力

当社は自由化による競争環境によって生まれた事業機会、環境性に優れた天然ガスという商材、関東圏という恵まれた事業基盤を生かし、上流から下流までに至るグローバルなLNGバリューチェーンを強みとして、エネルギーに関する幅広い価値とサービスをお客さまに提供しています。これからも日本でNo.1のガス販売量を誇る都市ガス事業者として、総合力でもNo.1を目指していきます。



東京ガスグループの総合力を支える人々

1 調達・輸送

LNGタンカー上での保守点検作業。7隻の自社船団体制を活用し、調達力を高めている。オーストラリア、マレーシア、ブルネイなどから年間1,000万トン以上を調達し、日本で第2位のLNG輸入量を誇る。

2 パイプラインによる都市ガス輸送

高圧ガス輸送パイプラインの保守管理作業。ガス供給における安全の根幹を支えている。東京ガスのパイプライン総延長距離は5.7万kmにおよぶ。

3 エンジニアリング

天然ガスへ燃料転換したお客さまの工場での、ガス設備の導入・燃焼試験。産業用分野では、ガス設備の提案から、運用・保守、設備更新に至るトータルソリューションを提供する。

4 ガス機器の設置・点検

東京ガスライフパルススタッフによる、お客さま宅でのガス機器点検。東京ガスライフパルスは、多様なニーズにきめ細やかに対応する家庭用分野における総合窓口。

LNGバリューチェーンと営業力による高付加価値の提供

当社は、天然ガスをコアとした総合エネルギー事業を展開しており、LNGバリューチェーンの各領域でその総合力を発揮しています。原料調達では、10の長期契約プロジェクトに短中期プロジェクトを組み合わせることで環境変化に柔軟に対応できる安定調達を実現。将来の成長を見据えた基地・パイプラインネットワークの積極的拡充を行っています。

営業分野では、家庭用で地域密着型営業体制を構築し、多様化・高度化するお客さまのニーズにワンストップで応えています。業務用・産業用においては、天然ガスを中心とし、電力などを組み合わせたマルチエネルギー供給と、高いエネルギーエンジニアリング力に加え、設備の最適利用、保守を含めたエネルギーサービスを提供し、ガス需要の拡大に努めています。

総合力

No.1

財務ハイライト

東京ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円 (別途記載のものを除く)					単位：千米ドル ¹ (別途記載のものを除く)
	2009	2008	2007	2006	2005	2009
会計年度						
売上高	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501	¥1,190,783	\$16,940,428
営業利益	65,204	70,048	162,315	112,345	145,349	665,346
当期純利益	41,708	42,487	100,699	62,114	84,047	425,591
1株当たり (単位：円/米ドル)						
当期純利益 (基本)	15.63	15.94	37.50	23.48	31.47	0.15
当期純利益 (潜在株式調整後)	15.37	15.50	35.69	21.70	28.24	0.15
純資産	284.72	289.49	293.11	270.46	244.73	2.90
配当金	8.00	8.00	8.00	7.00	7.00	0.08
会計年度末						
総資産	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898	¥1,668,734	\$18,001,887
有利子負債	593,230	558,716	525,467	559,911	624,105	6,053,367
純資産	784,616	780,455	806,045	738,486	657,396	8,006,285
財務指標						
営業キャッシュ・フロー ²	¥ 182,791	¥ 184,908	¥ 233,841	¥ 198,490	¥ 224,318	\$ 1,865,214
売上高営業利益率 (%)	3.9	4.7	11.8	8.9	12.2	—
売上高当期純利益率 (%)	2.5	2.9	7.3	4.9	7.1	—
ROE ³ (%)	5.4	5.4	13.2	9.0	13.5	—
ROA ⁴ (%)	2.4	2.5	5.9	3.7	5.0	—
自己資本比率 (%)	43.8	45.1	47.0	43.0	38.9	—
D/Eレシオ ⁵ (倍)	0.77	0.73	0.66	0.77	0.96	—

1 米ドル金額は、便宜上、2009年3月31日現在のおよその為替相場である1米ドル=98円で換算しています。

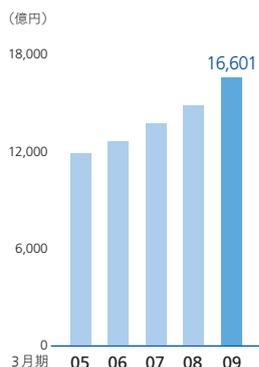
2 営業キャッシュ・フロー= 当期純利益+減価償却費(長期前払費用償却費を含む)

3 ROE=当期純利益/自己資本(期首・期末平均)

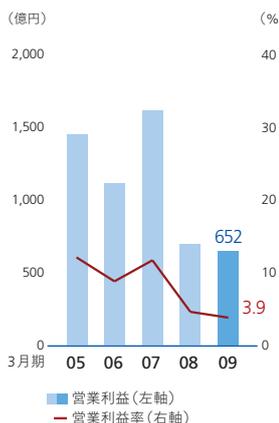
4 ROA=当期純利益/総資産(期首・期末平均)

5 D/Eレシオ=有利子負債(期末)/自己資本(期末)

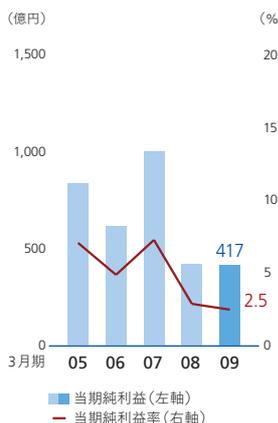
売上高



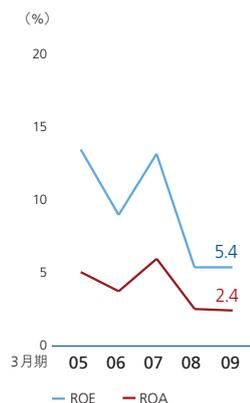
営業利益/営業利益率



当期純利益/当期純利益率



ROE / ROA



事業セグメント別概況

セグメント

ガス

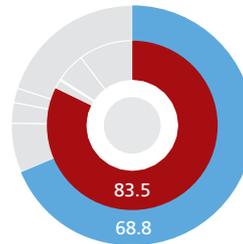
主原料であるLNGを東京湾沿岸にある3カ所の自社工場で気化し、5.7万kmにおよぶ導管網を通して関東圏を中心に1,000万件を超えるお客さまに都市ガスを販売しています。
(外部売上高比率：97.0%)

- ガス販売量は前期比1.9%減の13,942百万m³
- 売上高は原料費調整制度による単価上昇により15.7%増の1兆2,575億円と増収
- 営業利益は、LNG価格高騰に伴う原材料費の増加により0.7%減の1,108億円

→ 20ページへ

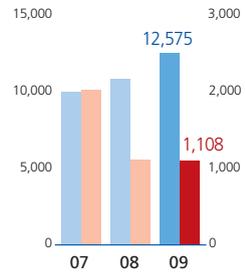
売上高割合／営業利益割合
(%) 2009年3月期

■ 売上高割合
■ 営業利益割合



売上高／営業利益
(億円) 各年3月期

■ 売上高(左軸)
■ 営業利益(右軸)

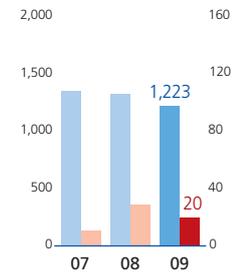
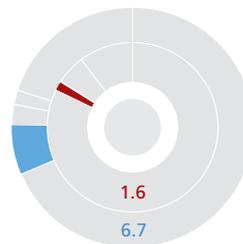


ガス器具

ガスコンロ・給湯器・ガス温水冷暖房システム・家庭用コージェネレーションシステム・ガスヒートポンプエアコンなどを販売しています。販売は主に東京ガスのサービスネットワーク、ライフバル・エネスタ・エネフィットで行っています。
(外部売上高比率：95.8%)

- 景気影響による新設件数の減少や既存のお客さまの買い控えにより、売上高は前期比7.5%減の1,223億円、営業利益は同28.3%減の20億円

→ 27ページへ

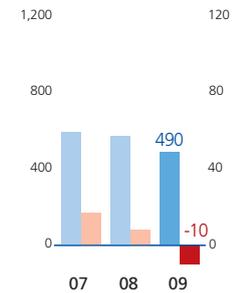
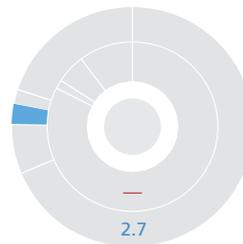


受注工事

当社営業エリア内のお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する工事を行っています。
(外部売上高比率：93.4%)

- 建設不況・着工許可件数減少に伴い売上高は前期比14.4%減の490億円に、営業利益は同18億円減の-10億円と減収減益

→ 27ページへ

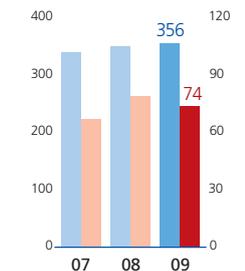
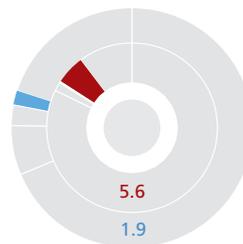


不動産賃貸

主に連結子会社である東京ガス都市開発(株)が、新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃貸・管理などを行っています。ほかに豊洲・銀座・呉服橋等で賃貸を行っています。
(外部売上高比率：36.8%)

- 商業施設「GINZA gCUBE」が9月に開業したことによる建物賃貸料増により、売上高は前期比1.3%増の356億円
- 浜松町本社ビル改装に伴う除却費用等による営業費用増で、営業利益は同6.5%減の74億円と減益

→ 27ページへ

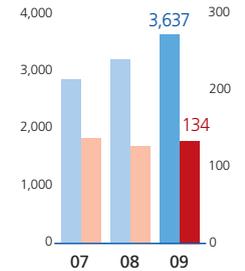
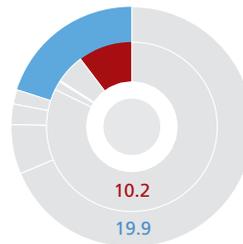


その他

エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、工業ガス、液化石油ガス、システムインテグレーション、電力、クレジット・リース、船舶などの事業があります。
(外部売上高比率：72.5%)

- エネルギーサービス事業の新規お客さま物件増、電力事業の川崎天然ガス発電の4月稼働開始、船舶事業の新船就航による自社船運賃売上増などにより、売上高は13.6%増の3,637億円と増収
- 工業ガス等の景気悪化影響による利益減などがあったものの、船舶事業の粗利益増等があり、営業利益は5.6%増の134億円と増益

→ 28ページへ



注：各セグメントの売上高はグループ内部取引を含んでいます。

株主・投資家の皆さまへ



代表取締役社長 鳥原光憲

大きな環境変化に晒された 2008年度を振り返って

2008年度は、当社にとってかつてないほど大きな環境の変化に晒された1年となりました。昨年秋の米国金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、わが国の経済も大幅な減速を余儀なくされ、未だ回復を見通せない状況にあります。この結果、産業活動を支える当社の都市ガス需要も、工場の稼働率低下などにより減少し、工業用のガス販売量は前年度と比較して約2%減少、景気後退が顕著となった下期に限れば10%以上減少しました。家庭用・商業用等も含めたガス販売量全体で見ても、2008年10月以降6ヶ月連続で前年を下回ることとなり、通期で前期比1.9%減少となりました。

また、当社の経営に大きな影響を与えた外部要因としては、原油価格の急激な変動が挙げられます。原油価格の指標であるWTIは、2008年7

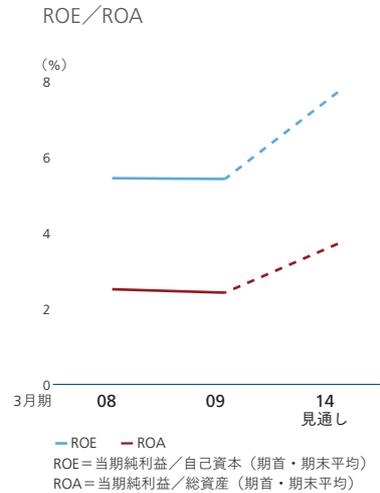
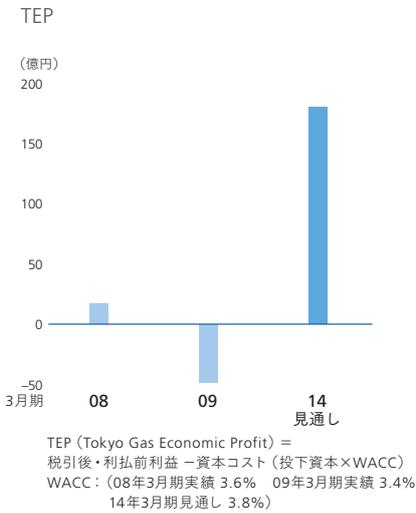
月に史上最高値147.27ドルを記録し、年末には30ドル台に下がるなど、極めて異常ともいえる乱高下を起しました。都市ガスの原料であるLNGの価格は、概ね原油価格に連動しているため、この乱高下は収支に大きな影響を与えました。下期に入ってLNG価格が落ち着きを取り戻してきたことに加え、為替が円高に振れたことで、収支は改善しましたが、原料費調整制度によるタイムラグの影響もあり、年度収支を圧迫する要因となりました。

2008年度の業績としては、売上高は原料費調整制度によるガス売上単価の上昇により、前期比11.6%増加の1兆6,601億円となりましたが、営業利益は6.9%減少の652億円、当期純利益は1.8%減少の417億円とそれぞれ前年を下回る厳しい結果となりました。

このような急激な原料価格の変動を背景に、国からの要請を受け、小口規制分野のガス料金の激変緩和

措置(2009年1~3月分のガス料金については、原料費調整制度による原料価格転嫁分の一部42億円を圧縮し、圧縮分を09年度の料金に上乗せして回収する)を実施しました。また、原料費調整制度自体も見直しが図られ、2009年5月からは、ガス料金を毎月見直すとともに原料価格の転嫁時期を早める新制度が施行されています。さらに2009年2月からは大口のお客さま向けの原料費調整制度も同様に見直しており、原料価格の転嫁時期が早められたことで、原料価格の変動が収支に与えるリスクの低減が図られています。

中期経営計画における主要経営指標



長期的成長に向けた布石

こうした厳しい事業環境下にあっても、当社は社会を支えるエネルギーを供給する企業グループとして、常に長期的な視点で将来の需要を見通し、万全な安定供給体制の整備を進めること、また変化する市場のニーズに応じて付加価値の高い商品・サービスを提供できるよう、エネルギーの高度利用に関する技術開発に積極的に取り組むなど、将来の成長のための諸施策を着実に推進しています。

当社グループの目指す方向は、天然ガスをコアにした総合エネルギー事業の確立による持続的成長です。総合エネルギー事業は、天然ガスをはじめとして電力・熱などを含めたマルチエネルギー供給と、お客さま価値向上に資する様々なソリューションをワンストップで提供するエネルギーサービスによりお客さまの最適なエネルギー利用を実現し、新たな需要を開拓する事業モデルであり、またそれ

を関東200km圏を中心に広域的に展開する成長戦略です。2008年度においても、LNGの上流・輸送事業の拡大、幹線パイプラインの拡充、大規模発電設備の建設、エネルギーサービス事業の拡大、地域密着型営業体制の確立など、総合エネルギー事業としての発展のための主要施策は順調に進展しています。

新中期経営計画策定の背景

当社は今年1月に「2009~2013年度グループ中期経営計画」を策定いたしました。前述した景気後退や、原油価格の乱高下といった短期的な環境変化に加え、将来にわたる経営環境の変化に的確に対応し、総合エネルギー事業の進化・発展を目指すものです。

策定の背景にある、将来にわたる環境変化のひとつは、地球環境保全への社会的要請のさらなる高まりです。2008年から京都議定書の第一約束期

間に入り、また今年12月のCOP15に向けてポスト京都議定書の枠組みづくりの議論が行われるなど、地球温暖化対策への取組みがますます重要な課題となっています。当社としては、一層の天然ガスの高効率利用拡大に加えて、再生可能エネルギーを活用した環境価値の高い最適なエネルギー利用システムを提供することで、お客さまや社会の要請に積極的に応えていかなければなりません。

また、エネルギー需要構造の変化も重要なポイントです。産業用・業務用分野は、短期的には景気後退によ

将来の成長のための
 諸施策を着実に
 推進しています

天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として、
「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、
お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく
— この経営理念のもと、「総合エネルギー事業」の進化・発展を推し進めていきます。

る需要減が見込まれるものの、天然ガスの環境優位性を背景に、石油からの燃料転換や発電用として関東圏での需要は旺盛であり、インフラを拡充しつつ積極的に潜在需要を開発することで今後の成長の大きな柱になると期待できます。家庭用分野では、住宅着工件数の低迷、世帯人員数の減少、省エネ機器の普及、住宅の高気密・高断熱化などによりエネルギー需要の伸びは長期的には鈍化する傾向にありますが、引き続き人口流入が見込める関東圏において新規需要拡大のための営業を強化し、着実に需要を伸ばしていくことが重要な課題です。

さらに、原料調達環境の変化への対応が必要です。LNGは、世界的な需要拡大や資源ナショナリズムの台頭などにより中長期的に価格が上昇する傾向にありますが、上流・輸送事業などLNGバリューチェーンの拡充を図り、長期にわたり競争力あるLNGを安定的に調達する体制強化を

図っていかねばなりません。

そして、エネルギー市場における競争も一層激化しています。特に、家庭用分野における調理・給湯・暖房需要への電化攻勢が年々強まっています。当社としては、ガスの価格競争力はもとより、お客さまの様々なニーズに的確に応える技術力、商品力、提案力などを合わせた総合的な競争力を強化していくことが不可欠です。

こうした環境変化を踏まえて、「3つのE」すなわち環境を機軸とした価値の創造(Eco-friendly)、お客さま価値の向上(Excellent Service)、マーケットの徹底深耕・拡大(Expansion)に重点を置いた事業展開を図るとともに、それを支える「LNGバリューチェーンの強化」「オール東京ガスの総合力強化」に注力し、総合エネルギー事業の進化・発展を実現させていくことが新中期経営計画の目指すところです。

環境問題における東京ガスの役割

成長ポテンシャルとして最も大きな可能性を持っているのは環境負荷低減に関する領域です。当社の経営理念は「天然ガスを中心とした『エネルギーフロンティア企業グループ』として、『快適な暮らしづくり』と『環境に優しい都市づくり』に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」ことであり、これまでも「総合エネルギー事業」という基本戦略のもと、より高い環境価値を創造する様々な施策を展開しています。

こうした施策を進化させる取組みにおいて、特に家庭用燃料電池コージェネレーション「エネファーム」をいよいよ2009年5月から販売開始することとなり、国をはじめ住宅業界や地域社会から大きな期待が寄せられています。エネファームは、エネルギー消費量で従来型システムと比べ33%、CO₂排出量で45%の削減を果たすことが実証されており、これは戸



建住宅にお住まいの4人家族という一般的な家庭で、年間約1.5トン(1日1人1kg)のCO₂削減に相当します。まさに家庭部門での地球温暖化対策の切り札となるもので、当社はこの普及促進に最大限努めていきます。

産業用・業務用部門においては、コージェネレーションを中心としたエネルギーサービスに加え、太陽光や太陽熱といった再生可能エネルギーを取り込んだ、さらに高い環境価値をもたらすエネルギーサービスを展開していくことにより、低炭素社会の実現に向けた歩みを着実に進めていきます。また、地域再開発などのケースにおいては、その地域内の住宅・オフィスビル・病院やホテルといった大規模施設の間で相互にエネルギーを融通しあう、面的・ネットワーク的エネルギー利用を取り入れ、地域コミュニティレベルの最適エネルギーシステム「スマートエネルギーネットワーク」を構築していきます。

これらのエネルギー高度利用を進

めていくために、高効率機器の開発や再生可能エネルギーの活用を含めた最適エネルギーシステムの開発など、革新的な技術開発を加速していく必要があります。当社としては、産・官・学連携を図りつつ長期的な視点に立ち、技術開発に積極的に経営資源を投入していきます。

お客さまとの信頼関係を根ざしたブランド力

当社が120年を超える長い歴史の中で築いてきたお客さまとの密接な関係と、「安心・安全・信頼」というブランド力は、これからの時代においてますます重要な競争力の源泉です。この強みを最大限に発揮し、多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に応えていくために、地域に密着した営業サービス体制の再構築を目的として、2008年4月から新会社「東京ガスライフバル」の設立を順次進めています。東京ガスライフバルは、ガス工

事やガス機器の販売・修理、検針、定期保安点検など、従来エネスタと東京ガス・カスタマーサービスで分担していたお客さまとの様々な接点業務を一手に担い、あらゆるサービスをワンストップで提供する会社となります。首都圏の約1,000万件のお客さまを65ブロックに分け、各ブロックに当社と旧エネスタとの共同出資によりライフバルを設立し、09年10月には新体制が確立する予定です。こうした体制によりお客さまとの関係を一層強化し、電化攻勢にも対抗してガスのシェアの維持拡大を図っていきます。

「安心・安全・信頼」の
ブランド力を最大限に
発揮していきます



オール東京ガスを挙げての取組み

天然ガスを核にした総合エネルギー事業としての持続的成長を実現していくためには、原料の調達から、お客さまへの販売・サービスに至るまで、LNGバリューチェーンに関わるグループ企業はもちろん、協力会社も含めたオール東京ガスの総合力の発揮が不可欠です。LNGの上流・輸送事業、エネルギーサービス事業、電力事業など総合エネルギー事業戦略の柱となる関係会社や新たに発足した東京ガスライフバルをはじめとして、人材・技

術面からオール東京ガスの経営基盤強化に努めていかなければなりません。こうした取組みを通じて、オール東京ガスの総力を結集し、中期経営計画の完遂を目指します。

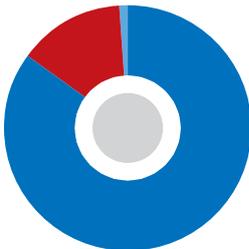
一方、今回の中期経営計画においても従来と同じようにキャッシュ・フローの配分方針を明示し、将来の成長を生むための投融資と株主への配分に重点を置き、株主配分については総分配性向6割の方針を堅持しております。これは、当期純利益の6割を配当と自社株取得により株主へ還元するというもので、配当については

安定配当を大前提とし、長期的には利益成長に応じて増配も志向していく考え方を基本としています。こうした考え方からも、将来の持続的成長を目指す中期経営計画の諸施策を着実に遂行すべく最大限の努力を続けていく所存です。

鳥原 光憲

代表取締役社長 鳥原光憲

中期経営計画期間の
キャッシュ・フロー配分

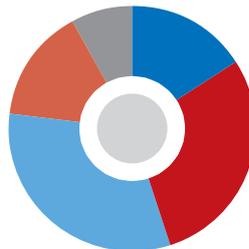


5ヶ年合計：約10,700億円*

- 85% 設備投資・投融資
- 14% 株主配分
- 1% 有利子負債削減

* 営業キャッシュ・フロー+その他キャッシュイン

設備投資・投融資の内訳



5ヶ年合計：約9,000億円

- 16% 上流・海外事業
- 32% 需要開発
- 29% インフラ
- 15% 業務基盤強化
- 8% その他関係会社設備

オール東京ガスの総力を
結集し中期経営計画の
完遂を目指します

Integration and Expansion along the LNG Value Chain

2009～2013年度グループ中期経営計画

<p>総合エネルギー 事業の進化・発展</p>	<p>天然ガスをコアとしたマルチエネルギー供給と、様々なソリューションをワンストップで提供するという「エネルギーサービス」を軸とした、「総合エネルギー事業」を通して、東京ガスは未来のエネルギー利用・社会のあり方を見据えています。</p>
-----------------------------	--

10年先の成長力のために

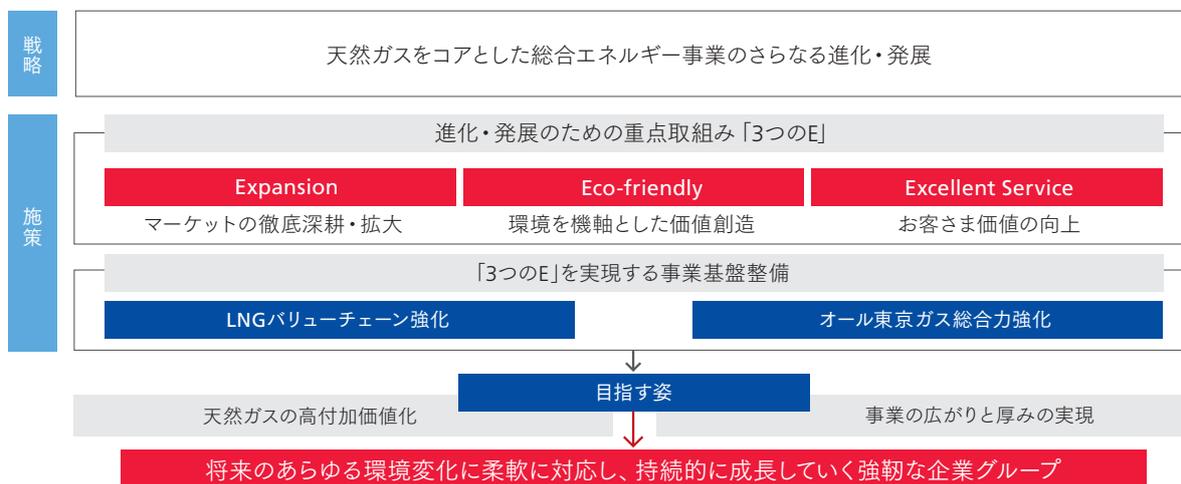
前中期経営計画において早期確立を目指した「総合エネルギー事業」は、計画期間中に着実に実行された様々な施策によって、上流・LNG輸送・電力事業などの新たな成長分野を生み出すとともに、当社の競争力強化を実現してきました。一方、天然ガスのエネルギーとしての優位性・重要性は変わらないものの、環境保全への社会的要請のさらなる高まり、エネルギー間競争の激化、原料調達環境の変化、景気減速による短期的なエネルギー需要への影響など、今後の事業展開に大きな影響を与える環境変化も顕在化してきました。これらを踏まえ、「2009～2013年度グループ中期経営計画」では、「総合エネルギー事業の進化・発展」をテーマとし、2010年代後半を見

据えた戦略的原資投入・経営基盤強化を図ることで、将来の環境変化に柔軟に対応し、持続的に成長していく、強靱な企業グループを目指していきます。

中期経営計画の枠組み

天然ガスをコアとした総合エネルギー事業の基本戦略を堅持しつつ、さらにその進化・発展を果たしていくために、「マーケットの徹底深耕・拡大(Expansion)」「環境を機軸とした価値創造(Eco-friendly)」「お客さま価値の向上(Excellent Service)」の「3つのE」に重点を置いた事業展開を図っていきます。またこれら3つの重点施策を支える基盤として、「LNGバリューチェーンの強化」「オール東京ガスの総合力強化」にも注力していきます。

中期経営計画の概要



これまでの取組み

- 関東200km圏のより広域的なエリアで天然ガスを普及
- ガス・電力などのマルチエネルギーをワンストップで供給

今後の重点取組み

- 広域エリアにおける需要の徹底獲得を目指すとともに、広域インフラを拡充
- 家庭用市場の徹底深耕を図り、需要開拓を推進
- 地域に根ざしたガス会社を通じて、広域エリアにおいて天然ガスを普及・拡大



最重要課題としての工業用需要の深耕・拡大

景気の後退、人口の減少など、日本のエネルギー市場を取り巻く環境は厳しさを増しています。にもかかわらず、東京ガスの主な事業エリアである関東200km圏市場においては、工業用を中心とした需要は依然旺盛であり、天然ガス需要の徹底的な深耕と拡大は、当社が本中期経営計画の最重要課題と位置づけるものです。

現時点で想定される関東圏での潜在需要は、工業用を中心に、他燃料からの転換を目指す熱需要や、コージェネレーション等で獲得を目指す電力需要を含め、合計90億m³が存在すると考えています。またこの潜在需要を獲得していくことで達成される、本中期経営計画期間

のガス販売量は、年率3%以上の成長を見込み、2013年度には164億m³に達する見込みです。

家庭用分野における取組み

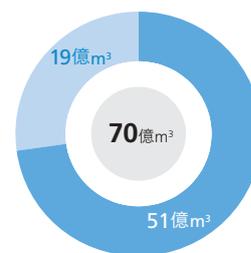
電力との競争が激化する家庭分野においては、まず、新築物件営業強化によるお客さま件数の拡大を第1の柱に位置づけ、ハウスメーカー等のサブユーザーさま向けの営業体制を東京ガスグループ全体で強化します。さらに、戦略的にパイプライン投資を行うことで供給区域を拡大し、新たなお客さまの獲得を目指し、中期経営計画最終年度末には、お客さま件数は1,120万件に達する見通しです。

90億m³の成長ポテンシャル

関東200km圏における工業用・業務用潜在需要



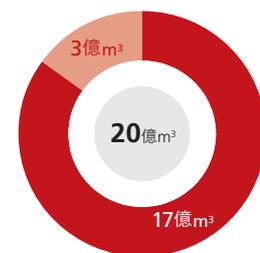
関東100km圏



当社調べ

- 他燃料からの転換など
- コージェネレーション・発電用

関東100~200km圏



- 他燃料からの転換など
- コージェネレーション・発電用



LNGタンクローリー



東京ガス横須賀パワー



千葉～鹿島ライン

また、関東200km圏市場においては各地域ごとの市場特性も異なることから、当社広域支社・関係都市ガス会社を核とし、周辺ガス事業者との連携を含めた地域に密着した運営体制を構築し、営業力の強化を図ります。

総合エネルギー事業の拡大

～電力事業とエネルギーサービス事業の強化～

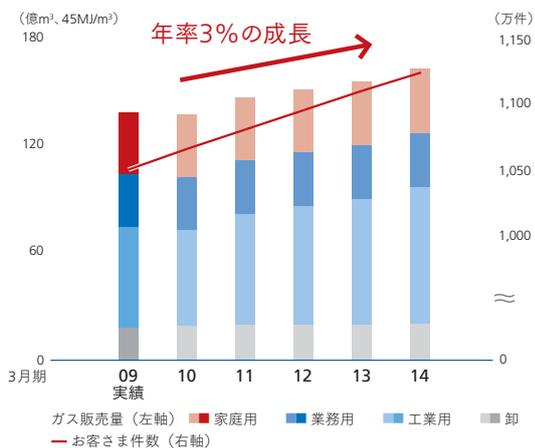
本中期経営計画では、マルチエネルギー供給を支える電力事業についてさらなる拡大・競争力強化を図ります。現在稼働中の大型発電所3ヶ所に加え、2010年3月期末に扇島パワーの運転開始を予定しており、2011年3月期時点で自社持分130万kW体制を確立します。従来からの

小売販売に加え、市場取引も含めた販売ポートフォリオの確立と、ガス事業とのシナジーの最大化を図ることで、事業の拡大を図ります。

エネルギーサービス事業においては、エネルギーとシステムのベストミックス、設備の選定・運用・保安管理、ファイナンス、省エネ対策サポート、地域エネルギーサービスなど様々なソリューションをワンストップで提供する強みを生かして、競争力の強化を図ります。

事業規模の着実な拡大

ガス販売量とお客さま件数の見通し



電力事業の拡大・競争力強化

稼働中の大型発電所

発電所	発電規模	出資比率	稼働状況
東京ガスベイパワー	10万kW	100%	2003年10月稼働
東京ガス横須賀パワー	24万kW	75%	2006年6月稼働
川崎天然ガス発電	84万kW	49%	2008年4月稼働

建設中の大型発電所

発電所	発電規模	出資比率	稼働状況
扇島パワー	122万kW	75%	2010年3月期末稼働予定

自社持分約130万kW体制の確立

これまでの取組み

- 天然ガスの利用促進、効率的で環境負荷の小さいガス機器・システムの開発と普及促進を通じて、エネルギー利用における環境負荷の低減に貢献

今後の重点取組み

- 環境優位性のある天然ガスの拡販に加え、新エネルギーを利用した商品・サービスの提供、新エネルギー供給やエネルギーの面的・ネットワーク的利用による省エネ性向上などに積極的に取り組むことにより、低炭素社会の実現に貢献

家庭用燃料電池「エネファーム」の本格普及

当社グループは従来より環境にやさしい天然ガスの高度利用、特に環境負荷を低減する高効率機器やシステムの開発・普及拡大を図ってきましたが、家庭用分野においては、そのひとつの象徴ともいえる家庭用燃料電池「エネファーム」を本中期経営計画期間中に本格的に商業展開していきます。従来型システム比で1世帯当たり年間1.5トンのCO₂削減*を果たす環境性能を強みに、さらなるコストダウン・小型化を図り、2013年度末までに42,000台の普及を目指します。当社は、電気・熱のマルチエネルギーをワンストップで供給する「エネファーム」を低炭素社会実現に向けた主力戦略商品と位置づけ、その普及を通じて将来の水素社会への先鞭をつけていきます。

* 実証実験に基づく当社試算。戸建住宅で4人家族の場合。

さらなる環境価値創造

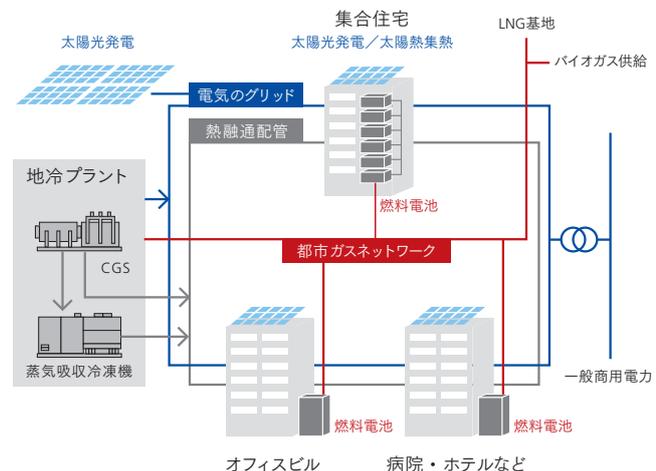
2010年代後半以降のエネルギー利用のあり方と当社の成長機会の拡大を視野に入れ、さらなる環境負荷低減・CO₂削減を達成する、新エネルギーと天然ガスの融合を、低炭素社会実現へ向けたもうひとつの柱としていきます。具体的には、本年度より太陽光発電とエネファームを組み合わせたW発電事業に本格的に取り組むとともに、個々の機器・エネルギーの最適化にとどまらず、電気・熱・ガス・再生可能エネルギー等を融合させ最適な面的・ネットワーク的エネルギー利用を可能とする地域コミュニティレベルでの「スマートエネルギーネットワーク」の構築を目指していきます。

低炭素社会実現の切り札

家庭用燃料電池「エネファーム」の普及・拡大によるCO₂削減



スマートエネルギーネットワーク



これまでの取組み

- 東京ガス、エネスタ、東京ガス・カスタマーサービスの機能を再編・集約した地域密着型営業体制「東京ガスライフバル」を構築
- 「マルチエネルギー供給」と「エネルギーサービス」により、お客さまに多様なソリューションや価値を提案
- ご家庭のガス設備の定期的な点検やガス導管の計画的な更新に注力

今後の重点取組み

- お客さまの様々なニーズに合わせたよりきめ細やかな価値提案・タイムリーなサービス提供や、より質の高いソリューション提案によるお客さま満足の実現
- ガス機器・導管の安全対策や地震防災対策を強化することにより、「安心・安全・信頼」のブランド価値をさらに向上

「東京ガスライフバル」体制の確立・推進

東京ガスライフバルは、家庭用営業体制強化施策として、従来は業務内容によって役割が分かれていたサービス体制をひとつに集約したものです。ガス設備の定期保安点検や検針など、お客さまとのあらゆる接点機会を生かし、多様なニーズにきめ細やかに対応する様々なサービス提供や価値提案をワンストップで行うことによって、より高いお客さま満足を実現していくものです。2008年4月からライフバルによる地域密着営業体制の立ち上げを進めており、2009年10月には計画していた65ブロック前後の全てでライフバル体制が確立される予定です。

産業用・業務用営業の高付加価値化

高度化・多様化する産業用・業務用のお客さまのニーズに対しては、これまで培った当社の営業力・技術力・エンジニアリング力を最大限活用し、それぞれのニーズに合った、より高い価値の提案を行っていきます。

「安心・安全・信頼」のブランド価値向上

経年ガス管取替等、製造・供給設備への継続的な更新投資による資産の良質化と併せ、ガス機器の安全対策を強化することにより、「安心・安全・信頼」のブランド価値向上を目指します。

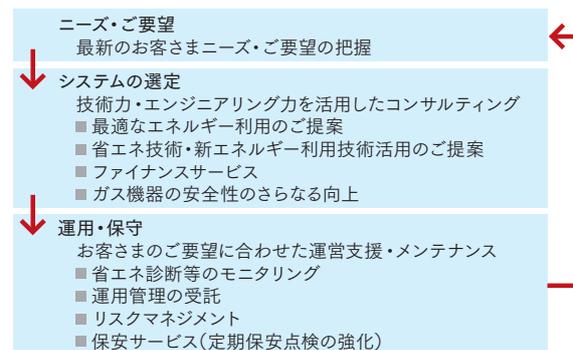
より高いお客さま満足の追求

東京ガスライフバルのワンストップサービス



東京ガスグループの総合力で高める付加価値

設備のライフサイクルに沿った高付加価値提供



お客さま要望へのソリューションを実現

事業基盤整備の取組み

LNGバリューチェーンの強化

将来を見据えた基幹インフラの積極的拡充

「3つのE」を柱とした取組みによって、総合エネルギー事業の進化・発展を実現させるために、それを支える重点施策として特にポイントとなるのが、長期的な需要の獲得と事業の拡大を支える広域エリアを中心とした基幹インフラ拡充です。

既に決定している千葉～鹿島ライン等のプロジェクトに加え、埼玉東幹線の新設等、北関東エリアでの潜在需要の獲得に重点を置いた導管建設を検討・実施していきます。さらに2010年代後半以降の天然ガス需要の拡大とさらなる安定供給体制の構築を見据え、新LNG基地建設と、新基地から既存ネットワークに接続するためのパイプライン建設の検討を開始します。

環境変化にも対応できる安定的LNG調達

競争力のあるLNGを安定的に調達していくために、既存の長期契約に加えて、プルト、ゴーゴンなど新たなプロジェクトを立ち上げるとともに、上流権益の獲得等LNGバリューチェーンに関わる海外事業にも取り組んでいきます。また、自社船団運航体制を拡充させ、LNG輸送コストの低減・他社向けLNG輸送事業の拡大を目指します。

主な基幹インフラ形成計画



目的	件名	稼働予定時期
広域インフラの拡充	1 群馬幹線I期	2009年度
	2 千葉～鹿島ライン	2011年度
	3 埼玉東幹線	2015年度目途
	4 日立基地+日立～真岡幹線	2017年度目途
安定供給基盤の強化	5 扇島工場4号LNG タンク	2013年度
	6 根岸工場昇圧	2013年度
	7 中央幹線II期	2010年度
	8 新根岸幹線	2013年度
	9 横浜幹線II期	2013年度

オール東京ガスの総合力強化

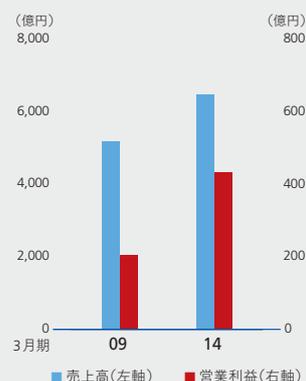
グループ連結経営の強化

当社は、上流から下流までをカバーするLNGバリューチェーンにおいて、極めて多岐にわたる事業を行っています。総合エネルギー事業の進化・発展を実現するためには、その理念のもとに東京ガスグループの総合力を強化・結集することが重要となります。

人材基盤の観点では、グループ内での人材相互交流等を通してスキルの高度化を図っていきます。本中期経営計画において重点施策を担う東京ガスライフバルに関しては、専用の人材育成プログラムを展開し、ライフバル体制の高質化を図ります。

業務遂行体制の観点では、前中期経営計画期間中より戦略的に原資を投下してきた上流・海外事業、エネルギーサービス事業、電力事業等は、本中期経営計画期間内に一部が結実して、グループ全体の成長および収益性向上に貢献する見通しです。2009年3月期実績と比較した関係会社の営業利益は、2014年3月期には2倍以上の400億円超の水準を目指していきます。

連結子会社収支の見通し



中期経営計画における財務戦略と主要指標

本中期経営計画の重点施策を着実に実行することで、2009年度～2013年度で合計約10,700億円のキャッシュ・フローを創出し、上流事業・インフラ・需要開発等に積極的に投入するとともに、株主の皆さまに適切に分配していきます。

また、持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方、投資効率性・財務体質・株主配分にも留意しバランスのとれた財務戦略を実現し、2013年度にはROA 3.7%、D/Eレシオ0.69、ROE 7.7%を計画しています。また、株主配分については、減配することなく長期的に増配を志向するとともに、自社株取得を合わせた総分配性向6割を目指します。

主要経営指標(連結)

3月期	2009	2014(計画)
営業キャッシュ・フロー(億円)	1,827	5ヶ年計: 10,600
ROA(%)	2.4	3.7
ROE(%)	5.4	7.7
TEP*(億円)	▲48	180

*TEP(Tokyo Gas Economic Profit) =
税引後・利払前利益 - 資本コスト(投下資本×WACC)
WACC:(09年3月期実績 3.4% 14年3月期見通し 3.8%)

主要計数(連結)

3月期	2009	2014(計画)
都市ガス販売量(億m ³ 、45MJ/m ³)	139	164
総売上高(億円)	16,601	17,200
総資産(億円)	17,641	19,200
有利子負債残高(億円)	5,932	6,400
自己資本比率(%)	43.8	48.4
D/Eレシオ(倍)	0.77	0.69
[参考] 個別ガス売上高(億円)	12,257	11,800

前提条件
2010年3月期～2014年3月期計画: 原油価格\$70/bbl、為替レート100円/\$

営業概況

ガスセグメント

今期のガス販売量は、暖冬や景気悪化による急速な需要の落ち込み等から前期比1.9%減の13,942百万m³になりました。一方、ガス売上高は原料費調整制度に伴う料金単価調整等により前期比1,705億円(15.7%)増の1兆2,575億円になりましたが、前期から続くLNG価格の高騰によりガス原材料費が増加した結果、営業費用が1,713億円(17.6%)増加し、営業利益は前期比0.7%減の1,108億円となりました。

原料費高騰による収支への影響

日本に輸入するLNG価格は、原則として原油価格にリンクするため、原油価格高騰の影響を受けて、2008年3月期よりも原料費が増大しました。またLNG価格は、主に数ヶ月前の日本入着平均原油価格を参照するため、原油価格が2008年夏以降に下落に転じたものの、LNG価格は2008年末まで上昇を続けたことも原料費の増大に影響しました。

原料費の変動については、ガス料金に反映させて回収する原料費調整制度(巻頭の「日本の都市ガス事業の特徴」参照)が設けられていますが、LNG価格のガス料金への反映にも期間を要するため、原料費をガス料金で回収するまでには数ヶ月を要します。2009年3月期は、その大半の期間を通じて原料費の上昇がガス料金の上昇に先行したことから、原料費の回収が不足し、2008年3月期に続いてガス料金の未回収が生じることになりました。

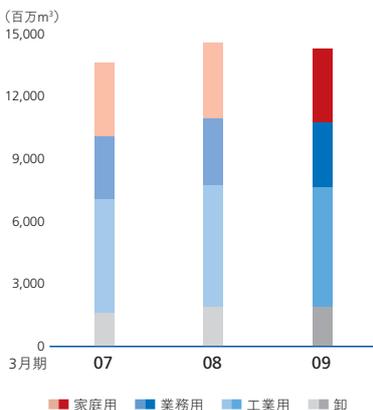
気温変動によるガス販売量への影響

2009年3月期は上期(夏場)に前期比-0.5℃、下期(冬場)に前期比+0.5℃で気温が推移しました。そのため、商業用の空調需要については、上期の冷房需要および下期の暖房需要がマイナス影響を受けたほか、下期に暖房・給湯需要が高まる家庭用ガス販売量がマイナス影響を受けました。

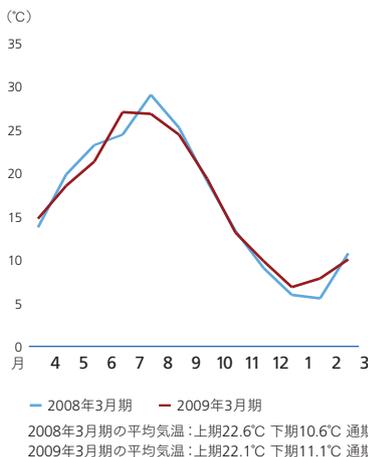
2010年3月期の見通し

2010年3月期のガス販売量は、家庭用が新設件数増等により微増の見通しですが、景気動向については引き続き2009年1~3月期の厳しい状況が通年で続く見通しているため、業務用・工業用・卸の各分野におけるガス販売量は前期比マイナスの見通しです。ガス販売量全体でも、前期比マイナスと見通しています。

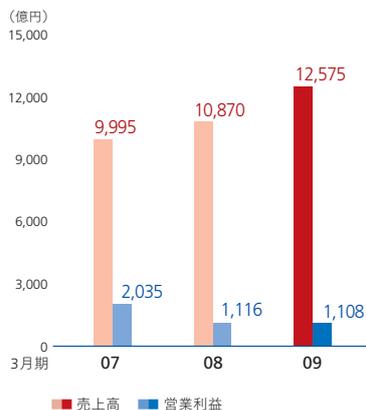
用途別ガス販売量(連結)



気温の推移(東京大手町)



ガスセグメント業績の推移





家庭用分野

事業の概要

家庭用分野は、ご家庭での暖房・給湯、およびガスコンロやガスオープンなどの厨房機器によるガスのご利用が主となります。当社が戦略エリアと位置づける関東圏は今なお成長を続けており、年間10数万件を超える規模のお客さま件数増が見込まれますが、近年では少子化や核家族化による世帯当たり人員数の減少、住宅の気密性・断熱性の向上等により、お客さま1件当たりのガス販売量は遞減傾向にあります。また、電力会社を中心となって推進するオール電化住宅との競合もますます激化しています。

そのような環境の中、東京ガスは家庭用分野においてオール東京ガスが持つ数多くのお客さまとの接点機会を

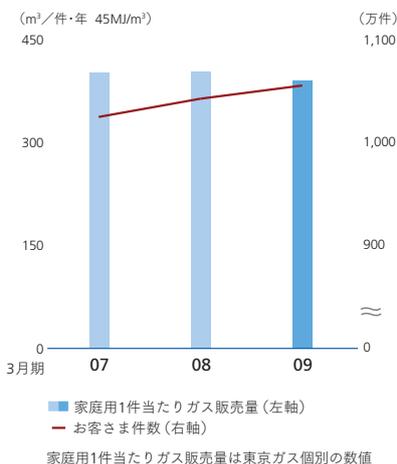
最大限に生かすことによって市場の徹底深耕を図り、お客さま1件当たりのガス販売量の維持・拡大に努めるとともに、積極的な営業展開によるお客さま件数の拡大によってガス販売量を伸ばしていきます。

近年の取組み

東京ガスライフパルの設立

「東京ガスライフパル」は、東京ガスが1/3超の出資を行い設立を進める、地域エネルギー新社です。お客さまの多様化するライフスタイルやニーズにきめ細かく対応することで、お客さまとの密接な関係づくりを目指し、ガス機器の営業・修理、ガス設備定期保安点検、検針業務など、

家庭用1件当たりガス販売量・お客さま件数の推移



ライフパルのサービス

お客さま接点業務である営業・サービス機能を再編・集約化するものです。広域地区を除く東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県のエリアを65ブロック前後に分けて体制を整えます。2008年度に設立した27ブロックに続き、2009年4月には23ブロックを設立し、計50ブロックが東京ガスライフバルになりました。2009年10月には全てのブロックで設立が完了する予定です。

家庭用燃料電池「エネファーム」の一般販売開始

家庭用分野におけるCO₂削減の切り札となる「エネファーム」は都市ガスから水素を取り出して発電する燃料電池コージェネレーションシステムです。4年間の大規模実証事業を終えて、世界に先駆け2009年5月より家庭用として一般販売を開始しました。エネファームは、低炭素社会実現への貢献という社会的要請に最も貢献できる商品であると同時に、当社にとってはエコウィル(家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム)とともに「家庭用電力」という新たな市場の開拓を実現して、将来におけるガス販売量増の牽引役となりうる戦略商品と位置づけています。長年培った住宅ディベロッパーやハウスメーカー、工務店や設計事務所などとの信頼関係を生かして新築の戸建住宅を中心に販売します。また、「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間内にはコストダウンや設置性の改良に取り組み、2013年度には累計42,000台を目指し、本格普及に向けた礎を築いていきます。



家庭用燃料電池「エネファーム」



料金施策について

2008年度は小口部門において、2つの料金に関する施策を行いました。まず、2008年4月に料金引き下げを実施しました。当社は「2006～2010年度中期経営計画」の中で、株主の皆さまとともに大切なステークホルダーであるガスユーザーのお客さまに対して、経営効率化による固定費削減の成果を計画期間中に還元することを約束しており、これを実行したものです。改定率は、最もお客さま件数の多い東京地区等で供給約款・選択約款を合わせた規制分野の小口部門全体で、改定前に比べ平均1.51%の値下げとなり、2008年度への粗利影響は▲89億円となりました。また、2009年1～3月期の原料費調整制度に基づくガス料金の引き上げ幅を、前四半期からの上昇分のうち、4分の1については当該期での調整を行わず、(これによる2008年度収支に及ぼす減収額42億円については)2009年4月から2010年3月までの1年間にわたり平準化して調整する特別措置を実施しました。急激な原油価格の上昇に伴うガス料金の引き上げ幅を緩和し、国民生活の安定化等を図るという国の要請に応えたものです。

2009年5月から新しい原料費調整制度を導入しています。(巻頭の「日本の都市ガス事業の特徴」参照)



最新の高効率大型ガスエンジンによる天然ガスコージェネレーションシステム(幕張地域冷暖房センター)

業務用・工業用・卸分野

事業の概要

業務用分野

業務用分野では、事務所・学校・病院・商業施設などの多岐にわたるお客さまの多様なニーズに合わせて、コージェネレーションシステムやガス空調(吸収冷温水器、ガスヒートポンプエアコン)、厨房・給湯機器をカスタマイズして、ガスをご利用いただいています。

工業用分野

工業用分野では、炉・ボイラなどを使用される工場のお客さまへのガス販売と、IPP¹(独立系発電事業者)やPPS²(特定規模電気事業者)などのお客さまへの発電用ガス販売が主となります。

- 1 卸電力供給を目的とする独立系発電事業者
- 2 電力会社以外で大口需要家に電気の供給を行う事業者

卸分野

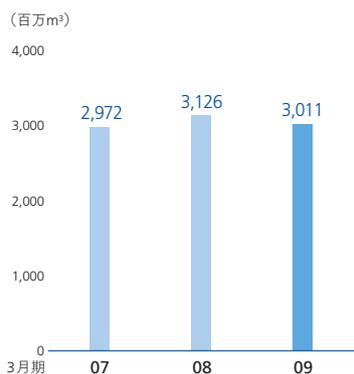
卸分野は、関東圏を中心とする他ガス事業者26社(2009年3月末時点、LNG卸販売先除く)に卸供給としてガス販売を行っています。

近年の取組み

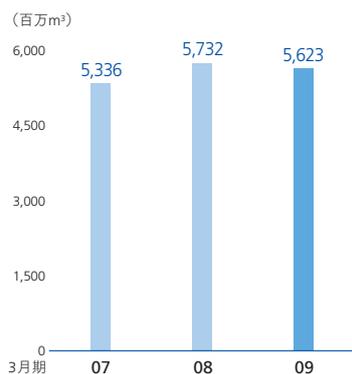
業務用分野

電力との競合が激化する中、ガスコージェネレーションシステムなどの省エネ・省コスト機器をはじめ、空調や給湯、厨房などのエネルギーシステムをお客さまのニーズに合わせてトータルコーディネートするベストミックス提案を行っています。その際、100%子会社である(株)エネルギーアドバンスなどと連携して、省エネルギー改修に必要な技術、設備、人材、資金などを全て包括するサービス「ESCO事業」などをはじめとした「エネルギーサービス」を活用し、

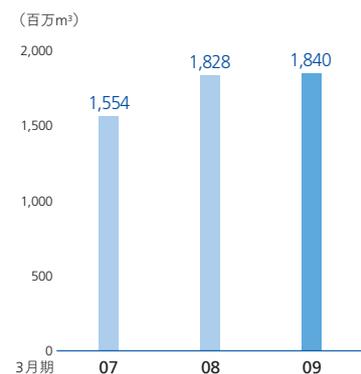
業務用ガス販売量



工業用ガス販売量



卸ガス販売量



エネルギー周りのあらゆるサービスをワンストップで提供するほか、高効率なエネルギーの利用方法として注目されている地域冷暖房の普及・高効率化にも取り組んできました。2008年度は、冷夏暖冬による気温影響や省エネ等による既存設備の稼働減を主要因として、前年度と比較してガス販売量が減少しましたが、燃料転換や再開発等による都心部マーケットの深耕や、増大するリプレース需要の獲得に軸足を置いて、引き続き優れたエネルギーサービスの提案に注力していきます。

工業用分野

近年、地球温暖化対策をはじめとした環境対応への社会要請がますます強まる中、原油高の影響もあり、工業用分野における燃料の天然ガスシフトが進んでおり、その結果、2008年度上期は好調な販売実績となりました。しかし、秋口には景気後退を受けた在庫調整に伴う生産減により、鉄鋼・機械・化学を中心に既存設備の稼働が減少し、ガス販売量は大幅に減少しました。2009年度は引き続き景気悪化影響が通期で継続すると見込んで、

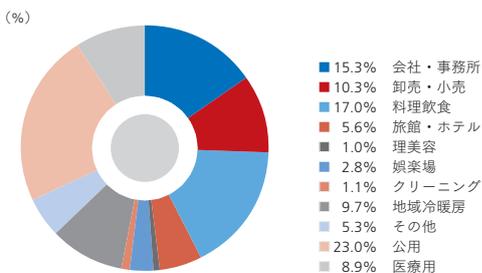
2008年度実績に対して約10%の減少を見込んでおりますが、低炭素化社会への流れはますます強まることから、景気回復とともに再び天然ガスへの転換が進むものと想定しています。これらの需要に対し、鹿島地区や北関東への導管の延伸、およびLNGローリーによる供給の強化を通じて、ガス販売量の拡大に努めていきます。

卸分野

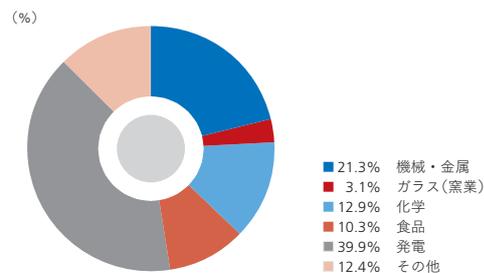
卸販売拡大のためには、卸先ガス事業者と当社がともに長期にわたって発展できる仕組みが必要です。当社は卸先ガス事業者の事業エリア内の大口営業を支援したり、卸先ガス事業者を中心とした一般ガス事業者41社で組織する「ガス・ネットワーク・コンソーシアム21」の活動を通じて、様々な課題を共有し、課題の解決に向けた対策を講じています。2008年度のガス販売量は、景気減退により卸先の大口需要が減少しましたが、卸先ガス事業者の新規需要開発および既存顧客の設備増がこれを打ち消し、前期比12百万m³(0.7%)増で用途別で唯一のプラスとなりました。

業種別ガス販売量の内訳

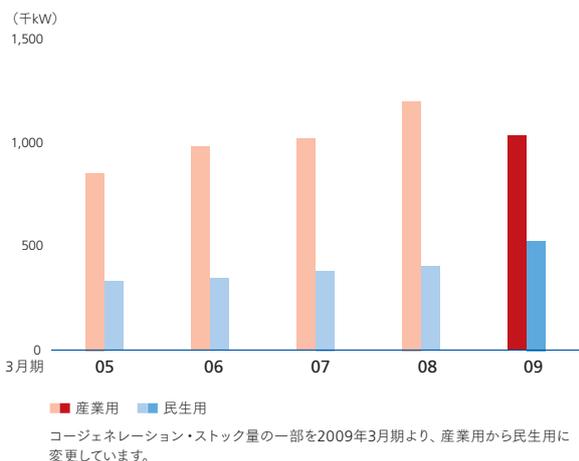
商業用・公用および医療用（2009年3月期）



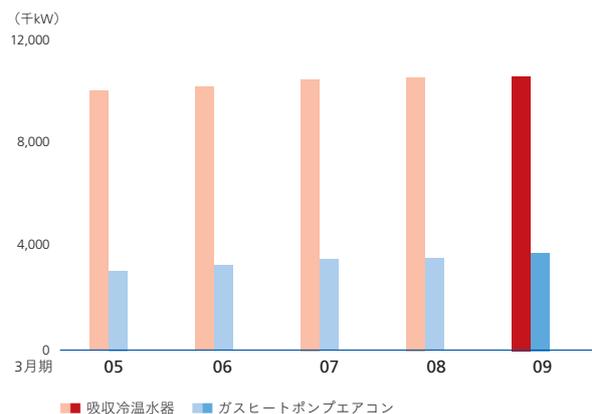
工業用（2009年3月期）



天然ガスコージェネレーションシステムの普及状況



ガス空調の普及状況





「エネルギーフロンティア」号

調達・輸送

事業の概要

東京ガスの都市ガスの原料は95%以上がLNGで、熱量調整用のLPGが約2%、そのほか国産天然ガス等で構成されています。安定的な原料調達を実現するため、当社はLNG調達先の多様化を進め、6ヶ国10プロジェクトとLNG長期契約を締結しています。また、自社船活用により輸送費低減を可能とするFOB契約比率の向上、仕向け地変更や契約に基づく引取り数量の柔軟性向上など、需要に合わせて柔軟で競争力のある原料調達ができるよう努めています。

近年の取組み

安定調達に向けた取組み

2009年3月期下期以降は、景気低迷によるガス需要の減退が起きていますが、当社はLNG長期契約プロジェクトの引取り数量の柔軟性を活用することにより、需要の変

動に応じた調達を行っています。また2009年4月に受け入れを開始したサハリンIIも長期契約プロジェクトに加わり、LNG調達先の一層の多様化を図り、2010年以降にはオーストラリアのブルートやゴーンからの調達も予定しています。

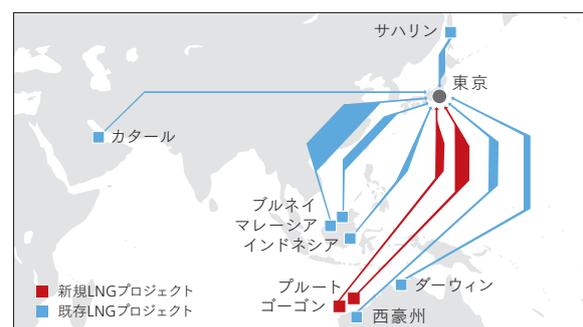
上流・輸送事業の拡大

当社は価格競争力のあるLNGを調達する努力に加え、調達先プロジェクトであるダーウィンに約3%、ブルートに5%の権益を保有しています。上流プロジェクトに参画することで様々なノウハウを習得するとともに、原油価格高騰などの環境変化にも柔軟に対応することができます。また、2009年5月時点で7隻となる自社船団を形成し、LNGの輸送に活用しています。これらの船団を長期契約LNGのみならず短期調達LNG輸送などにも活用し、調達の機動性を高めるとともに、FOB契約比率を50%程度に引き上げ、原料費の低減に貢献しています。

東京ガスの国別LNG調達実績(千トン)(3月期)

国名	2007	2008	2009	
マレーシア	3,309	3,767	4,482	(40.2%)
オーストラリア	3,395	3,289	2,847	(25.5%)
ブルネイ	1,514	1,405	1,257	(11.3%)
インドネシア	626	740	742	(6.6%)
カタール	598	715	631	(5.7%)
その他	749	958	1,203	(10.7%)
合計	10,191	10,874	11,162	(100.0%)

東京ガスの長期契約に基づくLNG調達先





東京ガス袖ヶ浦工場

製造・供給インフラ

事業の概要

当社は東京湾内に保有する3つのLNG受入基地で年約1,100万トンのLNGを受け入れ、地球一周よりも長い約5万7千kmにおよぶパイプライン・ネットワークを通じてお客さまに都市ガスを届けています。LNGは基地に受け入れられた後、合計336.5万klの貯蔵能力を有するLNGタンクに入り、気化設備で天然ガスに戻され、LPGを混入してカロリーを調整し、パイプラインで送り出されます。

近年の取組み

LNG基地

当社のLNG基地は世界最大級を誇り、天然ガスの需要拡大への対応および供給安定性の向上を目指して設備投資を継続的に行っています。直近では2013年10月の完成をめざし、25万klの世界最大容量のLNGタンクを2009年11月から扇島工場に建設します。また、2010年代以降に関東200km圏の都市ガス需要がさらに増加することを見込み、当社で4番目となる日立基地建設の検討を開始します。

導管網の整備

首都圏を取り巻く高圧環状幹線は、3つのLNG基地とともに都市ガスの安定的な供給基盤を支えています。長期的な需要の伸びに対応するため、この環状幹線の中心を南北に縦断して連結する中央幹線1期建設工事が当初計画を約1年前倒しで2008年12月に竣工しました。また、2010年代後半を見据えた需要獲得と事業拡大を実現するため、中期経営計画期間中に広域エリアでの基幹インフラの拡充を検討・実施していきます。

設備投資

2009年3月期は昨年度より79億円、5.7%増の1,459億円の設備投資を行いました。個別で新規幹線の建設・供給管新設・既存ガス管の入取替などの供給設備に831億円、工場の製造設備に88億円を投入したのがその主なものです。なお、本中期経営計画期間中には、中長期的な需要拡大に向けて需要開発および製造・供給インフラ整備のために設備投資・投融資約5,800億円を計上しています。

2009年3月期の設備投資

		主な件名
		・製造設備: 88億円(根岸工場BOG設備等)
東京ガス	1,065億円	・供給設備: 831億円 (千葉～鹿島ライン89億円、中央幹線58億円、新根岸幹線・横浜幹線II期 56億円、供給管新設111億円、既存ガス管の入取替151億円等)
		・業務設備等: 146億円 (システム関連70億円等)
連結子会社	計422億円	・東京LNGタンカー LNGタンカー建造費85億円
		・エネルギーアドバンス コージェネレーションシステム80億円等
合計	1,459億円(内部消去後)	

ガス器具セグメント

お客さまにより快適にガスをお使いいただくために、当社が定めた規格に準拠したガス器具をメーカーに製造委託し、販売しています。家庭用のお客さま向けにはガスコンロ・給湯器・ガス温水冷暖房システム・家庭用コージェネレーションシステム・床暖房・ミストサウナ・マイホーム発電などを、業務用のお客さま向けにはガスヒートポンプエアコンなどを、関係会社や協力企業などを通して販売しています。2009年3月期の売上高は前期比7.5%減の1,223億円に、営業利益は28.3%減の20億円になり減収減益となりました。



ミストサウナ「MISTY」

受注工事セグメント

当社の営業エリア内のお客さまの敷地内にガス管・ガス栓を設置する工事を行っています。

2009年3月期は景気低迷の影響により住宅市況が悪化し、新設件数が前期比16.9%減の21万7千件となったのに伴い受注工事が減少しました。加えて、資材価格の高騰があったこと等により、売上高は前期比14.4%減の490億円に、営業損失は10億円(2008年3月期は8億円の営業利益)となりました。



不動産賃貸セグメント

東京ガス都市開発(株)が行う新宿パークタワーをはじめとするオフィスの賃貸・管理の事業を中心に、2009年3月期は売上高356億円、営業利益74億円になりました。

当社は不動産事業を、コア事業である「総合エネルギー事業」の競争力強化を支援する事業と位置づけ、その成果はコア事業に活用するものとし、資産価値の向上が見込まれる大規模用地については、リスクを限定しながらそのポテンシャルを最大限引き出すべく開発を行う方針です。開発資金は、原則として土地売却代金から支出し、コア事業に影響を与えないようにしています。

主な開発プロジェクトとしては、田町の約3.2ha、豊洲の約20haの開発可能用地を活用し、いずれも2010年代半ばに事業利益を計上すべく共同開発事業者と協力

して現在開発計画を進めています。また、2008年9月に「GINZA gCUBE」ビルが新たに開業しました。



新宿パークタワー

その他セグメント

事業の概要

当社グループにおけるその他の事業は、「エネルギーサービス」「設備建築・エンジニアリング」「工業ガス」「液化石油ガス」「システムインテグレーション」「電力」「クレジット・リース」「船舶」などがあります。

近年の取組み

2009年3月期は、「エネルギーサービス」事業の(株)エネルギーアドバンスが新規物件を増やし売上増となりました。「電力」事業では、川崎天然ガス発電(株)が2008年4月に第1号機、10月に第2号機の営業運転を開始し、当社持分の発電能力を約40万kW増強させました。これにより売上が増加しましたが、燃料高騰により利益は減少し

ています。「船舶」事業では、当社バリューチェーン強化の一環で進めている自社船輸送能力の増強として、2008年6月に自社第6番船となる「エネルギーナビゲーター」号が就航しました。自社船の管理・運航を担う東京エルエヌジータンカー(株)は、船舶数増等により運賃収入が増え、利益増となりました。また、2009年5月には7番船となる「エネルギーコンフィデンス」号が就航しました。

2010年3月期は、(株)エネルギーアドバンスや東京ガスケミカル(株)等における景気後退による減収影響や、7番船の就航に伴う減価償却費の増および借船料増による東京エルエヌジータンカー(株)の営業利益減を主な要因として、その他セグメント全体の売上高・営業利益はともに前期比マイナスとなる見通しです。



川崎天然ガス発電



「エネルギーナビゲーター」号

その他セグメント主な内訳(3月期)

事業	主な会社	売上高			営業利益		
		2009 (億円)	2008 (億円)	増減 (%)	2009 (億円)	2008 (億円)	増減 (%)
エネルギーサービス	東京ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス	1,079	731	47.5	17	10	64.6
工業ガス等	東京ガスケミカル(株)、東京酸素窒素(株)	380	390	(2.7)	14	21	(32.4)
液化石油ガス等	東京ガスエネルギー(株)	389	386	0.7	2	0	498.1
システムインテグレーション等	(株)ティージー情報ネットワーク	199	188	5.5	6	5	8.6
電力	(株)東京ガス横須賀パワー、東京ガス(株)	303	155	95.5	(9)	(6)	—
クレジット・リース	ティージー・クレジットサービス(株)	132	139	(4.8)	15	15	(3.2)
船舶	東京エルエヌジータンカー(株)	158	115	37.0	28	16	80.3
設備建築・エンジニアリング他	東京ガス・エンジニアリング(株)、(株)キャプティ	994	1,094	(9.1)	58	63	(7.5)
計		3,637	3,203	13.6	134	127	5.6

技術開発

技術開発の戦略的方向性

当社では、1. 心に響くコンセプトの創出と、創出した価値を具現化する商品開発 2. 低炭素社会実現に貢献する革新的環境技術開発 3. ガス事業を安定的に運営し、さらなる高度利用やコストダウンを実現するための事業基盤を支える技術の3点に注力しています。2009年3月期には約91億円の費用を技術開発に投入しています。

主な取組み

お客さまニーズを深耕して具現化することを意識した商品開発を行うことによって、革新的環境技術も含めたシステムや機器をお客さまに提供しています。

2009年3月期には家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC) (販売名「エネファーム」)が大規模実証事業を終え、市場導入期へ移行するという大きな成果がありました。

た。2010年代後半の集合住宅市場への展開を見据えたコスト低減等の改良開発を進め、本格普及へつなげていきます。また、耐久性・コスト低減で優位になる可能性のある固体酸化物形燃料電池(SOFC)の開発および実証試験も進めていきます。再生可能エネルギー活用技術・低炭素化技術として、太陽熱利用給湯システム開発等を行いました。また、2008年11月より、オンサイトで世界初となる水素製造時におけるCO₂分離回収の実証試験を行い、製造効率約80%を保ちながら、CO₂排出量を半減させ、将来の低炭素社会での都市ガス利用の可能性を広げました。

基盤技術分野では、天然ガスを安全にお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、引き続きインフラ建設・維持管理技術、燃焼工学関連技術、ガス品質管理技術等の深化・継承・活用を図っていきます。

東京ガスの技術開発戦略

<p>心に響くコンセプト創出・商品開発</p> <p>家庭用分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客理解に関する技術開発 生活価値提案型商品開発 効果効能検証 品質を意識した商品化  <p>マイチョイスコンロ</p>	<p>革新的環境技術の開発</p> <p>都市ガス高度利用のための革新的省エネ技術</p> <ul style="list-style-type: none"> エネファーム次世代機(固体高分子形燃料電池)の開発 SOFC(固体酸化物形燃料電池)の開発 数百kW級MCFC(溶解炭酸塩形燃料電池)コンバインドサイクルシステムの開発 
<p>業務用・産業用分野</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存顧客の維持に資するカスタマーサポート技術やガスシステムの安全性向上を重視した開発 太陽熱・バイオマス利用技術の開発  <p>業務用厨房不完全燃焼警報センサ</p>	<p>再生可能エネルギー活用技術・低炭素化技術</p> <ul style="list-style-type: none"> バイオマス活用技術 太陽熱・太陽電池とガスシステムの複合システム化技術 水素の高効率製造・利用技術 CO₂の分離・回収・輸送・処理技術 分散型電源から成るスマートエネルギーネットワークの関連技術  <p>集合住宅用太陽熱利用給湯システム 水素ステーション</p>
<p>事業基盤を支える技術</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産 設備長期維持・基地オペレーションの高質化など パイプライン 保安レベルの維持と保安投資の最適化など メーター 超音波メーターを用いたサービス開発など 	

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

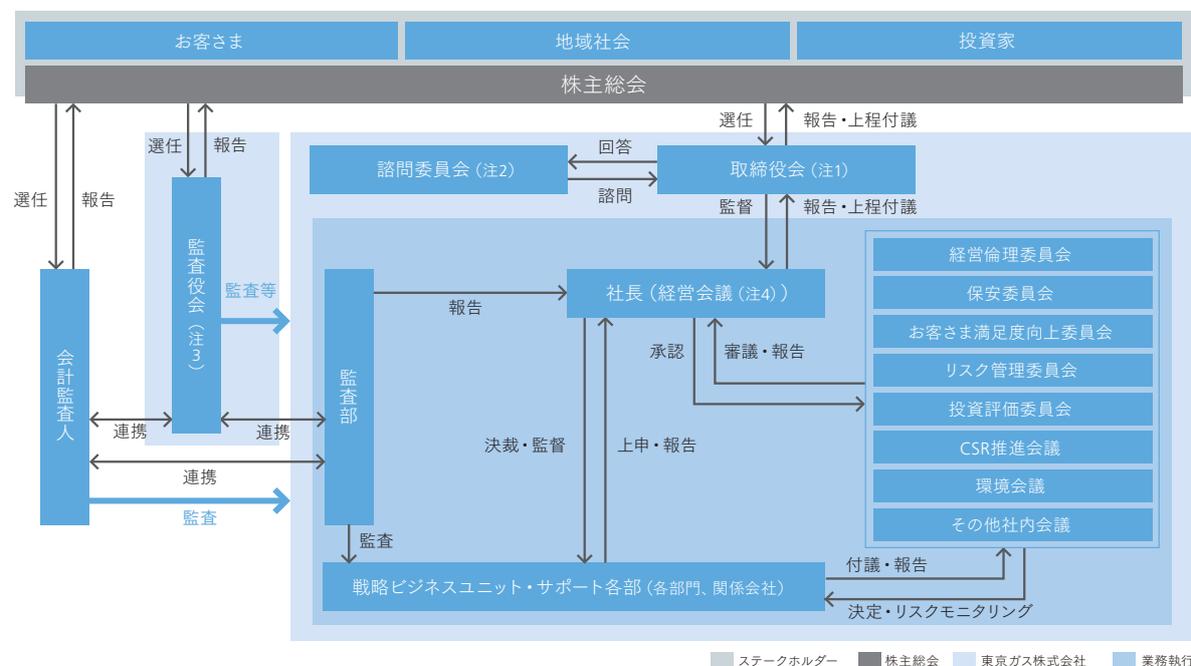
当社は、天然ガスを中心とした「エネルギー・フロンティア企業」として、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレートガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していきます。

ガバナンス強化への取組み

当社は、前述の基本的な考え方に基づき、当社にとって最も適切なコーポレートガバナンス体制の構築と、そのさらなる強化のための不断の取組みを以下の通り実施してきました。

2002年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の員数を大幅に削減(30名から15名に) 社外取締役を招聘 執行役員制度を導入 役員任期を1年に短縮 コンプライアンス全般に関わる議論を通じて透明性のある経営の推進と風通しの良い組織風土を醸成することを目的に、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置
2003年	<ul style="list-style-type: none"> 統合リスクマネジメント体制を導入
2005年	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の諮問に基づき役員候補者や役員報酬等を審議する諮問委員会を設置 退職慰労金の廃止、業績連動型報酬制度の導入や、株式購入ガイドラインの設定を柱とした役員報酬制度の改革を実施
2006年	<ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引法における「内部統制報告制度」に対応するため、内部統制推進委員会を設置
2008年	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理委員会を設置 内部統制報告制度に対応する評価作業を終了 IR組織体制を見直し、IR部を新たに発足：IR活動をさらに強化するとともに、社内各部に分散していたリスクマネジメント機能をIR部に一元化

コーポレートガバナンス体制



- 注：1 取締役会 : 取締役11名(社外3名・社内8名)
 2 諮問委員会 : 社外取締役の代表(2名)および社外監査役の代表(1名)、取締役会長(1名)、代表取締役社長(1名)
 3 監査役会 : 監査役5名(社外3名・社内2名)
 4 経営会議 : 社長執行役員1名・副社長執行役員2名・常務執行役員10名(代表取締役3名が社長および副社長執行役員を兼務)

経営体制について

2002年6月に、経営意思決定の効率化・迅速化を図るため、取締役の員数を30名以内から15名以内へと大幅に削減するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にし、取締役会の経営意思決定機能と監督機能を強化するため、それぞれに深い専門性を持つ独立社外取締役3名を迎えています。社外取締役は、柔軟で客観的な視点から経営の妥当性を検証しており、企業が備えるべき経営の透明性や、迅速かつ確実な意思決定が実現されています。さらに、取締役会の諮問に基づき役員候補者および役員報酬等について審議する機関として社外取締役、社外監査役、および当社取締役で構成する諮問委員会を設置しています。取締役は、2009年6月末時点で11名です。

また、当社は執行役員制度を採用しており、これにより責任の所在を明確にするとともに、大幅な権限委譲を行うことにより、執行役員が取締役会で決定した重要な業務執行計画等に基づき、スピーディーな業務執行が実施できる体制を整えています。執行役員は、2009年6月末時点で23名です。

さらに、取締役会を補完する審議機関として、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議や、経営に関わる重要事項の審議等を実施しています。毎週1回開かれる経営会議では、徹底的に議論が行われ、その場で社長が決裁しています。なお、取締役の経営責任ならびに執行役員の執行責任を明確化するため、各々の任期は1年としています。

取締役の業務執行の適法性・妥当性については、社外監査役3名と常勤の社内監査役2名が独立した立場から、厳正な監査を実施するとともに、経営会議や取締役会でも積極的に発言し、実効性のあるモニタリングを実施しています。

内部統制システム

当社の内部統制システムは、社外取締役3名を含む取締役会が、重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。執行役員は、取締役会が決定した重要な業務執行計画および内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、業務執行を行うとともに、内部統制システムを整備・運用しています。なお、取締役会を補完する審議機関として経営会議を設置し、取締役

会付議事項の事前審議や、経営に関わる重要事項の審議等を行っています。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役が取締役の業務執行を監査しているほか、執行部門から独立した監査部を設け、当社各部門および連結子会社の業務諸活動、内部統制およびリスクマネジメントの整備・運用状況等を監査しています。監査部に会計監査、業務監査、情報システム監査、コンプライアンス監査グループを設置し、専門的監査を効率的に実施するとともに、内部統制グループを2009年4月に新設し、財務報告に関わる内部統制の有効性の評価等を実施しています。

役員報酬制度の改革

当社では、会社業績に対する経営責任を明確化するとともに、役員報酬の客観性・透明性の確保を図るため、2005年度に「役員報酬に関わる基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき同年に行った取締役報酬制度改革の主な内容は以下の通りです。

1. 退職慰労金の廃止

取締役退職慰労金制度を廃止し、月例報酬に一本化。

2. 業績連動型報酬体系の導入

執行役員を兼務する取締役の月例報酬について、前年度の会社業績および部門業績を反映させる「業績連動報酬」を導入。

3. 株式購入ガイドラインの設定

社外取締役を除く取締役は、役位別に設定したガイドラインに基づいて、役員持株会を通じて当社株式を毎月取得する。この株式は在任期間中保有する。

2008年度取締役および監査役の報酬等の総額

	百万円	千米ドル
取締役 11名	461	4,704
監査役 6名*	106	1,081
計	567	5,785

* 2008年6月株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含む

2008年度会計監査人への報酬等の額

	百万円	千米ドル
監査証明業務に基づく報酬	307	3,132
非監査業務に基づく報酬	34	346
計	341	3,479

統合リスクマネジメント体制

当社グループは、2003年度に統合リスクマネジメント(ERM)システムを構築し、「リスク管理規則」を制定するとともに、その中で「経営が管理すべき重要リスク」を明文化しました。

また、リスク管理全般を推進するために、IR部リスク管理グループを設置するとともに、当社各部門および連結子会社に「リスク管理推進者」を約100名配置し、ERMを推進しています。この全社的なリスク管理体制の下、毎年リスクの見直し、リスク重要度の変動の評価、対応策の実施・改善状況の把握等を行っており、ERMのPDCA(計画-実行-点検-改善)サイクルが確実に回る体制となっています。

さらに、2008年度にERMシステムの整備・運用状況を把握・管理・評価し、グループ全体のERMの管理水準向上を図るために、リスク管理委員会を設置しました。同委員会は、定期的なリスクの見直しをはじめとするERMシステムの整備・運用状況をチェックし、経営会議および取締役会に報告し必要な承認を受けています。

ERMシステムを構築したことにより、経営環境の変化に対応した最新の重要リスクを特定・明確化することができ、資本市場をはじめとするステークホルダーに対してリスク情報を適切に開示することが可能となっています。また、経営会議および取締役会による定期的なモニタリングが実施されることにより、多様化、複雑化、かつ高度化するリスクへの適切な対応が可能となっています。

危機管理(クライシスマネジメント)体制

当社はライフラインを構成する公益事業を行っているため、実際に事故等のリスクが発生した場合の対応体制として、長年にわたり危機管理体制を整備してきました。具体的には、「非常事態対策本部規則」を制定し、地震などの重大な自然災害や、パイプラインや工場に重大な事故が発生する製造・供給支障はもちろんのこと、インフルエンザ、テロ、基幹ITシステムの停止、コンプライアンス上の問題等のあらゆる危機が発生した場合には、同規則に従い、「非常事態対策本部」が迅速に設置される体制を整備しています。また、重要なリスク対応策については定期的な訓練を実施しています。

経営が管理すべき重要リスク

事故・災害等	原料調達支障、自然災害、ガスの製造・供給に伴う事故および供給支障、ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題、他社のガス事故に起因する風評被害
市場変動リスク	不動産・金融資産等の市場価格・金利等の変動
事業遂行に伴うリスク	既存事業に関するリスク(原料調達環境の変化、原料費の未回収・過回収、天候変動によるガス販売量の減少、既存需要の減少、競争激化による需要の減少、地域エネルギー新社設立・営業開始の遅延、技術開発の未達、法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更)、新市場開拓の遅延、投資未回収
情報管理・システム運用に関するリスク	個人情報の漏洩、基幹ITシステムの停止・動作不良、コールセンターへの電話不通
企業の社会的責任に関するリスク	新たな環境規制等への対応、コンプライアンス違反、不十分なCS・お客さま対応

コンプライアンスの推進

当社グループでは「コンプライアンスマインドの醸成」「グループ方針に基づき各部門が連携した取組みの展開」「コンプライアンスPDCAサイクルの確立」を基本方針として、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスの推進体制として、社長を委員長とする「経営倫理委員会」を設置し、コンプライアンスの基本方針をはじめとする当社グループでの取組み全般を経営レベルで審議するとともに、諸施策の実施状況の把握と、次年度以降の活動の確認を行っています。また、専門組織として「コンプライアンス部」が、各ユニットにおけるコンプライアンス推進体制の整備、行動基準の周知や研修・啓発活動、コンプライアンスリスクの低減、相談窓口の運営、社内外への情報発信など幅広い活動をリードしています。

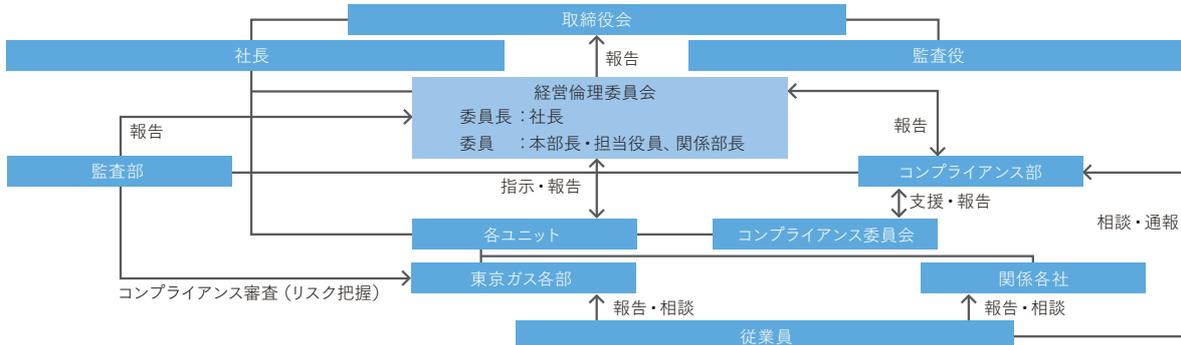
コンプライアンスマインドの醸成を図るため、2004年

に改訂した「私たちの行動基準」を継続的に周知・徹底しています。さらに、職場の様々な問題の解決に資する「コンプライアンス事例集」を作成し活用することで、一層の浸透を図っています。

コンプライアンスリスクへの対応としては、社内外に設けた相談窓口を適正に運営していくことで、コンプライアンスに関する問題を早期に発見して解決し、企業としての自浄作用が有効に機能するよう努めています。さらに、監査部に法令遵守および企業倫理の監査を行う「コンプライアンス監査グループ」を設置し、監査時の指摘事項の改善状況を確認するフォローアップを行うことで、着実なリスク改善に努めています。

また、グループコンプライアンス推進活動の効果を把握するために、全従業員を対象としたコンプライアンス意識調査を定期的に行い、次年度以降の取組みに生かしています。

コンプライアンス推進体制



IR活動の充実

東京ガスのIR活動の特徴は、トップマネジメント自らが積極的にIR活動に参加し、幅広い情報開示を行うだけでなく、投資家との双方向のコミュニケーションを図っていることにあります。こうした活動を通じて、資本市場のご期待や考え方を会社の経営に役立て、さらに経営者の考えを投資家の皆さまと議論することにより、真の企業価値と市場評価とのギャップを埋めていきたいと考えています。こうした考えのもと、決算発表後の時期を中心に、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家訪問等のIR活動を実施しているほか、各種説明会や個別取材でも多くの議論を重ねています。

東京ガスでは、短期・中長期の経営目標を設定し、その実現に向けた具体的な経営戦略とアクションプランを開示し、進捗状況や実績についても積極的に公表してき

ました。その一環として、アニュアルレポートやインベスターズガイド、IRホームページ、東京ガス通信などを作成し、内容のさらなる充実に努めています。

グループ経営体制について

東京ガスグループは現在、東京ガス本体と連結子会社57社、および持分法適用会社4社によって構成されています。エネルギー事業自由化の進展に伴って、業種の垣根を超えた競争が激化する中、グループ力を結集して競争を勝ち抜くために、2004年4月から「戦略ビジネスユニット制」を導入しました。業務の領域ごとに東京ガスの各本部と関連会社をビジネスユニットとして一体化し、ユニット長の責任のもとで事業戦略の立案から経営資源の配分、経営管理までを協働で行うことによりグループ力を最大化し、これまで以上の競争力を発揮することを目指しています。

取締役・監査役



取締役会長
市野紀生

昭和39年4月 東京ガス株式会社入社
平成15年6月 同 代表取締役社長兼社長執行役員
平成18年4月 同 取締役副会長
平成19年4月 同 取締役会長



代表取締役社長
鳥原光憲

昭和42年4月 東京ガス株式会社入社
平成15年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員
企画本部長、監査部、コンプライ
アンス部担当
平成16年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
コーポレート・コミュニケーション
本部長、コンプライアンス部担当
平成18年4月 同 代表取締役社長兼社長執行役員



代表取締役副社長
前田忠昭

昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
平成16年4月 同 常務執行役員 資源事業本部長、
監査部担当
平成16年6月 同 取締役常務執行役員
資源事業本部長、監査部担当
平成18年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
企画本部長
平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
エネルギー生産本部長、環境部担当



代表取締役副社長
岡本毅

昭和45年4月 東京ガス株式会社入社
平成18年4月 同 取締役常務執行役員
コーポレート・コミュニケーション
本部長、コンプライアンス部、
監査部担当
平成19年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
人事部、秘書部、総務部、コンプ
ライアンス部、監査部担当
平成21年4月 同 代表取締役兼副社長執行役員
人事部、秘書部、総務部、コンプ
ライアンス部担当



取締役
村木茂

昭和47年7月 東京ガス株式会社入社
平成18年4月 同 常務執行役員 技術開発本部長
平成19年4月 同 常務執行役員
エネルギーソリューション本部長
エネルギーソリューション本部
大口エネルギー事業部長
平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
エネルギーソリューション本部長
エネルギーソリューション本部
大口エネルギー事業部長



取締役
蟹沢俊行

昭和47年4月 東京ガス株式会社入社
平成18年4月 同 常務執行役員
ホームサービス本部長
平成19年4月 同 常務執行役員
リビングエネルギー本部長
平成19年6月 同 取締役 常務執行役員
リビングエネルギー本部長
平成21年4月 同 取締役 常務執行役員
リビング法人営業本部長



取締役
大谷勉

昭和50年4月 東京ガス株式会社入社
平成16年4月 同 執行役員
エネルギー営業本部
都市エネルギー事業部長
大口エネルギー事業部長代理
平成18年4月 同 常務執行役員 資源事業本部長
平成21年6月 同 取締役 常務執行役員
資源事業本部長



取締役
広瀬道明

昭和49年4月 東京ガス株式会社入社
平成20年4月 同 常務執行役員 総合企画部、IR部、
ガス事業民営化プロジェクト部、
財務部、経理部、関連事業部担当
平成21年4月 同 常務執行役員 総合企画部、
関連事業部担当
平成21年6月 同 取締役 常務執行役員
総合企画部、広報部、関連事業部担当

監査役	高桑康典
監査役	森 邦弘
社外監査役	森 昭治 (株式会社国際経済研究所 副理事長)
社外監査役	増田幸央 (三菱商事株式会社顧問)
社外監査役	大澤正之 (財団法人横浜市シルバー 人材センター理事長)

社外取締役からのメッセージ



社外取締役
山本一元

現職 旭化成株式会社 相談役
平成17年6月 東京ガス株式会社 取締役

日本には長い歴史・伝統・文化があり、また一企業においてもそれぞれの歴史・伝統・文化があります。ですから経営やコーポレートガバナンスにおいても、こうあるべきだという唯一の定型は存在し得ないと思います。なぜなら、そうした特性を無視した経営は成り立たないからです。重要なのは、何のために事業を行うのかという目的を明確にして、それに合った経営とガバナンスのあり方を模索していくことだと考えています。東京ガスは社会の仕組みを支える企業として、その事業を長期的に維持・発展させる重責を負っています。しかし維持・発展していくためには、「支える」だけでなく「変えていく」大きな取組みが必要です。エネルギー利用とその供給に関して、どう社会構造を変えていこうとしているのか、またその中でどのような役割を果たされるのか、大きな期待を寄せています。



社外取締役
本田勝彦

現職 日本たばこ産業株式会社
相談役
平成19年6月 東京ガス株式会社 取締役

お客さま、社会、投資家、社員の4つのステークホルダーに対して、それぞれ高い次元で責任を果たしていくことなしに、企業の使命である持続的な発展を果たしていくことはできません。これは洋の東西を問わず、いかなる企業にも当てはまる経営の根幹です。東京ガスは社会インフラを提供する「公益企業」ですが、「公益性」というのはその企業が自ずから体现するものではなく、その企業を支持するお客さまによって付与されるものであるというのが私の考えです。厳しい事業環境変化の中で「公益事業」であることが、事業改革に際してのエクスキューズとならぬよう、常に付加価値のある商品の開発や経営の効率化を推進していくことが重要です。社外取締役として、前述のステークホルダーを向いた経営がなされているかどうかを第三者の立場から見つめ、助言を行っていくことが私に与えられた役割だと認識しています。



社外取締役
稲田早苗

現職 弁護士
平成19年6月 東京ガス株式会社 取締役

コーポレートガバナンスもコンプライアンスもその目的は、社会規範や倫理に基づいて会社を持続的に運営し、発展させていくことです。同時に、都市ガス供給という公益を担う当社にとってもとりわけ大切なことは、経営陣がその範を垂れ、業界のリーディングカンパニーとしての矜持を持って経営に当たること、そしてエネルギー間の激しい競争の中でこそ10年先を視野に入れた展望を示すことだと私は思います。拡大を続ける首都圏の都市ガス供給を担う当社は、換言すれば日本のエネルギーの大切な部分を支えており、公的にもエネルギーの未来像を示す大きな責任を負っています。天然ガスのパイオニアとして、その環境面での優位性を生かしていくことも重要です。取締役会では常に活発な協議がなされておりますが、私は社会を支える企業の社外取締役としての自覚を忘れずに今後も意見を述べてまいります。

社長執行役員		執行役員
鳥原光憲		前川耀男 エネルギーソリューション本部コーディネーター
副社長執行役員		青沼光一 リビング法人営業本部 営業第二事業部長
前田忠昭 社長補佐、エネルギー生産本部長、 環境部担当		救仁郷豊 エネルギーソリューション本部 産業エネルギー事業部長
岡本 毅 社長補佐、人事部、秘書部、総務部、 コンプライアンス部担当	吉野和雄 IR部、財務部、経理部担当	三神正博 総務部長
常務執行役員	星野則和 総務部担当役員付 (社)日本ガス協会出向	久保田宏明 エネルギー生産本部 エネルギー生産部長
村木 茂 エネルギーソリューション本部長 大口エネルギー事業部長	板沢幹雄 専管ネットワーク本部長	円角健一 エネルギーソリューション本部長付 (株)エネルギーアドバンス代表取締役専務
蟹沢俊行 リビング法人営業本部長	林 洋和 広域圏営業本部長	高橋秀文 リビングエネルギー本部 神奈川支社長
大谷 勉 資源事業本部長	渡辺尚生 技術開発本部長、IT本部長	尾花秀章 広報部長
広瀬道明 総合企画部、広報部、関連事業部担当	福本 学 資材部、管財部、大規模用地プロジェクト部、 監査部担当	小林裕明 リビングエネルギー本部 お客さま保安部長
	幡場松彦 リビングエネルギー本部長	

環境への取組み

基本方針

東京ガスの環境理念「かけがえのない自然を大切に、資源・エネルギーの環境に調和した利用により、地域と地球の環境保全を積極的に推進し、社会の持続的発展に貢献する」のもと、東京ガスグループは「環境経営のトップランナー」を目指し、以下の環境方針を定めて地球環境問題に積極的に取り組んでいます。

- 1 お客様のエネルギー利用における環境負荷の低減
- 2 当社の事業活動における総合的な環境負荷の低減
- 3 地域や国際社会との環境パートナーシップの強化
- 4 環境関連技術の研究と開発の推進

2009年3月期の取組み

この環境方針を実践すべく、「環境保全ガイドライン」を定めており、天然ガスの普及によるCO₂排出抑制を掲げた「温暖化対策」、事業活動における3R(廃棄物等の発生抑制・再使用・再資源化)による環境負荷低減を掲げた「資源循環の推進」、事業活動に必要な資材・工事・サービスの購入時の環境配慮を掲げた「グリーン購入」を3つの柱として、具体的数値を定め、その目標達成に努めてきました。例えば、お客様先におけるCO₂の排出量につきましては、2009年3月期では721トン进行削減しています。2010年3月期からは、この3つの柱に「生物多様性保全」、「環境コミュニケーション」、「環境関連技術開発」を新たに加え、「環境保全ガイドライン」を充実させています。

また、CSRの一環として、2007年9月、東京ガスのお客様件数が1,000万件を達成した記念事業として「東京ガス環境おうえん基金」を設立し、地域や地球の環境問題解決と持続可能な社会実現に貢献することを目的として、環境保全活動に積極的に取り組んでいる団体を支援しています。2009年3月期については、13団体に対して総額1,000万円を助成しています。

東京ガスの環境に対する取組みの詳細情報は、当社ウェブサイトや『東京ガスCSR報告書2008』にも記載されています。
 東京ガスウェブサイト「アクセス!ECO」URL: www.tokyo-gas.co.jp/env/
 CSR報告書2008 URL: www.tokyo-gas.co.jp/csr/report

2009年3月期の実績と2011年3月期の目標

		2011年3月期(目標)	2009年3月期(速報)
温暖化	お客様先でのCO ₂ 抑制量	800万トン	721万トン
	ガス製造工場のエネルギー使用原単位(ガス製造量当たり)	1%以上削減	0.8%削減*
	地域冷暖房のエネルギー使用原単位(熱販売量当たり)	1%以上削減	1.0%削減*
	発電所(送電電力量当たり)	1%以上削減	1.4%削減*
	東京ガスの事業所等のエネルギー使用原単位(都市ガス販売量当たり)	1%以上削減	4.3%削減*
資源循環	ゼロエミッション工場	10拠点/10拠点	13拠点/15拠点
	産業廃棄物の再資源化率(建設工事を含むその他廃棄物)	91%以上	83%
	紙ごみの削減率	対05年度10%削減	1.9%削減
	紙ごみの再資源化率	85%以上	89%
	1人当たりのコピー紙年間使用量	5,000枚	6,570枚
グリーン購入	掘削土の発生比率	16%	18%
	グリーン購入率	70%以上	66%
	電子カタログ購買導入済の関係会社数	49社	44社

* 5年度間の年平均削減率

安全への取組み

基本方針

東京ガスでは、ガス器具をより安全にお使いいただくために、

- 1 事故やガス漏れ、故障などが発生しにくい設備や発生を抑制する機能の普及(ハード対策)
- 2 正しい使い方の周知、定期点検などの実施(ソフト対策)
- 3 万一のガス漏れに対する緊急出動態勢の整備(緊急出動対策)

の3つを柱に安全対策を進めています。

2009年3月期の取組み

2009年3月期は、ハード対策の一環として2007年1月から開始した、不完全燃焼防止装置が装備されていない湯沸器・風呂釜を対象とする「取替促進キャンペーン」を引き続き実施し、取替費用の一部を負担して安全型機器への取替を促進しました。キャンペーン開始以来約24億円を投入し、29.8万台の対象機器を17.2万台にまで削減しています。

また、業務用厨房でガス機器を使用されるお客さまの安全を守るため、2006年11月より開始した換気警報器の無償貸出も引き続き実施しています。2009年3月期は業務用厨房での事故が多発したため、お客さま巡回を強化し、15万件の対象に対して、83,600件(2009年3月末時点)に設置しています。

ソフト対策としては、ガス事業法に基づいて、全てのお客さまを対象に40ヶ月に1度、ガス配管の漏洩検査、給排気設備等の調査を行う「ガス設備定期保安点検」について、その内容を充実させるだけでなく、お客さまとのコミュニケーションを通じて、ガスの安全使用周知に努めています。

緊急出動対策においては、緊急出動拠点「ガスライト24」にガス漏洩等の専門要員を常駐させ、24時間365日体制で迅速な対応を行っています。

ガスの供給面では、「ねずみ鋳鉄管対策」「より安全なポリエチレン管への取替」など経年管取替対策を計画的に実施しており、2009年3月期も151億円を投入して取替を促進いたしました。「ねずみ鋳鉄管のうち要対策導管」「保安上重要とされる建物における白ガス経年埋設内管」につきましては、既に2016年3月期までの対策完了を公表しており、今後もその完遂に向け精力的に取り組んでいきます。

東京ガスの安全に対する取組みについての詳しい情報は、当社ウェブサイトや『東京ガスCSR報告書2008』にも記載されています。



ガスライト24



保安指令センター



ポリエチレン管

Q1 東京ガスの料金制度の概要は？

東京ガスのガス料金体系の構成は、以下の3つに区分されます。

- 供給約款** 当社が一般のお客さまに導管によりガスを供給する場合、従来は供給約款料金について経済産業大臣の認可が必要でしたが、1999年のガス事業法改正により、料金を引き下げる場合など、ガス利用者の利益を阻害しない限り、供給約款料金を経済産業大臣に届け出ることにより変更が可能となっています。
- 選択約款** 当社のガス製造設備・供給設備の効率的な利用の促進や経営効率化に資することを目的に、選択約款料金を経済産業大臣に届け出ており、お客さまの選択によりご利用いただいています。
- 大口供給** ガス事業法の大口供給制度により、年間契約量の大きいお客さまに対して料金規制、参入規制が順次緩和されており、2004年4月より年間50万m³以上が、2007年4月より年間10万m³以上が大口のお客さまとなりました。

なお、供給約款における料金算定の考え方は下記の総括原価主義¹を基本としております。

営業費等		+	事業報酬	-	控除項目等	=	総括原価
原材料費 ²	減価償却費		レートベース方式で算出		器具販売益等		効率的な経営の下における
労務費	営業外費用		固定資産投資額等に適正な		賃貸料収入等		適正な原価に適正な利潤を
諸経費	法人税等		報酬率を乗じて算定				加えたもの

1 総括原価主義：一定の計算期間（1～3年間）を決め、その期間における必要かつ適正な諸費用に、事業報酬（金利と配当金に相当）を加え、ガス料金の原価（総括原価）とする方式で、「一般ガス事業供給約款料金算定規則」（経済産業省令）において定められたルールに基づいています。

2 為替レートや原油価格の変動は、原料費調整制度（巻頭の「日本の都市ガス事業の特徴」参照）に基づき、ガス料金の従量料金単価を毎月調整するため、収支に与える影響は中長期的にはニュートラルです。

Q2 東京ガスにおける投資判断はどのようなプロセスで行われるのか？

東京ガスでは2003年度より、事業の進出・継続・撤退の判断基準としてTEP(Tokyo Gas Economic Profit)、投資判断基準としてNPV(Net Present Value)、IRR(Internal Rate of Return)をグループ共通の基準として導入しています。TEPは、資本コスト額を上回る利益の創出を検証するための独自の指標です。

投資、出資、融資および債務保証に関する案件に対しては、投資評価委員会において、採算性およびリスク評価を行い、その結果を踏まえて経営会議もしくは取締役会に付議しています。デリバティブ取引については、市場リスク管理規則に基づき実施しています。

経営会議は毎週1回、常務執行役員以上の役員に常勤の監査役2名を加えたメンバーで開いており、重要な経営課題について徹底的に議論を行い、投資案件についても投資評価委員会の評価を踏まえて議論し、最終判断を行っています。また、投資した案件の事後の実績フォローについては、定期的に投資評価委員会で評価し、経営会議に報告しています。

Q3 東京電力(株)との関係は？

LNGの調達において、当社と東京電力(株)は自社LNG購入量の約70%を共同のLNGプロジェクトから購入し、上流権益を有するプロジェクトについても共同で参画しています。これらの共同購入により契約数量が増加し、バーゲニングパワーを発揮することが可能となります。

また、当社が有する3つのLNG基地のうち、根岸・袖ヶ浦工場は東京電力(株)と共同運営することにより、設備投資の抑制や、運営コストの圧縮、電力とガスの需要ピークの違いによる負荷平準化、稼働率の向上などに役立て、ガス製造原価の低減に結び付けています。

一方、営業面では、当社と東京電力(株)は競合関係にあります。業務用、工業用においては、ガス市場に新規参入した東京電力(株)との間で、ガス対ガスの競合が生じています。また、家庭用においては、オール電化住宅との競合が厳しさを増してきております。大手サブユーザーへの徹底深耕、2008年度から設立を開始したライフバルを中心としたお客さまとの密接な関係づくり等の取組みにより、当社エリア内の新築・既築住宅におけるオール電化の抑制に努めています。

当社は、様々な競合に対し、ガス、電気といったエネルギー単体の供給だけでなく、エネルギーサービスを含めて真のニーズに応えることで、最終的にお客さまにとって最適な価値を提供できるよう努めていきます。

Q4 エネルギーサービス事業とは何か？

コージェネレーションシステムなどの設備をエネルギーサービスプロバイダーが建設して保有し、電気や熱などのエネルギーをワンストップで提供するビジネスです。お客さまにとっては初期投資が不要であるという導入のしやすさや環境性の高さ、エネルギーコスト削減などのメリットから注目を集めています。また、システムの効率化が進んだことから事業としても魅力が高まっている分野です。

当社は2002年、エネルギーサービス事業の拡大を目指し、100%子会社の「(株)エネルギーアドバンス」を設立しました。LNGの調達力や高度なエンジニアリング力を背景にガス・コージェネレーションシステムならではの付加価値を最大限に活用しながら、潜在需要の大きな関東圏を中心に、環境意識の高いお客さまをターゲットとすることで効率的な営業活動を展開しています。2003年から開始した同社のエネルギーサービスは、2009年3月時点で297件が稼働しており、業界第1位の実績を誇っています。

Q5 総合エネルギー事業における電力ビジネスの考え方は？

当社の電力ビジネスは、お客さまの求めるエネルギーをワンストップで提供するための、「マルチエネルギー供給」のひとつと位置づけ、コージェネレーションシステムなどの設備とのベストミックスを図っていきます。

また、東京ガスの電力ビジネスの強みは、以下の通りだと認識しています。

- ① バーゲニングパワーを生かした競争力のある燃料調達
- ② LNG基地等の既存インフラを活用し、需要地に近接した発電所立地
- ③ 基地利用率の向上や、ワンストップ営業など、ガス事業とのシナジー効果

現在、稼働・建設・計画している発電所は4発電所(下表参照)で、自社持分の発電能力は合計で約130万kWです。

また、新エネルギー利用の観点から、2005年10月に袖ヶ浦工場内に風力発電設備(1,990kW)を設置していることに加え、2010年度の稼働開始を目指し、群馬県吾妻郡に木質バイオマス発電所(13,600kW)を建設しています。

東京ガスベイパワー	10万kW	2003年10月稼働
東京ガス横須賀パワー	24万kW	2006年6月稼働
川崎天然ガス発電	84万kW(42万kW×2基)	2008年4月稼働
扇島パワー	122万kW(40.7万kW×3基)	2010年3月稼働予定

Q6 M&Aに対する考え方は？

東京ガスは、他ガス事業者36社(内航船・ローリー販売先含む)に卸供給という形でガスを供給しており、必ずしもM&Aにこだわらず、効率的に利益を上げられる卸供給ビジネスを積極的に推進しています。

M&Aについては、先方からのご要望がある場合や公営ガス事業民営化のケースにおいて、企業価値を個別に評価して資本参加を検討することもあります。

昨年は、仙台市ガス局の民営化案件について検討を進めましたが、昨秋以降の急激な経済情勢の悪化などにより、辞退の判断に至りました。近年様々な公営ガス事業が民営化されており、長野都市ガス、鴻巣市営ガス、四街道市営ガスの買収経験を生かし、しっかりとしたデューデリジェンスを進め、企業価値の増大・利用者の便益拡大につながることを前提に入札等への参加を検討していきます。

財務セクション

Contents

- 42 12年間の財務データ
- 44 経営者による財務分析
- 50 事業等のリスク
- 52 連結貸借対照表
- 54 連結損益計算書
- 55 連結株主資本等変動計算書
- 56 連結キャッシュ・フロー計算書
- 57 連結財務諸表に対する注記
- 68 独立監査人の監査報告書
- 69 連結子会社および持分法適用関連会社
- 70 投資関連情報

本アニュアルレポートより、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。したがって過年度のアニュアルレポート記載の数値と一致していない場合があります。
グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。

12年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

	単位：百万円（1株当たりの金額を除く）				
	2009	2008	2007	2006	2005
会計年度					
売上高	¥1,660,162	¥1,487,496	¥1,376,958	¥1,266,501	¥1,190,783
ガス	1,257,574	1,087,044	999,521	910,320	834,658
ガス器具	122,363	132,236	135,407	130,825	135,108
受注工事	49,094	57,325	59,229	59,746	64,794
不動産賃貸	35,637	35,169	34,034	34,187	34,701
その他	363,783	320,361	285,407	252,595	234,720
営業利益	65,204	70,048	162,315	112,345	145,349
当期純利益	41,708	42,487	100,699	62,114	84,047
減価償却費*	141,083	142,421	133,142	136,376	140,271
設備投資額**	145,929	138,006	124,556	119,435	107,529
フリーキャッシュ・フロー	36,862	46,902	109,285	79,057	116,789
1株当たり情報（円）					
当期純利益	¥ 15.63	¥ 15.94	¥ 37.50	¥ 23.48	¥ 31.47
当期純利益（潜在株式調整後）	15.37	15.50	35.69	21.70	28.24
純資産	284.72	289.49	293.11	270.46	244.73
配当金	8.00	8.00	8.00	7.00	7.00
会計年度末					
総資産	¥1,764,185	¥1,703,651	¥1,692,635	¥1,693,898	¥1,668,734
有利子負債	593,230	558,716	525,467	559,911	624,105
純資産	784,616	780,455	806,045	—	—
資本	—	—	—	728,231	648,766
財務指標					
売上高営業利益率	3.9%	4.7%	11.8%	8.9%	12.2%
売上高当期純利益率	2.5%	2.9%	7.3%	4.9%	7.1%
ROE	5.4%	5.4%	13.2%	9.0%	13.5%
ROA	2.4%	2.5%	5.9%	3.7%	5.0%
自己資本比率	43.8%	45.1%	47.0%	43.0%	38.9%

注記：1 セグメント別の売上はグループ内取引を含んでいます。

2 フリーキャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費*－設備投資額**

*減価償却費＋長期前払費用償却費

**有形固定資産取得額＋無形固定資産取得額＋長期前払費用支出額

3 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 2005年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の運用指針」（企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日）を適用しています。

	2004	2003	2002	2001	2000	1999	1998
	¥1,151,824	¥1,127,633	¥1,097,589	¥1,086,770	¥ 992,255	¥ 997,766	¥1,009,154
	831,114	792,453	750,438	740,731	672,069	674,996	686,648
	133,873	142,635	149,203	146,516	127,916	133,925	127,880
	68,033	70,568	71,337	71,907	68,651	68,817	71,060
	35,443	36,346	37,551	37,601	37,841	37,616	38,978
	172,160	158,326	156,011	159,577	158,819	155,044	154,601
	152,287	123,294	110,607	103,659	69,233	72,302	76,484
	44,787	59,201	51,911	27,595	26,698	17,764	17,240
	146,895	141,027	145,564	150,374	140,306	143,009	—
	107,441	111,988	105,296	111,397	124,975	151,126	—
	84,241	88,240	92,178	66,572	42,029	9,647	—
	¥ 16.44	¥ 21.18	¥ 18.47	¥ 9.82	¥ 9.50	¥ 6.32	¥ 6.14
	14.98	19.11	16.66	9.13	8.84	5.94	5.76
	221.53	208.65	200.75	196.72	172.33	149.98	148.67
	7.00	6.00	6.00	6.00	5.00	5.00	5.00
	¥1,666,828	¥1,676,064	¥1,702,712	¥1,797,669	¥1,805,086	¥1,707,446	¥1,720,683
	682,744	731,301	775,894	870,347	957,085	911,901	911,000
	—	—	—	—	—	—	—
	598,453	579,706	564,077	552,790	484,239	421,443	417,755
	13.2%	10.9%	10.1%	9.5%	7.0%	7.2%	7.6%
	3.9%	5.3%	4.7%	2.5%	2.7%	1.8%	1.7%
	7.6%	10.4%	9.3%	5.3%	5.9%	4.2%	4.1%
	2.7%	3.5%	3.0%	1.5%	1.5%	1.0%	1.0%
	35.9%	34.6%	33.1%	30.8%	26.8%	24.7%	24.3%

経営者による財務分析

サマリー

2009年3月期のガス販売量は暖冬や景気悪化による需要の急速な落ち込みなどから、前期比1.9%減の13,942百万m³となりました。

売上高は原料費調整制度に伴う料金単価調整でガス売上高が増加したことなどにより、前期比11.6%増の1兆6,601億円でした。一方、ガスの原材料費がLNG価格高騰に伴い増加したこと、退職給付数理計算上の差異の償却費増などにより営業費用が増加し、営業利益は同6.9%減の652億円、当期純利益は同1.8%減の417億円となりました。

当社を取り巻く2009年3月期の環境

2009年3月期において、当社の経営に大きな影響を与えた要因として、以下の3つが挙げられます。

米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響による「景気の減速」

上期までは世界的な好況を背景に日本の製造業の好調が続く、当社の工業用ガス販売量においても既存のお客さまの稼働増や新規顧客の開拓が進み、全体のガス販売量が拡大基調にありました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界の金融市場の危機を契機に9月から世界的な景気後退が本格化し、日本経済もその影響を受けました。この結果、輸出産業を中心に、わが国の産業活動も大幅な減速が生じ、10月以降当社の工業用ガス販売量が大きく減少に転じることになりました。

原油価格と為替の変動によるLNG価格の急激な変化

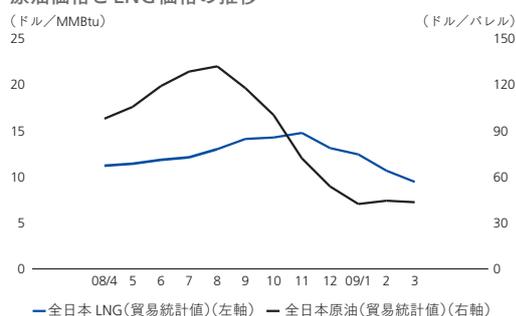
上期は、旺盛な需要と投機マネー流入により、7月には原油価格がWTI史上最高値の1バレル147.27ドルを記録しました。一方で、サブプライムショック後の世界的な景気後退を受け原油の需要が急減したこともあり、一時は30ドル台に低下、3月末には49.66ドルとなりました。当社の原料の大半を占めるLNGは日本入着原油価格(JCC)に連動しているため、原油価格の乱高下は当社の収支に大きな影響を与えました。

一方、為替は10月まで100円/\$台で推移した後、11月以降円高が進み、1月・2月は90円台/\$となりました。下期の円高傾向は、当社のLNG輸入価格を押し下げ、原料費を低減させる方向に働きました。

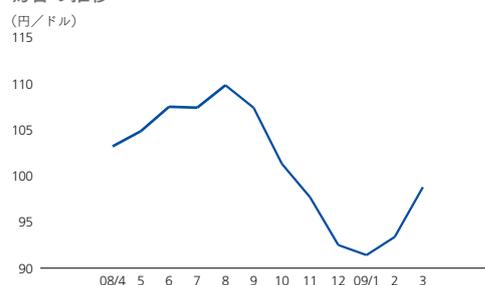
気温変化によるガス販売量への影響

家庭用の給湯・暖房需要、業務用の空調需要のガス販売量は気温の影響を大きく受けます。2009年3月期は上期の低気温影響(上期平均-0.5℃)により、家庭用の給湯需要が増加する一方、業務用の空調需要は減少しました。また、下期の高気温(下期平均+0.5℃)は家庭用の暖房・給湯需要と業務用空調需要をともに減少させる要因となりました。

原油価格とLNG価格の推移



為替の推移



主力事業であるガス販売の動向

前期比1.9%減

家庭用分野

上期は前期に比べ気温が低く推移した影響で給湯需要が増加したものの、ガス需要の多い下期において気温が高く推移した影響で暖房・給湯需要が減少した結果、前期比61百万m³(▲1.8%)減の3,468百万m³となりました。

業務用分野

前期比115百万m³(▲3.7%)減の3,011百万m³となりました。これは前期比で気温が上期は低く、下期は高く推移した影響で空調需要が減少したことに加え、一部景気の影響を受けたことによるものです。

工業用分野

上期はお客さまの設備稼働増や新規顧客開拓により順調に販売量が伸びたものの、10月以降はサブプライムの影響による景気後退の影響を受け、鉄鋼・機械・化学産業を中心に工場の稼働が減少しました。その結果、発電用ガス販売量は前期比227百万m³(10.9%)増の2,303百万m³となったものの、一般工業用ガス販売量が前期比335百万m³(▲9.1%)減の3,320百万m³となり、全体では前期比109百万m³(▲1.9%)減の5,623百万m³となりました。

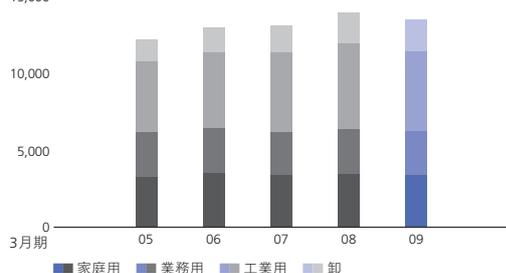
卸分野

2008年3月期から卸先ガス事業者が2社加わり(07年8月～野田ガス、07年11月～館林ガスに供給を開始)、連結での卸先ガス事業者は合計26社となりました。2009年3月期はこの2社が通期で寄与したのに加えて、卸先ガス事業者の新規需要開発および既存のお客さまの稼働増があったことによりガス販売量は、前期比12百万m³(0.7%)増の1,840百万m³となりました。

以上の結果、ガス販売量全体では前期比273百万m³(▲1.9%)減の13,942百万m³となりました。

用途別ガス販売量

(百万m³、45MJ/m³)
15,000



収益の分析

原料費の増加、販売量の減少、退職給付数理計算上の差異の償却費増の影響を受け、利益が引き続き減少

2009年3月期の売上高は、原料費調整制度によるガス料金単価の上昇により、ガス売上高が15.7%増加したのに加え、その他セグメントにおけるエネルギーサービス事業の売上増などにより、全体で前期比1,727億円(11.6%)増の1兆6,601億円となりました。

営業利益については、原材料費がガス販売量およびLNG価格高騰などに伴い26.0%増加したほか、退職給付数理計算上の差異の償却費増加などがあり、前期比48億円(▲6.9%)減の652億円となりました。

ガスセグメント

原料費調整制度による料金単価上昇分を上回る原料費の増加により増収減益

当期のガス販売量は全体で1.9%減少しましたが、原料費調整制度により料金単価が上昇したことにより、ガス売上高は

前期比1,705億円(15.7%)増加し、1兆2,575億円となりました。一方、営業費用はLNG価格高騰およびガス販売量増などに伴い原料費が上昇した結果、諸経費の削減に努めたものの、1,713億円(17.6%)増加しました。営業利益は前期比8億円(▲0.7%)減の1,108億円となりました。

ガス器具セグメント

売上高・費用ともに減少し減収減益

当社エリア内での新設件数減、既存のお客さまのガス機器買い控えにより、ガス器具売上高は前期比99億円(▲7.5%)減の1,223億円となる一方、営業費用も91億円(▲7.1%)減少し、営業利益は前期比8億円(▲28.3%)減の20億円となりました。

受注工事セグメント

工事件数減少により減収減益

景気影響による建築不況・2007年6月の建築基準法改正の影響による着工許可件数減により新設工事件数が減少し、売上高は前期比82億円(▲14.4%)減少し490億円、営業費用は63億円(▲11.2%)減の501億円、営業利益は18億円(▲232.7%)減少し▲10億円となりました。

不動産賃貸セグメント

営業費用増により減益

9月に新規開業した「GINZA gCUBE」ビルなどによる賃貸料増加が貢献し、売上高は前期に比べ4億円(1.3%)増加し、356億円となり、営業費用は前期比9億円(3.6%)増の281億円となりました。この結果、営業利益は5億円(▲6.5%)減少の74億円となりました。

その他セグメント

エネルギーサービス事業・船舶事業が拡大

その他セグメントの売上高はエネルギーサービス事業の拡大、川崎天然ガス発電(株)の稼働に伴う電力事業の売上増、船舶事業における船舶数増などによる外注運賃収入増などにより、前期に比べ434億円(13.6%)増加し、3,637億円となりました。一方電力事業の燃料高騰などの影響により、営業費用は428億円(13.9%)増加しました。その結果、営業利益は前期比7億円(5.6%)増の134億円となりました。

営業外収支・特別収支・当期純利益

営業外収益は前期に比べ32億円減少し、156億円となりました。これは原油価格上昇に伴う海外LNG開発事業の利益増加を反映し、持分法による投資利益が増加したものの、為替差益などの雑収入が減少したことなどによるものです。営業外費用は前期比4億円増の225億円となりました。

特別利益はリース会計基準の適用に伴う影響額と連結子会社の厚生年金基金代行返上益、工業ガス事業の合併解消などに伴う事業譲渡益が新たに発生したことなどにより、55億円増の107億円となりました。

特別損失は固定資産圧縮損が減少したこと等の影響で12億円減の10億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比7億円(▲1.8%)減の417億円となりました。

セグメント別収益(百万円)

売上高	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
ガス	1,257,574	1,087,044	999,521
ガス器具	122,363	132,326	135,407
受注工事	49,094	57,325	59,229
不動産賃貸	35,637	35,169	34,034
その他事業	363,783	320,361	285,407
計	1,828,452	1,632,228	1,513,599
消去又は全社	(168,290)	(144,731)	(136,641)
連結	1,660,162	1,487,496	1,376,958

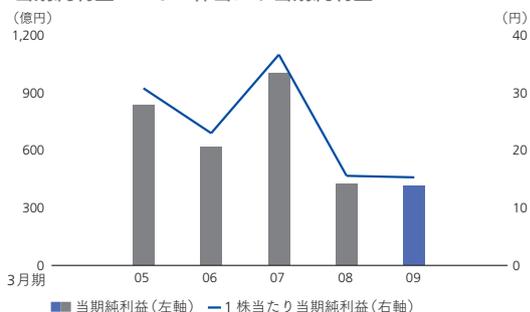
営業利益	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
ガス	110,857	111,663	203,566
ガス器具	2,086	2,909	1,169
受注工事	△1,099	828	1,750
不動産賃貸	7,442	7,963	6,731
その他事業	13,482	12,768	13,847
計	132,768	136,133	227,065
消去又は全社	(67,563)	(66,084)	(64,750)
連結	65,204	70,048	162,315

各セグメントの売上高・営業利益はグループ内部取引を含んでいます。

売上高構成比の推移

	2009年3月期	2008年3月期	増減
ガス	68.8%	66.6%	+2.2ポイント
ガス器具	6.7%	8.1%	-1.4ポイント
受注工事	2.7%	3.5%	-0.8ポイント
不動産賃貸	1.9%	2.2%	-0.3ポイント
その他事業	19.9%	19.6%	+0.3ポイント

当期純利益および1株当たり当期純利益



財政状態・流動性など

資産

当期末の総資産は前期に比べ605億円(3.6%)増加し、1兆7,641億円となりました。有形固定資産は132億円減の1兆1,108億円となりました。無形固定資産はその他無形固定資産の増加により、260億円となりました。投資その他の資産は株式市場の低迷の影響を受け、投資有価証券が222億円減の1,091億円になったことが大きく影響し、138億円減の2,151億円となりました。

流動資産は前期比848億円増の4,121億円となりました。これは世界的な金融不安対応のため年度末の現金及び預金が昨年に比べ208億円増となったこと、10月以降の景気低迷影響による急激なガス販売量減少により冬季のガス需要増に備えたLNG在庫が想定に比して減少しなかったことにより、原材料および貯蔵品が前期比221億円増となったこと

と、およびその他流動資産が228億円増となったことなどによるものです。

負債

負債は前期比563億円増の9,795億円となりました。固定負債は社債の減少があったものの、海外投融資などの新規資金ニーズなどによる長期借入金の増加により、165億円増の6,332億円となりました。流動負債は397億円増の3,463億円となりました。主な要因は1年以内に期限到来の固定負債が社債の長短振替などにより248億円増加したことです。

純資産

純資産は41億円増の7,846億円となりました。このうち、株主資本は373億円増の7,725億円となりました。株主資本は自己株式が427億円から23億円に404億円減少した結果、前期比373億円増の7,725億円になりました。評価・換算差額等は株式市場低迷によるその他有価証券評価差額金の減と円高の進行により海外連結子会社・持分法適用会社の資産が減少したことなどによる為替換算調整勘定の減により、340億円減少し、▲2億円となりました。少数株主持分は8億円増の122億円になりました。

自己株式の動き

東京ガスでは中期経営計画で掲げた株主さまへの配分方針、「総分配性向6割」を満たすために配当と合わせて自己株式取得を行っています。なお、取得株式については消却を基本としています。

2009年3月期の自己株式残高は市場買付による99億円(2,398万株)を自己株式消却116億円(2,400万株)が相殺し、加えて2009年3月に償還を迎えた第5回無担保転換社債(転換価格339円)の株式転換請求により389億円(8,055万株)が減少した結果、自己株式は404億円減の23億円になりました。

自己資本比率の状況

自己資本は純資産と少数株主持分に大きな変動は見られなかったため、前期比で純資産と同様微増の32億円(0.4%)増の7,723億円となりました。一方、総資産は前期比3.6%増加したため、自己資本比率は、前期末に比べ1.3ポイント下落し、43.8%となりました。

*自己資本=純資産-少数株主持分

有利子負債残高の状況

2009年3月期は前期に比べ、新規設備投資や原材料費を中心に資金需要が増加したため、有利子負債残高は345億円(6.2%)増加し、5,932億円になりました。この結果D/Eレシオは前期に比べ0.04ポイント上昇し、0.77となりました。

格付

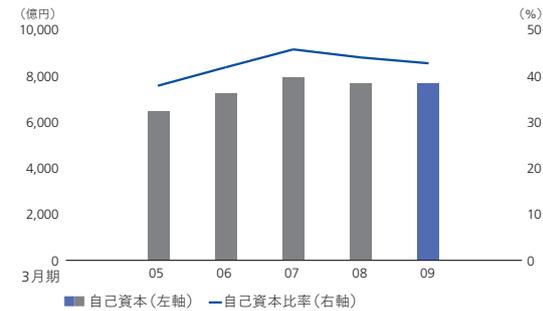
東京ガスは手元流動性および資本政策に対する財務の柔軟性を確保し、資本市場を通じた十分な資金リソースへのアクセスを確保するため、一定水準の格付けの維持が必要であると考えています。東京ガスは資本市場から円滑な資金調達を行うため、S&P、ムーディーズおよび日本の格付け会社である(株)格付投資情報センター(以下R&I)より格付けを取得しています。なお、2008年7月末時点の格付は以下の通りです。

S&P	AA(安定的)
Moody's	Aa1(安定的)
R&I	AA+(安定的)

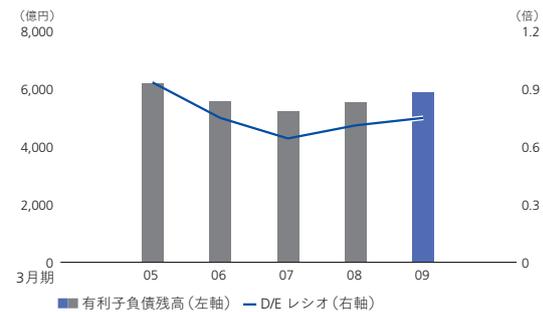
設備投資と減価償却費

設備投資額は前期比79億円(5.7%)増の1,459億円となりました。これは主に安定供給のための新規幹線投資や需要開発のためのパイプライン投資が増加したことなどによるものです。一方、減価償却費は同13億円(▲0.9%)減の1,410億円となりました。当社は今後も安定供給と需要開拓のための設備投資を計画的に進めていきます。

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびD/Eレシオ



キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期から226億円減少し1,595億円となりました。税金等調整前当期純利益の計上680億円に加え、前払年金費用の増減額が90億円と前期に比べ180億円増加したものの、仕入債務の増減額が60億円と前期に比べ298億円減少したこと及びたな卸資産の増減額が▲211億円と前期に比べ185億円減少したことがキャッシュ・フローの減少の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲1,553億円から▲1,635億円となりました。投資有価証券の売却及び償還による収入は、前期に比べ82億円減少し、13億円となりました。有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の合計額は、前期に比べ49億円増加し、1,407億円となりました。当期の主な支出はガス導管建設に係るものです。投資有価証券の取得による支出は、前期に比べ40億円減少し、150億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の▲251億円から309億円となりました。自己株式の取得による支出が前期に比べ291億円減少し、104億円となりました。また、長期借入れによる収入は前期の595億円から811億円になりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末から203億円増加し、640億円となりました。

営業キャッシュ・フロー

東京ガスでは、前中期経営計画に引き続き本中期経営計画においても、将来の需要拡大に備えたガス事業への積極的な投資を目指し、当期純利益に減価償却費を加えた営業キャッシュ・フローを指標と定め、その配分方針を公表しています。

当期の営業キャッシュ・フローは、当期純利益が7億円減少したこと、および減価償却費が13億円減少したことにより、前期より21億円減少し、1,827億円となりました。

総分配性向は63%へ

前中期経営計画および現中期経営計画において、株主の皆さまに対する還元の方針として、「総分配性向6割」を明示しています。これは、n年度の当期純利益のうち、これを源泉として行う配当と、n+1年度に行う自己株式取得の額の合計額の占める割合と定義したもので、配当と自己株式取得のバランスを考慮しながら、総分配性向6割を目指していく考えです。

当社はこの「総分配性向」の考え方に基づき、2009年3月期の配当は1株当たり8.0円、2010年3月期に行う自己株式取得枠を50億円(150万株)と予定しております。この結果、2009年3月期の総分配性向は、63%となる見込みです。

配当については利益水準によって減配をすることなく、長期にわたって緩やかな増配を含めた安定配当を実現することが重要だと考えています。

自己株式取得については消却を基本としており、2009年3月期は取得株式数を上回る240万株を2008年7月に消却いたしました。この結果発行済株式数は同数減少し、2,717,571,295株となりました。

(百万円)	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	182,204	190,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,575	△155,365	△130,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	△25,189	△65,843

主要経営指標

ROAとROEは08年3月期とほぼ同水準に

ROA

当期純利益が前期比7億円減の417億円となったことに加え、総資産の期中平均残高が増加したため、ROAは前期2.5%から2.4%になりました。

ROE

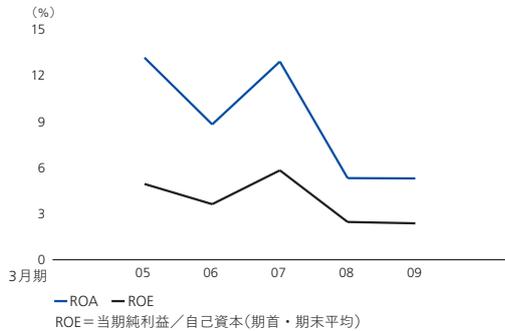
自己資本の期中平均残高は減少したものの、当期純利益が前期比1.8%減の417億円となったことにより、今期のROEは前期同様の5.4%になりました。

TEP

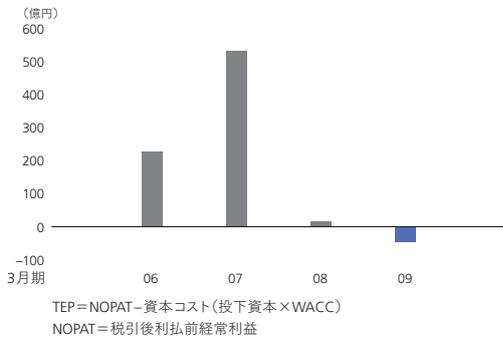
東京ガスグループでは、資本コストを上回る利益の創出を目指すため、TEP(Tokyo Gas Economic Profit)を主要な経営指標に定めています。この指標は、グループ企業の各社の経営指標としても位置づけており、事業の再編・統合の際の尺度としています。

2009年3月期は、退職給付数理計算上の差異償却額の増加、諸経費の増加などにより、NOPATが前期に比べ86億円減少し、412億円となりました。一方、WACCは3.6%から3.4%に低下したため資本コストは21億円減少し、460億円となりました。この結果、TEPは対前期65億円減の▲48億円となりました。

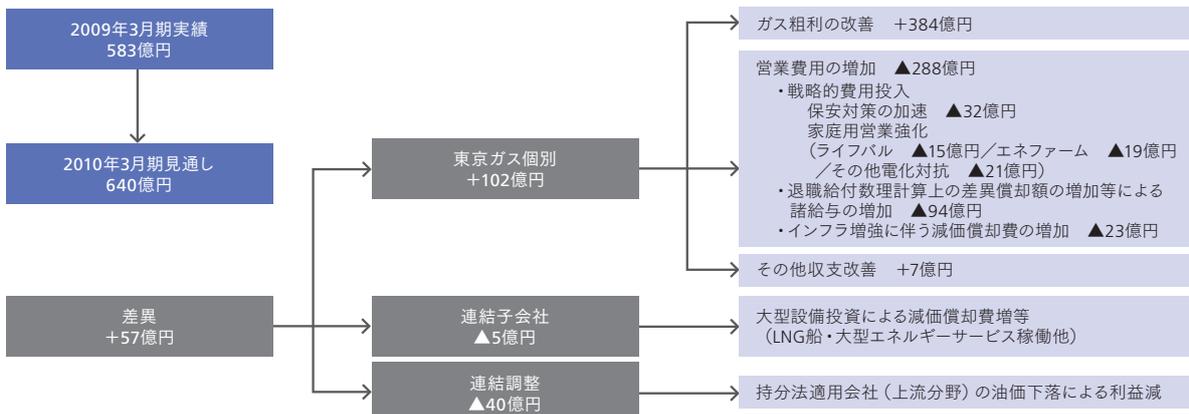
ROAおよびROE



TEP



2010年3月期経常利益計画 要因分析(対2009年3月期比)



今後の見通し (2009年4月28日現在)

2010年3月期は増収増益を想定

2010年3月期の通期収支は、売上高は前期比2,791億円(▲16.8%)減の1兆3,810億円、営業利益は78億円(12.0%)増の730億円、当期純利益は3億円(0.7%)増の420億円となる見通しです。

2009年3月期の経常利益は583億円でしたが、2010年3月期は640億円となり、2009年3月期比57億円(9.7%)の増益となる見通しです。その主な要因は東京ガス単体での改善+102億円、連結子会社の悪化▲5億円、連結調整分での▲40億円に分けられます。

東京ガス単体の経常利益は、2009年3月期と比較し、102億円増加する見通しです。ガス販売量・売上高ともに減少するものの、ガス売上高の減少幅を上回る原料費の減少により、ガス粗利は384億円改善すると考えています。このうち、販売量減の影響は▲124億円、原料費調整制度のタイムラグによる原料費未回収の改善により+370億円を見込んでいます。固定費については、新中期経営計画で掲げた重点政策を着実に実現するための原資投入や、退職手当数理差異等諸給与の増等の要因により、288億円増加する見通しです。

連結子会社の経常利益は、ほぼ2009年3月期並みを見通しておりますが、大型設備投資による減価償却費増などで▲5億円となる見通しです。

詳細については、下記の要因分析図をご覧ください。

事業推進上の外部リスク要因

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約となっていることから、円／ドル為替の変動リスクがあります。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも存在します。

それぞれの変動が2010年3月期の原料費に与える影響を以下のとおり試算しています。

為替…1円／ドルの変動で約37億円

原油価格…1ドル／バレルの変動で約44億円

ただし、原料購入価格が変動しても変動分は「原料費調整制度」により最大5ヶ月後にはガス料金に転嫁されるため、年度単位では回収超過や回収不足が発生します。2010年3月期のガス料金「原料費調整制度」のタイムラグも考慮した営業利益に与える影響は、

為替…1円／ドルの変動で約8億円

原油価格…1ドル／バレルの変動で約11億円

と試算しています。

2009年3月期における年平均原油価格と為替相場は90.51ドル／バレル、100.71円／ドルであったのに対し、2010年3月期における見通しでは、50ドル／バレル、100円／ドルを想定しています。

気温変動リスク

当社グループの売上の約7割を占める都市ガスの販売において、その販売量は気温の影響を受けます。家庭用分野においては主なガスの利用目的は給湯・暖房需要であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し、減益・減収の要因となります。一方業務用分野では、主なガスの利用目的は空調であるため、夏場においては気温が高い場合にガス販売量が伸び、冬場においては気温が低い場合にガス販売量が伸びる傾向にあります。

2009年3月期の平均気温は上期22.1℃、下期11.1℃、通期で16.6℃でしたが、2010年3月期の平均気温は通期で16.9℃を想定しています。

気温1℃上昇のガス販売量全体への影響

	変動率
夏期(6月～9月)	-0.6%
冬期(12月～3月)	-2.5%
中間期(4、5、10、11月)	-2.2%
年間計	-1.9%

金利変動リスク

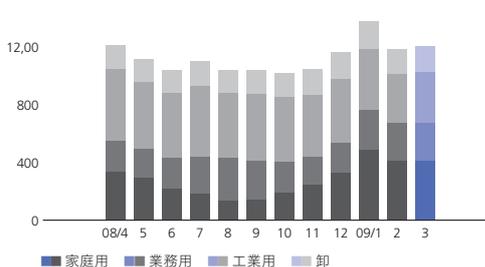
当社の有利子負債は、長期・短期ともに大部分が固定金利で調達しているため、借入期間中の金利変動リスクは軽微です。しかし、借り換え時等においては、金利変動のリスクを受ける可能性があります。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上良好なパートナーとなる企業との相互の発展を目的に保有するものが大部分です。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価です。これらの株式の扱いについては、管理規則を設け保有意義のチェック・資産価値評価を定期的実施しています。

2009年3月期用途別ガス販売量(個別)

(百万m³、45MJ/m³)
1,600



事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

1 事故・災害等

1 原料調達支障

天然ガスをはじめとする都市ガス原料の大半を海外からの輸入に頼っているため、原料輸入先のカントリーリスクやガス田・LNG液化基地でのトラブル、LNG船の運航途上でのトラブル等によりガス原料が長期にわたり調達できない場合には、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。

2 自然災害

都市ガスの製造・供給設備を事業活動の基盤としている装置産業であるため、地震、台風等の大規模な自然災害が発生した場合、工場等の製造設備や導管等の供給設備等に損害を受け、都市ガスの供給に支障を及ぼす可能性があります。その復旧対応に伴う費用が収支に影響を与える可能性があります。

3 ガスの製造・供給に伴う事故および供給支障

都市ガスの製造・供給を事業活動の基盤としているため、ガスの製造・供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故や供給支障が発生した場合には、その直接的損害に止まらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

4 ガスの保安確保・ガス機器等製品品質上の問題

ガス供給上の保安責任を負うとともに、連結子会社や協力企業等を通して当社ブランドのガス機器等も販売していることから、ガス供給に関わる事故やガス機器等に起因する事故が発生した場合には、その対応に伴う直接・間接の損害が発生する可能性があります。

5 他社のガス事故に起因する風評被害

他社におけるガス事故が都市ガス業界全体の信頼に重大な影響を及ぼし、有形無形の損害を被る事態が発生する可能性があります。

2 市場変動リスク

所有する不動産・株式・年金資産等の市場価格および金利等が変動した場合に損失を受ける可能性があります。

3 事業遂行に伴うリスク

1 既存事業に関するリスク

(イ)原料調達環境の変化

長期契約のLNGプロジェクトからの調達量を上回る需要増、出荷基地・輸送上のトラブルの発生、新規LNGプロジェクトの供給開始遅延等が生じた場合には、スポットLNGの調達を行うことにより、原料費が収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ)原料費の未回収・過回収

ガス料金の原料費調整制度によって、原料価格の増減は原則ガス料金に反映されますが、変動の反映が最大5ヶ月ずれることから、会計年度を越えて反映される場合には、単年度収支に原料費の未回収・過回収による影響が及ぶ可能性があります。特に、原油価格や為替レートが急激かつ大幅に変動する場合、単年度収支に与えるこの影響が甚大になる可能性があります。

(ハ)天候変動によるガス販売量の減少

天候、特に猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合、主なガスの利用目的が給湯・暖房用である家庭用ガス販売量が減少し、収支に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)既存需要の減少

不況による設備の稼働減や省エネ活動の進展および産業構造の変化等により工業用・商業用の既存ガス需要の一部が減少する可能性があります。また、生活形態の変化や省エネ機器の普及等により家庭用の既存需要の一部が減少する可能性があります。

(ホ)競合激化による需要の減少

電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化したり、原油価格の変動等によりLNGそのものが他エネルギーよりも競争力を失う場合には、需要が減少し、収支に影響を及ぼすリスクが存在します。

(ヘ)地域エネルギー新社設立・営業開始の遅延

当社グループは昨年4月から本年10月にかけて、家庭用を中心とした地域のガスの需要開発やお客さまサービス業務を再編・集約し、それらの業務を一元的に遂行する地域エネルギー新社「東京ガスライフバル」を順次設立していきます。円滑な立ち上げ・運営に遺漏がないよう十分な準備をしていますが、地域営業体制の抜本的な見直しであり、不測の状況変化が発生した場合には、円滑な事業の開始に影響を及ぼす可能性があります。

(ト)技術開発の未達

事業遂行に必要な新商品・新技術を適時に開発・実用化できない場合、他エネルギーとの競合力を失い、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(チ)法令・制度・国および地方自治体のエネルギー政策の変更

ガス事業法・会社法・金融商品取引法その他の法令や制度、および国・地方自治体のエネルギー政策に基づいて事業を遂行しているため、それらが変更された場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2 新市場開拓の遅延

中期経営計画で表明した家庭用燃料電池「エネファーム」や太陽光・太陽熱を組み合わせた新エネルギー利用システム等の普及に取り組み、新市場を開拓してまいります。その後の当社グループ内外の環境変化等によっては、新市場の開拓が遅延し、事業戦略の変更を迫られたり、投資が未回収となる可能性があります。

3 投資未回収

中期経営計画で表明した「総合エネルギー事業戦略の進化・発展」等のため、大規模投融資が継続します。広域エリアでのパイプライン建設等の広域インフラの拡充、LNGタンク建設等の安定供給基盤の強化や、電力事業、エネルギーサービス事業、ガス田等の開発事業やLNG輸送事業、IT投資等の既存事業の基盤整備、および保有不動産の活用に対する大規模投資が、その後の経済情勢の変化等によっては、適切に回収されない、又は所期の成果を生み出せず収支に影響を与える可能性があります。

4 情報管理・システム運用に関するリスク

1 個人情報の漏洩

公益事業としての業務を遂行するために収集・管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、他社グループ以上に深刻なお客さまからの信頼の毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

2 基幹ITシステムの停止・動作不良

ガスの製造・供給やお客さま受付業務およびガス料金の計算等に関する基幹的なITシステムが停止した場合や、動作不良を起こした場合には、ガスの供給支障が生じたり、お客さまへの対応が停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 コールセンターへの電話不通

お客さまからのお申し出の大部分を電話により受け付けているため、コールセンターへの電話が不通となった場合には、お客さまへの対応が広範囲にわたり停滞するばかりでなく、当社グループのブランドイメージの毀損等有形無形の損害が発生する可能性があります。

5 企業の社会的責任に関するリスク

1 新たな環境規制等への対応

新たな環境関連法規制への対応、又は環境改善のための追加的な義務が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼしたり、収支に影響を及ぼす可能性があります。

2 コンプライアンス違反

法令・約款に照らして不適切な行為、情報開示における不適切な対応、若しくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用に止まらず、社会的制裁を受ける等有形無形の損害が発生する可能性があります。

3 不十分なCS・お客さま対応

不十分なCS(お客さま満足)や不適切なお客さま対応が発生した場合には、企業競争力の低下や、当社グループのブランドイメージの毀損をはじめ有形無形の損害が発生する可能性があります。

連結貸借対照表

2009年3月31日および2008年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
固定資産			
有形固定資産			
製造設備	¥ 193,613	¥ 200,585	\$ 1,975,642
供給設備（注3）	490,809	486,845	5,008,255
業務設備（注3）	60,510	60,765	617,448
その他の設備（注3および注12）	297,643	303,189	3,037,173
休止設備	316	316	3,224
建設仮勘定	67,957	72,419	693,438
有形固定資産合計	1,110,852	1,124,122	11,335,224
無形固定資産			
のれん	1,233	1,833	12,581
その他無形固定資産（注12）	24,816	21,385	253,224
無形固定資産合計	26,049	23,219	265,806
投資その他の資産			
投資有価証券（注3および注4）	109,173	131,443	1,114,010
長期貸付金（注3）	24,839	18,485	253,459
繰延税金資産（注8）	46,212	31,635	471,551
その他投資	35,847	48,072	365,785
貸倒引当金	(906)	(614)	(9,244)
投資その他の資産合計	215,166	229,022	2,195,571
固定資産合計	1,352,068	1,376,365	13,796,612
流動資産			
現金及び預金（注3）	66,905	46,092	682,704
受取手形及び売掛金	166,542	172,889	1,699,408
リース債権及びリース投資資産	25,594	—	261,163
商品及び製品	3,807	3,742	38,846
仕掛品	43	64	438
原材料及び貯蔵品	56,905	34,718	580,663
繰延税金資産（注8）	13,461	13,704	137,357
その他流動資産（注3）	79,431	56,590	810,520
貸倒引当金	(574)	(516)	(5,857)
流動資産合計	412,117	327,286	4,205,275
資産合計	¥1,764,185	¥1,703,651	\$18,001,887

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

負債および純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2009	2008	2009
固定負債			
社債 (注5)	¥ 291,490	¥ 331,489	\$ 2,974,387
長期借入金 (注3および注5)	207,741	155,648	2,119,806
繰延税金負債 (注8)	3,654	3,066	37,285
退職給付引当金 (注7)	100,734	93,557	1,027,897
ガスホルダー修繕引当金	3,555	3,558	36,275
保安対策引当金	1,450	2,957	14,795
その他固定負債	24,597	26,346	250,989
固定負債合計	633,223	616,624	6,461,459
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債 (注3および注5)	88,169	63,359	899,683
支払手形及び買掛金	103,319	99,352	1,054,275
短期借入金 (注5)	5,910	8,378	60,306
未払法人税等	34,894	25,150	356,061
繰延税金負債 (注8)	2	1	20
その他流動負債 (注3)	114,048	110,327	1,163,755
流動負債合計	346,345	306,570	3,534,132
負債合計	979,568	923,195	9,995,591
純資産 (注9)			
株主資本			
資本金*	141,844	141,844	1,447,387
資本剰余金	2,065	2,065	21,071
利益剰余金	631,045	634,116	6,439,234
自己株式**	(2,361)	(42,774)	(24,091)
株主資本合計	772,594	735,251	7,883,612
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	11,466	31,917	117,000
繰延ヘッジ損益	920	424	9,387
為替換算調整勘定	(12,615)	1,479	(128,724)
評価・換算差額合計	(228)	33,820	(2,326)
少数株主持分	12,250	11,382	125,000
純資産合計	784,616	780,455	8,006,285
負債純資産合計	¥1,764,185	¥1,703,651	\$18,001,887

* 資本金

普通株式

発行可能株式数 6,500,000,000株

発行済株式数 2009年3月31日現在-2,717,571,295株/2008年3月31日現在-2,741,571,295株

** 自己株式 2009年3月31日現在-4,884,659株/2008年3月31日現在-84,937,500株

連結損益計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
売上高（注11）	¥1,660,162	¥1,487,496	\$16,940,428
売上原価	1,139,791	974,110	11,630,520
売上総利益	520,371	513,386	5,309,908
供給販売費及び一般管理費			
供給販売費	381,177	370,795	3,889,561
一般管理費	73,989	72,541	754,989
供給販売費及び一般管理費合計	455,166	443,337	4,644,551
営業利益	65,204	70,048	665,346
営業外収益			
受取利息	1,089	446	11,112
受取配当金	1,675	1,513	17,091
持分法による投資利益	5,529	3,775	56,418
雑収入	7,381	13,162	75,316
営業外収益合計	15,675	18,898	159,948
営業外費用			
支払利息	10,869	10,460	110,908
他受工事精算差額	3,257	3,723	33,234
雑支出	8,415	7,930	85,867
営業外費用合計	22,542	22,114	230,020
経常利益	58,337	66,832	595,275
特別利益			
固定資産売却益	—	1,849	—
投資有価証券売却益	—	3,355	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	7,846	—	80,061
厚生年金基金代行返上益	1,570	—	16,020
事業譲渡益	1,359	—	13,867
特別利益合計	10,775	5,205	109,948
特別損失			
減損損失	—	567	—
固定資産圧縮損	—	710	—
投資有価証券評価損	1,076	1,078	10,979
特別損失合計	1,076	2,356	10,979
税金等調整前当期純利益	68,037	69,681	694,255
法人税、住民税および事業税	27,630	22,748	281,938
法人税等調整額	(2,366)	3,238	(24,142)
法人税等合計	25,264	25,986	257,795
少数株主利益	1,064	1,207	10,857
当期純利益	¥ 41,708	¥ 42,487	\$ 425,591

	単位：円		単位：ドル（注1）
	2009	2008	2009
1株当たり情報			
当期純利益	¥15.63	¥15.94	\$0.15
潜在株式調整後当期純利益	15.37	15.50	0.15
配当金	8.00	8.00	0.08

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥141,844	¥141,844	\$1,447,387
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	141,844	141,844	1,447,387
資本剰余金			
前期末残高	2,065	2,065	21,071
当期変動額	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,065	2,065	21,071
利益剰余金			
前期末残高	634,116	644,652	6,470,571
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の処分	(11,710)	(2,098)	(119,489)
自己株式の消却	(11,622)	(34,539)	(118,591)
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
当期変動額合計	(3,165)	(10,536)	(32,295)
当期末残高	631,045	634,116	6,439,234
自己株式			
前期末残高	(42,774)	(44,564)	(436,469)
当期変動額			
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	39,252	6,823	400,530
自己株式の消却	11,622	34,539	118,591
当期変動額合計	40,413	1,790	412,377
当期末残高	(2,361)	(42,774)	(24,091)
株主資本合計			
前期末残高	735,251	743,997	7,502,561
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	27,542	4,725	281,040
自己株式の消却	—	—	—
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
当期変動額合計	37,247	(8,745)	380,071
当期末残高	772,594	735,251	7,883,612
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	31,917	49,706	325,683
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(20,451)	(17,789)	(208,683)
当期変動額合計	(20,451)	(17,789)	(208,683)
当期末残高	11,466	31,917	117,000
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	424	1,095	4,326
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	(671)	5,061
当期変動額合計	496	(671)	5,061
当期末残高	920	424	9,387
為替換算調整勘定			
前期末残高	1,479	302	15,091
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(14,094)	1,177	(143,816)
当期変動額合計	(14,094)	1,177	(143,816)
当期末残高	(12,615)	1,479	(128,724)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	33,820	51,103	345,102
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(34,048)	(17,283)	(347,428)
当期変動額合計	(34,048)	(17,283)	(347,428)
当期末残高	(228)	33,820	(2,326)
少数株主持分			
前期末残高	11,382	10,944	116,142
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	867	438	8,846
当期変動額合計	867	438	8,846
当期末残高	12,250	11,382	125,000
純資産合計			
前期末残高	780,455	806,045	7,963,826
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	94	—	959
当期変動額			
剰余金の配当	(21,200)	(22,831)	(216,326)
当期純利益	41,708	42,487	425,591
自己株式の取得	(10,462)	(39,572)	(106,755)
自己株式の処分	27,542	4,725	281,040
連結範囲の変動	(340)	113	(3,469)
持分法の適用範囲の変動	—	6,332	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(33,180)	(16,845)	(338,571)
当期変動額合計	4,066	(25,590)	41,489
当期末残高	¥784,616	¥780,455	\$8,006,285

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2009年3月期および2008年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注1）
	2009	2008	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 68,037	¥ 69,681	\$ 694,255
減価償却費	136,899	138,132	1,396,928
減損損失	—	567	—
のれん償却額	610	684	6,224
長期前払費用償却額	4,184	4,288	42,693
有形固定資産除却損	3,561	1,568	36,336
固定資産圧縮損	—	710	—
投資有価証券評価損益	1,076	1,078	10,979
退職給付引当金の増減額	7,177	621	73,234
前払年金費用の増減額	9,027	(9,015)	92,112
保安対策引当金の増減額	(1,507)	(2,469)	(15,377)
受取利息及び受取配当金	(2,764)	(1,959)	(28,204)
支払利息	10,869	10,460	110,908
持分法による投資損益	(5,529)	(3,775)	(56,418)
売上債権の増減額	2,585	(3,004)	26,377
たな卸資産の増減額	(21,111)	(2,542)	(215,418)
仕入債務の増減額	6,005	35,883	61,275
未収入金の増減額	(12,186)	(560)	(124,346)
リース債権及びリース投資資産の増減額	(4,042)	—	(41,244)
事業譲渡損益	(1,359)	—	(13,867)
リース会計基準の適用に伴う影響額	(7,846)	—	(80,061)
その他	(7,623)	(8,237)	(77,785)
小計	186,063	232,112	1,898,602
利息及び配当金の受取額	3,421	2,784	34,908
利息の支払額	(10,850)	(10,196)	(110,714)
法人税等の支払額	(19,073)	(42,496)	(194,622)
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,561	182,204	1,628,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(6,085)	(5,467)	(62,091)
定期預金の払戻による収入	5,575	5,466	56,887
投資有価証券の取得による支出	(15,091)	(19,111)	(153,989)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,388	9,630	14,163
有形固定資産の取得による支出	(133,629)	(128,972)	(1,363,561)
無形固定資産の取得による支出	(7,120)	(6,786)	(72,653)
長期前払費用の取得による支出	(1,479)	(3,023)	(15,091)
固定資産の売却による収入	828	1,496	8,448
長期貸付けによる支出	(8,996)	(9,834)	(91,795)
長期貸付金の回収による収入	1,505	1,184	15,357
短期貸付金の純増減額	(1,031)	—	(10,520)
その他	558	51	5,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	(163,575)	(155,365)	(1,669,132)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(2,468)	(3,235)	(25,183)
コマーシャル・ペーパーの増減額	—	(6,000)	—
リース債務の返済による支出	(5)	—	(51)
長期借入れによる収入	81,185	59,590	828,418
長期借入金の返済による支出	(31,249)	(43,162)	(318,867)
社債の発行による収入	20,000	29,989	204,081
社債の償還による支出	(4,888)	—	(49,877)
自己株式の売却による収入	235	302	2,397
自己株式の取得による支出	(10,462)	(39,572)	(106,755)
配当金の支払額	(21,208)	(22,823)	(216,408)
少数株主への配当金の支払額	(205)	(278)	(2,091)
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,932	(25,189)	315,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	(6,570)	524	(67,040)
現金及び現金同等物の増減額	20,347	2,173	207,622
現金及び現金同等物の期首残高	43,706	40,231	445,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	1,301	10
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(45)	—	(459)
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 64,009	¥ 43,706	\$ 653,153

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表に対する注記

東京ガス株式会社および連結子会社
2009年3月期および2008年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

東京ガス株式会社(以下「当社」)および連結子会社は、金融商品取引法および日本で一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて会計帳簿を作成しています。日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行は、国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法とは一部異なるものです。また当社は行政規制事業者であり、財務諸表の作成に当たっては、ガス事業会計規則にも準拠しています。

添付の連結財務諸表は、従来日本において一般に公正妥当と認められている会計基準および会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再構成(組替、注記の変更)し、翻訳しておりましたが、当期より前期分を含めて連結財務諸表に対する注記を除いて再構成は行っていません。また、金融商品取引法の規定により提出した日本語の連結財務諸表に含まれていた情報のすべてを添付の連結財務諸表に記載しているわけではありません。

海外の利用者の便宜のため、2009年3月31日の実勢為替レートである1ドル=98円で換算した米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他の任意のレートで米ドルに換金された、換金され得た、もしくは換金され得るということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

(1) 連結 - 連結財務諸表は、当社および全ての重要な子会社の個別財務諸表に基づいて作成されています。2009年3月期および2008年3月期の連結子会社は、それぞれ57社および55社です。連結会社間の重要な取引および債権債務は、連結財務諸表の作成にあたり消去されています。

連結子会社への投資の消去は、当社がそれぞれの子会社の支配権を獲得した時点の時価で、少数株主への持分相当部分も含め子会社の資産および負債を評価する方法によります(全面時価評価法)。

新規に設立したため、当連結会計年度から以下の2社を新たに連結の範囲に加えています。

東京ガスライフバルかずさ(株)

(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ

重要性が増したため、当連結会計年度から以下の1社を新たに連結の範囲に加えています。

(株)ニジオ

なお、TKカスタマーサービス(株)については、解散したため、連結子会社から除外しています。

主要な非連結子会社は(株)扇島パワーです。

非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていません。

(2) 持分法 - 当社が経営・財務方針に対して重要な影響を有している非連結子会社および関連会社に対する投資については、重要性が乏しい会社を除き持分法を適用しています。2009年3月期および2008年3月期の持分法適用会社は、共に4社です。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 連結子会社の事業年度 - 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD : 決算日12月31日

Tokyo Gas International Holdings B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Bajio B.V. : 決算日12月31日

Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd : 決算日12月31日

TOKYO GAS-MITSUI&CO. HOLDINGS SDN. BHD.

: 決算日12月31日

Tokyo Gas Pluto Pty Ltd : 決算日12月31日

12月31日から当連結会計年度までに調整が必要な事項が生じた場合、連結上当該事項を調整します。

(4) 有形固定資産 - 有形固定資産は取得原価により計上しています。しかし、当社および連結子会社が取得費用について国庫補助金等を受領している場合、その国庫補助金等の金額は対象資産の取得原価と相殺しています(圧縮記帳)。

減価償却は、資産の見積耐用年数に基づき、主に定率法によっています。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。また、有形固定資産の減価償却累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期および2008年3月期の有形固定資産の減価償却累計額の金額は、それぞれ2,915,715百万円(29,752,193千米ドル)および2,825,986百万円です。

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

また2007年3月31日以前に取得した資産については前連結会計年度より、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記11「セグメント情報」に記載しています。

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

(5) 無形固定資産 — 無形固定資産は定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(6) リース取引 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

借主側のこの変更による損益への影響は、軽微です。貸主側では、この変更による営業利益及び経常利益への影響は軽微ですが、税金等調整前当期純利益は7,715百万円(78,724千米ドル)増加しています。

(7) のれん — のれんおよび負ののれんは、20年以内(主として10年)での均等償却を行っています。

(8) 現金および現金同等物 — 現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されています。

(9) 有価証券 — 当社および連結子会社は、金融商品に関する日本の会計基準に従って、有価証券を次の3つに分類しています。

- (a) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)は、償却原価法によっています。
- (b) 非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社の株式は、移動平均法による原価法によっています。
- (c) 上記以外の有価証券で売買目的でないもの(以下「その他有価証券」)のうち時価のあるものは連結会計年度末の時価により連結貸借対照表に計上し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果額を控除した後の金額を純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

満期保有目的の債券、非連結子会社株式および持分法を適用していない関連会社株式、およびその他有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性がある場合を除いて、その有価証券は時価又は実質価額まで評価減し、評価減前簿価との差額は、下落のあった連結会計年度の損失として処理しています。

(10) デリバティブ金融商品 — 当社および連結子会社は、為替、金利、原材料・商品購入価格および気温変動による収益の変動リスクを軽減するために、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、外国為替先物予約、商品スワップ取引および天候デリバティブを利用しています。

当社および連結子会社は、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引は信用力が認められる金融機関等との間で行われており、当社および連結子会社の経営陣は取引相手方の債務不履行による損失のおそれはほとんどないものと考えています。リスク管理上の内部規程および手続にしたがって、デリバティブを利用しています。

デリバティブの評価は時価法によっています。ヘッジ会計の要件を満たしているものは、ヘッジ会計を適用しています。一定の要件を満たす為替予約および通貨スワップ取引については、ヘッジ対象を予約レートもしくはスワップレートで計上しています。一定の要件を満たす金利スワップ取引については、受取額と支払額の差額を支払利息に加減算しています。

(11) たな卸資産 — たな卸資産は移動平均法による原価法により評価しています。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(12) 貸倒引当金 — 当社および連結子会社は、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しています。

(13) 退職給付引当金 — 当社および連結子会社は、退職給付制度として一時金制度および年金制度を有しています。また、当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度と確定拠出型の制度を併用しています。退職給付額は、給与水準、勤務期間その他の要素により決定されます。

当社と連結子会社は、従業員の退職給付債務および退職給付費用を、一定の仮定に基づいた年金数理計算により計算しています。

従業員の退職給付引当金は、予測退職給付債務および年金資産の時価に基づいて計上しています。

退職給付見積額の各連結会計年度の発生額は、見積勤務年数にわたって每期均等額が発生しているものと仮定しています。過去勤務債務は、主として発生年度に一括費用処理しています。数理計算上の差異は、主として発生年度の翌年度に一括費用処理しています。

(14) ガスホルダー修繕引当金 — 当社および一部の連結子会社は、周期的なガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した連結会計年度の損益に計上しています。

(15) 保安対策引当金 — 当社は、ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、問題が生じる可能性のある一部の機器に対する対策費用のうち、当連結会計年度末後に要する費用の見積額を計上しています。

(16) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 — 外貨建債権債務については、連結会計年度末の為替レートにより日本円に換算し、為替差損益は当連結会計年度の損益として処理しています。在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用も連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

(17) 法人税等 — 法人税等は、法人税、住民税および事業税(外形標準課税部分を除く)から構成されています。当社および連結子会社は、財務諸表上の資産負債と税務上の資産負債との差異のうち、一時差異について、税効果を認識しています。翌連結会計年度以降の税金減額効果の実現が期待できないと予想される一時差異については、繰延税金資産を計上していません。

(18) 事業税 — ガス事業を営む会社の場合、ガス事業に係る事業税は課税所得ではなく収入金に対して課税され、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。また、事業税の付加価値割および資本割についても、「供給販売費及び一般管理費」に含まれています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期および2008年3月期の「供給販売費及び一般管理費」に含まれている事業税の金額は、それぞれ17,447百万円(178,030千米ドル)及び15,266百万円です。

(19) 研究開発費 — 研究開発費は発生時に費用処理しています。

添付の連結財務諸表において、2009年3月期及び2008年3月期の「供給販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含まれている研究開発費の金額は、それぞれ9,164百万円(93,510千米ドル)および9,950百万円です。

(20) 1株当たり情報 — 1株当たり当期純利益金額は、普通株主に帰属する当期純利益および期中平均発行済株式数により算定しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する転換社債がすべて転換されたと仮定して算定しています。

なお、転換社債は2009年3月31日現在では償還期限が到来しており、残高はありません。

1株当たり配当金は発生ベースの金額が表示されており、連結会計年度末以降に承認された、または承認される予定の、剰余金から支払われる金額が含まれています。

(21) 組替 — 前連結会計年度の数値については、当連結会計年度の開示に適合させるための組替を行っています。この変更による損益への影響はありません。

3. 担保提供資産

2009年3月31日および2008年3月31日現在の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
供給設備	¥ 6,494	¥ 6,779	\$ 66,265
業務設備	13	93	132
その他の設備	11,794	13,791	120,346
投資有価証券	355	30	3,622
長期貸付金	36	37	367
現金及び預金	1,907	1,736	19,459
その他流動資産	—	4	—
	¥20,603	¥22,474	\$210,234

2009年3月31日および2008年3月31日現在の担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
長期借入金(1年以内 に期限内到来の 固定負債を含む)	¥9,584	¥11,325	\$97,795
その他流動負債	¥ 56	¥ 59	\$ 571

4. 有価証券

2009年3月31日および2008年3月31日現在の時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価の情報は以下のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥34	¥44	\$346
時価	35	45	357
差額	¥ 0	¥ 1	\$ 0

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥10	¥199	\$102
時価	9	199	91
差額	¥ 0	¥ 1	\$ 0

(b) 時価のあるその他有価証券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの：			
株式			
取得原価	¥ 9,148	¥22,142	\$ 93,346
連結貸借対照表計上額	31,386	73,250	320,265
差額	¥22,237	¥51,108	\$226,908

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式			
取得原価	¥16,581	¥3,473	\$169,193
連結貸借対照表計上額	12,660	2,959	129,183
差額	¥ (3,921)	¥ (513)	\$ (40,010)

2009年3月期および2008年3月期のその他有価証券の売却額は、それぞれ40百万円(408千米ドル)および3,714百万円です。また、2009年3月期および2008年3月期のその他有価証券の売却益は、それぞれ33百万円(336千米ドル)および3,355百万円です。

時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されており、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ24,742百万円(252,469千米ドル)および20,964百万円です。また、子会社株式および関連会社株式の、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ40,324百万円(411,469千米ドル)および33,959百万円です。

5. 短期借入金、社債および長期借入金

2009年3月31日および2008年3月31日現在の短期借入金の各事業年度における実質借入レートは、それぞれ年0.7%および年0.9%でした。

2009年3月31日および2008年3月31日現在の社債および長期借入金の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
国内無担保普通社債：償還期限：2016年 利率：4.0%	¥ 27,700	¥ 27,700	\$ 282,653
償還期限：2018年 利率：2.625%	40,000	40,000	408,163
償還期限：2009年 利率：1.68%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2009年 利率：1.73%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2010年 利率：2.01%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2011年 利率：1.39%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2012年 利率：1.35%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2023年 利率：1.01%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2013年 利率：1.41%	30,000	30,000	306,122
償還期限：2014年 利率：1.59%	20,000	20,000	204,081
償還期限：2024年 利率：2.29%	10,000	10,000	102,040
償還期限：2025年 利率：2.14%	10,000	10,000	102,040
償還期限：2015年 利率：4.1%	13,800	13,800	140,816
償還期限：2009年 利率：1.18%	—	4,000	—
償還期限：2027年 利率：2.29%	19,996	19,996	204,040
償還期限：2015年 利率：1.4%	9,994	9,993	101,979
償還期限：2015年 利率：1.658%	20,000	—	204,081
国内無担保転換社債：第5回 償還期限：2009年 利率：1.2%	—	28,195	—
銀行、保険会社および政府機関からの借入金			
償還期限：2020年 利率：0.53%から5.35%			
担保付	9,584	11,325	97,795
担保なし	226,244	175,328	2,308,612
	587,320	550,338	5,993,061
控除：1年内返済予定	88,087	63,200	898,846
	¥499,232	¥487,138	\$5,094,204

社債の償還予定額および長期借入金の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2010年3月期	¥ 88,087	\$ 898,846
2011年3月期	53,767	548,642
2012年3月期	48,353	493,397
2013年3月期	43,569	444,581
2014年3月期	36,681	374,295
2015年3月期以降	316,860	3,233,265
	¥587,320	\$5,993,061

主取引金融機関との間で総額30,000百万円(306,122千米ドル)の特定融資枠契約を締結しています。

6. デリバティブ取引

2009年3月31日および2008年3月31日現在の商品デリバティブのうちヘッジ会計が適用されていないもの、および天候デリバティブの契約額等、時価および評価損益は以下のとおりです。

単位：百万円				
2009年3月31日				
契約額等				
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥8,876	¥8,876	¥(1,279)	¥(1,279)
天候デリバティブ	600	—	—	—
	—	—	—	¥(1,279)

単位：百万円				
2008年3月31日				
契約額等				
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	¥ 764	¥—	¥815	¥815
天候デリバティブ	1,100	—	—	—
	—	—	—	¥815

単位：千米ドル				
2009年3月31日				
契約額等				
	合計	1年超 契約額等	時価	評価損益
商品デリバティブ	\$90,571	\$90,571	\$(13,051)	\$(13,051)
天候デリバティブ	6,122	—	—	—
	—	—	—	\$(13,051)

商品デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを示すものではありません。また、天候デリバティブの契約額等の金額は契約最大授受額です。なお時価については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていません。

7. 退職給付引当金

2009年3月31日および2008年3月31日現在の連結貸借対照表の負債の部に計上されている退職給付引当金の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
予測退職給付債務	¥352,690	¥ 363,728	\$3,598,877
未認識過去 勤務債務	1,915	2,220	19,540
未認識数理計算上 の差異	(35,211)	(25,243)	(359,295)
控除：年金資産	(218,660)	(256,174)	(2,231,224)
前払年金費用	—	9,027	—
退職給付引当金	¥100,734	¥ 93,557	\$1,027,897

2009年3月期および2008年3月期の退職給付費用の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
勤務費用	¥ 9,402	¥ 9,847	\$ 95,938
利息費用	6,359	6,500	64,887
期待運用収益	(5,028)	(5,168)	(51,306)
数理計算上の差異 の費用処理額	20,735	13,393	211,581
過去勤務債務の 費用処理額	(192)	(165)	(1,959)
その他	4,608	4,828	47,020
退職給付費用	35,885	29,235	366,173
厚生年金基金の 代行返上部分に 伴う損益	(1,570)	—	(16,020)
	¥34,315	¥29,235	\$350,153

当社および連結子会社が使用した割引率および年金資産の期待運用収益率は、2009年3月期、2008年3月期共に主としてそれぞれ1.8%および2.0%です。

一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、2008年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

8. 法人税等

当社の課税所得には複数の税金が課せられており、当社の法定実効税率は、2009年3月期、2008年3月期ともに約36.2%です。

2009年3月期および2008年3月期の連結財務諸表における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は軽微であるため、記載を省略しています。

2009年3月31日および2008年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥36,847	¥34,277	\$375,989
その他	44,724	42,581	456,367
評価性引当額	(8,471)	(7,094)	(86,438)
小計	73,101	69,764	745,928
繰延税金負債：			
その他有価証券 評価差額金	6,793	18,641	69,316
その他	10,289	8,851	104,989
小計	17,083	27,492	174,316
繰延税金資産の 純額	¥56,017	¥42,272	\$571,602

9. 純資産の部

(a) 剰余金の分配

会社法は、期末配当以外に、期中にいつでも株主総会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を規定しています。また、一定の要件を満たす会社は、定款の定めにより、取締役会決議によりこれを行うことができます。

会社法では、配当金および自己株式の有償取得等について、その限度額を規定しています。この限度額は、株主に対する剰余金分配可能額として規定され、主にその他資本剰余金、その他利益剰余金および自己株式の残高を基礎として計算されますが、分配後の純資産残高が3百万円を下回ることはできません。

連結配当規制は適用していません。

2009年6月26日に開催した当社定時株主総会において、1株当たり4.0円(0.04米ドル)、総額10,850百万円(110,714千米ドル)を、2009年3月31日現在の株主名簿に記載されている株主に対して支払うことが決議されました。

この決議事項は2009年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

(b) 資本金および剰余金の増減

会社法のもとでは、新株に対する払込金額を資本金として計上する必要があります。しかし、取締役会の決議により払込金額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした額は、資本準備金(資本剰余金の1項目)として計上しなければなりません。

会社法のもとでは、剰余金の配当が行われた場合、資本準備金および利益準備金の合計額が資本金の25%を超える場合を除き、剰余金の配当額の10%を資本準備金または利益準備金(利益剰余金の1項目)に積み立てる必要があります。

会社法のもとでは、利益準備金および資本準備金の欠損填補のための取崩しや資本組入れは、一般に株主総会の普通決議により行われます。

資本準備金および利益準備金は配当として分配することができません。しかし会社法のもとでは、全ての資本準備金および利益準備金は、配当可能なその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ変動させることができます。

(c) 自己株式

会社法は、取締役会決議により、自己株式を取得および処分することができる旨を規定しています。自己株式の取得額は、一定の計算方法により計算された株主に対する分配可能額を限度としています。

10. キャッシュ・フロー注記

2009年3月期および2008年3月期の連結貸借対照表における現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物との関係は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
現金及び預金	¥66,905	¥46,092	\$682,704
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	(2,896)	(2,385)	(29,551)
現金及び現金同等物	¥64,009	¥43,706	\$653,153

2009年3月期および2008年3月期の重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
転換社債の転換による自己株式減少額	¥38,978	¥6,542	\$397,734
転換社債の転換による自己株式処分差損	(11,671)	(2,119)	(119,091)
転換による転換社債減少額	¥27,306	¥4,422	\$278,632

11. セグメント情報

当社および連結子会社の主な事業は、(1)ガス販売、(2)ガス器具販売、(3)受注工事、(4)不動産賃貸、および(5)その他の事業です。

事業の種類別の売上高、営業費用、営業損益、資産、減価償却費、減損損失および資本的支出の金額は以下のとおりです。

2009年3月期	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,220,023	¥117,256	¥45,834	¥ 13,132	¥263,915	¥ —	¥1,660,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,551	5,106	3,259	22,505	99,867	(168,290)	—
計	1,257,574	122,363	49,094	35,637	363,783	(168,290)	1,660,162
営業費用	1,146,717	120,276	50,194	28,194	350,301	(100,726)	1,594,957
営業損益	¥ 110,857	¥ 2,086	¥ (1,099)	¥ 7,442	¥ 13,482	¥ (67,563)	¥ 65,204
資産	¥1,037,149	¥ 40,097	¥17,548	¥175,539	¥267,562	¥ 226,286	¥1,764,185
減価償却費	109,247	733	101	9,637	19,347	(2,168)	136,899
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	110,653	917	54	5,769	29,562	(2,507)	144,450

2008年3月期	単位：百万円						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	¥1,056,100	¥129,201	¥ 53,569	¥ 12,360	¥236,263	¥ —	¥1,487,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,943	3,125	3,755	22,808	84,097	(144,731)	—
計	1,087,044	132,326	57,325	35,169	320,361	(144,731)	1,487,496
営業費用	975,381	129,417	56,497	27,206	307,592	(78,646)	1,417,448
営業損益	¥ 111,663	¥ 2,909	¥ 828	¥ 7,963	¥ 12,768	¥ (66,084)	¥ 70,048
資産	¥ 993,802	¥ 43,551	¥ 18,891	¥179,857	¥256,631	¥210,917	¥1,703,651
減価償却費	107,312	605	122	9,907	22,244	(2,060)	138,132
減損損失	—	—	—	—	567	—	567
資本的支出	94,404	648	35	4,300	37,701	(2,108)	134,983

2009年3月期	単位：千米ドル						連結
	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の事業	消去または全社	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	\$12,449,214	\$1,196,489	\$467,693	\$ 134,000	\$2,693,010	\$ —	\$16,940,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	383,173	52,102	33,255	229,642	1,019,051	(1,717,244)	—
計	12,832,387	1,248,602	500,959	363,642	3,712,071	(1,717,244)	16,940,428
営業費用	11,701,193	1,227,306	512,183	287,693	3,574,500	(1,027,816)	16,275,071
営業損益	\$ 1,131,193	\$ 21,285	\$ (11,214)	\$ 75,938	\$ 137,571	\$ (689,418)	\$ 665,346
資産	\$10,583,153	\$ 409,153	\$179,061	\$1,791,214	\$2,730,224	\$2,309,040	\$18,001,887
減価償却費	1,114,765	7,479	1,030	98,336	197,418	(22,122)	1,396,928
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,129,112	9,357	551	58,867	301,653	(25,581)	1,473,979

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは当社の一般管理費であり、2009年3月期および2008年3月期は、それぞれ68,664百万円(700,653千米ドル)および67,096百万円です。

消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券および繰延税金資産であり、2009年3月31日および2008年3月31日現在の残高は、それぞれ259,494百万円(2,647,897千米ドル)および243,678百万円です。

注記2. 重要な会計方針(4)有形固定資産に記載のとおり、2008年3月期より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。また、2008年3月期より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

当社は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。また、連結売上高に対する海外売上高の割合が小さいため、海外売上高に関する情報も省略しています。

12. リース取引

ファイナンス・リース

借主側の情報

当社および連結子会社は、リース契約に基づいて、その他の設備およびその他無形固定資産を使用しています。リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってま

上記所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、2009年3月期および2008年3月期の支払リース料および減価償却費相当額、および2009年3月31日および2008年3月31日現在の利子込み法による未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
支払リース料	¥ 550	¥ 547	\$ 5,612
減価償却費相当額	550	547	5,612
利子込み法による未経過リース料			
1年内	472	555	4,816
1年超	2,670	3,146	27,244
	¥3,142	¥3,702	\$32,061

2009年3月31日および2008年3月31日現在の、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2009年3月期			
その他の設備	¥4,415	¥1,341	¥3,074
その他無形固定資産	178	110	68
	¥4,593	¥1,451	¥3,142
2008年3月期			
その他の設備	¥5,311	¥1,715	¥3,596
その他無形固定資産	200	94	105
	¥5,512	¥1,810	¥3,702

	単位：千米ドル		
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
2009年3月期			
その他の設備	\$45,051	\$13,683	\$31,367
その他無形固定資産	1,816	1,122	693
	\$46,867	\$14,806	\$32,061

貸主側の情報

2008年3月期は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っていますが、上記所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月期の受取リース料、減価償却費および受取利息相当額、および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

2008年3月期		単位：百万円
受取リース料		¥ 4,719
減価償却費		1,636
受取利息相当額		1,407
未経過リース料		
1年内		¥ 5,517
1年超		19,880
		¥25,397

2008年3月31日現在の、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産の取得原価、減価償却累計額および期末残高は、以下のとおりです。

2008年3月期	単位：百万円		
	取得原価	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	¥26,241	¥14,375	¥11,866
その他無形固定資産	1,090	754	335
	¥27,332	¥15,130	¥12,202

2009年3月31日現在のリース投資資産の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	リース料債権部分	見積残存価額部分	受取利息相当額
2009年3月31日			
リース料債権部分	¥22,198	\$226,510	
見積残存価額部分	64	653	
受取利息相当額	(3,724)	(38,000)	
リース投資資産	¥18,539	\$189,173	

2009年3月31日現在のリース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
2009年3月期				
1年以内	¥1,050	¥4,954	\$10,714	\$50,551
1年超2年以内	1,044	4,305	10,653	43,928
2年超3年以内	1,038	3,605	10,591	36,785
3年超4年以内	1,000	2,922	10,204	29,816
4年超5年以内	883	2,242	9,010	22,877
5年超	¥2,988	¥4,167	\$30,489	\$42,520

オペレーティング・リース

借主側の情報

2009年3月31日および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料			
1年内	¥110	¥ 32	\$1,122
1年超	331	125	3,377
	¥441	¥158	\$4,500

貸主側の情報

2009年3月31日および2008年3月31日現在の未経過リース料は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2009	2008	2009
未経過リース料			
1年内	¥ 1,952	¥326	\$ 19,918
1年超	11,087	457	113,132
	¥13,040	¥783	\$133,061

13. 契約義務および偶発債務

2009年3月31日現在、当社および連結子会社は、次の偶発債務を有しています。(1)連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対する債務保証6,050百万円(61,734千米ドル)、(2)当社発行の国内無担保普通社債につき、2004年、2003年および2002年各3月期に銀行と締結した債務履行引受契約によって、実質的に消滅した債務に係る偶発債務38,700百万円(394,897千米ドル)。

2009年3月31日現在、当社は複数のLNG長期仕入契約を締結しています。当該契約では、原油の市場価格の変動に基づいて、LNGの仕入価格が決定されることになっています。

また、原料調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することがあります。

14. 後発事象

自己株式の取得

2009年4月28日に開催した当社取締役会において、次のとおり自己株式を取得することを決議しました。

取得する株式の総数：15,000千株(上限とする)

株式の取得価額の総額：5,000百万円(51,020千米ドル)

(上限とする)

取得する期間：2009年4月30日～2009年10月30日

独立監査人の監査報告書

取締役会御中：

当監査法人は、添付の東京瓦斯株式会社(会社)及び連結子会社の日本円で表示された2009年3月31日及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2009年3月31日及び2008年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 注記2(4)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
- (2) 注記2(4)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2007年4月1日より法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
- (3) 注記2(6)に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2008年4月1日よりリース取引に関する会計基準を適用している。
- (4) 注記14に記載されているとおり、東京瓦斯株式会社は2009年4月28日に自己株式取得決議をした。

利用者の便宜のために、2009年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表を米国ドル金額に換算している。連結財務諸表で表示されている米国ドル金額は、注記1で述べられている方法にしたがって日本円金額から換算されていることについて確かめている。

東京、日本
2009年6月26日

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、あくまで監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

連結子会社および持分法適用関連会社

2009年3月末現在

主要な連結子会社の状況

会社名	主な事業内容	資本金 (百万円)	持株比率 (%)	2009年3月期 売上高 (百万円) [外販率 %]	営業利益 (百万円)
東京ガス都市開発(株)	不動産管理・賃貸・仲介、損害保険代理業など	11,530	100.0	33,539 [35.4]	6,655
東京ガス豊洲開発(株)	土地・建物の賃貸・管理	5,000	100.0	641 [100.0]	153
長野都市ガス(株)	長野県における都市ガス事業	3,800	89.2	11,624 [100.0]	727
(株)エネルギーアドバンス	エネルギーサービス、地域冷暖房、 コージェネレーション受注・メンテナンス事業	3,000	100.0	68,437 [94.6]	1,189
(株)ガスター	ガス器具の製造・販売・メンテナンス	2,450	66.7	28,568 [41.9]	791
東京エルエヌジータンカー(株)	LNG、LPGの輸送および船舶の賃貸	1,200	100.0	15,822 [24.6]	2,896
東京ガスエネルギー(株)	LPGの販売	1,000	100.0	36,939 [79.4]	124
(株)キャプティ	ガス配管・給排水・空調・新築工事、 ガス本支管工事	1,000	100.0	55,849 [35.0]	1,245
東京ガスケミカル(株)	産業ガス、化成品の販売・LNG冷熱 利用技術の開発	1,000	100.0	20,671 [72.6]	750
パークタワーホテル(株)	ホテル「パークハイアット東京」・飲食店の経営	1,000	100.0	8,299 [96.2]	-944
(株)東京ガス横須賀パワー	東京電力(株)への電力卸供給	980	75.0	11,424 [96.6]	540
千葉ガス(株)	千葉県八千代市、成田市周辺地域における 都市ガス事業	480	100.0	18,254 [97.0]	1,186
ティージー・クレジットサービス(株)	情報機器、ガス機器、事務機器の クレジット業務ならびに各種リース業務	450	100.0	8,682 [66.6]	428
(株)ティージー情報ネットワーク	情報処理サービス、ソフト開発、 コンピュータ機器の販売など	400	100.0	18,210 [5.2]	510
筑波学園ガス(株)	茨城県つくば市・つくばみらい市における 都市ガス事業	280	100.0	8,999 [98.9]	477
東京ガス・エンジニアリング(株)	エネルギー関連事業向けを中心とした 総合エンジニアリング	100	100.0	33,363 [70.4]	1,425
東京ガス・カスタマーサービス(株)	定期保安点検、検針、料金収納業務	50	100.0	5,259 [2.0]	199
(株)キャプティ・ライブリック	ガス機器の販売・設置・修理、増改築業務、 TESメンテ業務	50	100.0	7,747 [67.5]	116
(株)ニジオ	天然ガス・電力の調達・販売	47	100.0	14,071 [73.6]	-2,989

注：連結子会社は57社（2009年3月末時点）です。

その他の連結子会社

TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas International Holdings B. V.、Tokyo Gas Bajio B. V.、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、(株)立川都市センター、(株)リビング・デザインセンター、(株)東京ガスベイパワー、TOKYO GAS-MITSUI & CO. HOLDINGS SDN. BHD.、東京酸素窒素(株)、TG昭和(株)、東京炭酸(株)、Tokyo Gas Pluto Pty Ltd、ティージー・エンタープライズ(株)、日本超低温(株)、美浦ガス(株)、松栄ガス(株)、東京ガスオートサービス(株)、ティージー・テレマーケティング(株)、東京ガスLPGターミナル(株)、

川崎ガスパイプライン(株)、東京ガスリモデリング(株)、鷺宮ガス(株)、(株)アーバン・コミュニケーションズ、栃木ガス(株)、東京ガステクノサービス(株)、東京ガスビルサービス(株)、(株)ティージーアイ・フィナンシャル・ソリューションズ、昭和物産(株)、トーセツ(株)、東京器工(株)、(株)キャプティ・カスタマーサービス、エネライフ・キャリアー(株)、(有)昭和運輸、東京ガスプラントテック(株)、東京レアガス(株)、東京オートガス(株)、東京ガスライフバルかずさ(株)、(株)キャプティ・テック

持分法適用関連会社

TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.
GAS MALAYSIA SDN. BHD.

(株)東日本住宅評価センター
Bajio Generating VOF

投資関連情報

2009年3月末現在

東京ガス株式会社

本社：〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
URL: <http://www.tokyo-gas.co.jp>

海外事務所

・ ニューヨーク事務所

The Chrysler Building, 405 Lexington Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10174, U.S.A.

Tel: +1-646-865-0577 Fax: +1-646-865-0592

・ パリ事務所

102, Avenue des Champs-Élysées, 75008 Paris, France

Tel: +33-1-45-62-00-59 Fax: +33-1-42-25-96-85

・ アジアパシフィック地域事務所

Level 30, Menara Standard Chartered

No. 30 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia

Tel: +60-3-2144-2928 Fax: +60-3-2144-2930

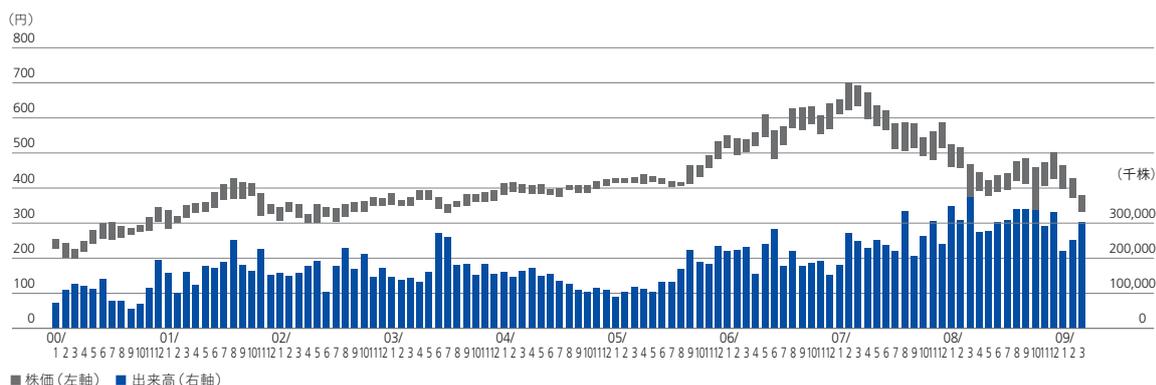
設立年月日 1885年10月1日

資本金 141,844,398,888円

発行可能株式総数 6,500,000,000株

発行済株式の総数 2,717,571,295株

株価チャート



お問い合わせ先

この冊子の内容についてのご質問やその他の補足資料をご希望の方は下記までご連絡ください。

東京ガス株式会社

IR部 IR室

Tel: (03) 5400-3888

Fax: (03) 3437-2668

E-mail: tgir@tokyo-gas.co.jp

株主数 160,644人

上場証券取引所 東京、大阪、名古屋(証券コード9531)

独立監査人 あずさ監査法人

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝3丁目33番1号

従業員数 15,510人

(連結ベース、出向者および臨時従業員を除く)

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	163,000	6.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4G)	158,412	5.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	154,891	5.71
第一生命保険相互会社	120,472	4.44
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	117,071	4.32
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ		
ロンドン エス エル オムニバス アカウント	77,384	2.85
富国生命保険相互会社	68,504	2.53
東京瓦斯社員持株会	38,838	1.43
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 第一生命保険口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	35,490	1.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	32,668	1.20

持株比率は自己株式(4,884千株)を控除して計算しています。

このアニュアルレポートは、英文版アニュアルレポートの和訳版です。

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている東京ガスの現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となることがをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応などがあります。

財務数値、グラフに関する注意事項

本アニュアルレポートより、記載する金額の億円未満もしくは百万円未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。また、パーセント表示は小数点以下2位を四捨五入しています。したがって過年度のアニュアルレポート記載の数値と一致していない場合があります。

グラフ、表の年表示は、それぞれ3月31日に終了した会計年度を示しています。



〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20
<http://www.tokyo-gas.co.jp>

このアニュアルレポートは、社内の使用済み文書を回収・再生した「東京ガス循環再生紙」を使用しています。



Printed in Japan